

別冊 1

# 託送供給等約款認可申請補正書

九州電力株式会社

別 紙

# 託 送 供 給 等 約 款

平成28年4月1日 実施

九州電力株式会社

# 託送供給等約款 目 次

I 総 則	1
1 適 用	1
2 託送供給等約款の認可および変更	2
3 定 義	2
4 代表契約者の選任	8
5 託送供給等に関する取扱い	9
6 単位および端数処理	9
7 実 施 細 目	10
II 契約の申込み	11
8 契約の要件	11
9 検討および契約の申込み	13
10 契約の成立, 契約期間および振替送電サービス契約電力	19
11 託送供給等の開始	20
12 供給準備その他必要な手続きのための協力	21
13 電気方式, 電圧および周波数	21
14 発電場所および需要場所	23
15 供給および契約の単位	25
16 承 諾 の 限 界	28
17 契約書の作成	28
III 料 金	29
18 料 金	29
19 接続送電サービス	31
20 臨時接続送電サービス	60

21	予備送電サービス	71
22	発電量調整受電計画差対応電力	74
23	接続対象計画差対応電力	75
24	給電指令時補給電力	77
<b>IV</b>	<b>料金の算定および支払い</b>	<b>79</b>
25	料金の適用開始の時期	79
26	検針日	79
27	料金の算定期間	80
28	計量	82
29	電力および電力量の算定	82
30	損失率	90
31	料金の算定	90
32	支払義務の発生および支払期日	93
33	料金その他の支払方法	95
34	保証金	97
35	連帯責任	98
<b>V</b>	<b>供給</b>	<b>99</b>
36	託送供給等の実施	99
37	給電指令の実施等	104
38	適正契約の保持等	109
39	契約超過金	110
40	力率の保持	111
41	発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施	112
42	託送供給等にともなう協力	112
43	託送供給等の停止	113
44	託送供給等の停止の解除	115

45	託送供給の停止期間中の料金	116
46	違約金	116
47	損害賠償の免責	116
48	設備の賠償	117
<b>VI</b>	<b>契約の変更および終了</b>	<b>119</b>
49	契約の変更	119
50	名義の変更	120
51	契約の廃止	121
52	供給開始後の契約の消滅または変更にともなう料金および 工事費の精算	121
53	解約等	126
54	契約消滅後の債権債務関係	127
<b>VII</b>	<b>受電方法および供給方法ならびに工事</b>	<b>128</b>
55	受電地点, 供給地点および施設	128
56	架空引込線	130
57	地中引込線	131
58	接続引込線等	133
59	中高層集合住宅等における受電方法および供給方法	134
60	引込線の接続	134
61	計量器等の取付け	135
62	通信設備の施設	136
63	専用供給設備	137
64	電流制限器等の取付け	138
<b>VIII</b>	<b>工事費の負担</b>	<b>140</b>
65	受電地点への供給設備の工事費負担金	140

66	受電用計量器等の工事費負担金	145
67	会社間連系設備の工事費負担金	146
68	供給地点への供給設備の工事費負担金	146
69	工事費負担金の申受けおよび精算	156
70	供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の 費用の申受け	158
71	臨時工事費	159
72	工事費負担金契約書の作成	160
<b>IX</b>	<b>保 安</b>	<b>161</b>
73	保安の責任	161
74	保安等に対する発電者および需要者の協力	161
75	調 査	162
76	調査等の委託	162
77	調査に対する需要者の協力	163
78	検査または工事の受託	163
79	自家用電気工作物	164
<b>附</b>	<b>則</b>	<b>165</b>
<b>別</b>	<b>表</b>	<b>213</b>

# I 総 則

## 1 適 用

当社が、当社以外の小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業もしくは電気事業法第2条第1項第5号口にもとづき行なわれる電気の供給（以下「自己等への電気の供給」といいます。）の用に供するための託送供給または電気事業法第2条第1項第7号に定める発電量調整供給を行なうときの料金および必要となるその他の供給条件は、この託送供給等約款（以下「この約款」といいます。）によります。

なお、この約款において託送供給および発電量調整供給とは、次のものをいいます。

### (1) 託 送 供 給

次の接続供給および振替供給をいいます。

#### イ 接 続 供 給

当社が契約者から受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所以外の当社の供給区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県をいいます。）内の場所（会社間連系点を除きます。）において、契約者の小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を契約者に供給することをいいます。

#### ロ 振 替 供 給

当社が、契約者から当社以外の小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所以外の会社間連系点において、契約者に、その受電した電気の量に相当する量の電気を供給することをいいます。

## (2) 発電量調整供給

当社が発電契約者から、当社が行なう託送供給に係る小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、発電契約者に、発電契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

## 2 託送供給等約款の認可および変更

(1) この約款は、電気事業法附則第9条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。

(2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合には、料金および必要となるその他の供給条件は、変更後の託送供給等約款によります。

## 3 定 義

次の言葉は、この約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

### (1) 契 約 者

この約款にもとづいて当社と接続供給契約または振替供給契約を締結する小売電気事業者、一般送配電事業者、特定送配電事業者または自己等への電気の供給を行なう者をいいます。

### (2) 発 電 契 約 者

この約款にもとづいて当社と発電量調整供給契約を締結する者をいいます。

### (3) 発 電 者

小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気（託送供給に係る電気に限ります。）を発電する者で当社以外の者をいいます。



(4) 需 要 者

契約者が小売電気事業または自己等への電気の供給として電気を供給する相手方となる者をいいます。

(5) 低 圧

標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。

(6) 高 圧

標準電圧6,000ボルトをいいます。

(7) 特 別 高 圧

標準電圧20,000ボルト以上の電圧をいいます。

(8) 受 電 地 点

当社が、託送供給に係る電気を契約者から受電する地点または発電量調整供給に係る電気を発電契約者から受電する地点をいいます。

(9) 発 電 場 所

発電者が、発電量調整供給に係る電気を発電する場所をいいます。

(10) 供 給 地 点

当社が、託送供給に係る電気を契約者に供給する地点をいいます。

(11) 需 要 場 所

需要者が、契約者から供給された接続供給に係る電気を使用する場所をいいます。

(12) 会 社 間 連 系 点

当社以外の一般送配電事業者が維持および運用する供給設備と当社が維持および運用する供給設備との接続点をいいます。

(13) 発 電 量 調 整 受 電 電 力

発電量調整供給の場合で、受電地点において、当社が発電契約者から受電する電気の電力をいいます。

(14) 発 電 量 調 整 受 電 電 力 量

受電地点において、当社が発電契約者から受電する発電量調整供給に

係る電気の電力量をいいます。

(15) 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電電力の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(16) 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(17) 接続受電電力

接続供給の場合で、受電地点において、当社が契約者から受電する電気の電力をいいます。

(18) 接続受電電力量

受電地点において、当社が契約者から受電する接続供給に係る電気の電力量をいいます。

(19) 振替受電電力

振替供給の場合で、受電地点において、当社が契約者から受電する電気の電力をいいます。

(20) 振替受電電力量

受電地点において、当社が契約者から受電する振替供給に係る電気の電力量をいいます。

(21) 接続供給電力

供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力をいいます。

(22) 接続供給電力量

供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力量をいいます。

(23) 振替供給電力

供給地点において、当社が契約者に供給する振替供給に係る電気の電

力をいいます。

(24) 振替供給電力量

供給地点において、当社が契約者に供給する振替供給に係る電気の電力量をいいます。

(25) 接続対象電力

接続供給電力を損失率で修正した値をいいます。

(26) 接続対象電力量

接続供給電力量を損失率で修正した値をいいます。

(27) 接続対象計画電力

接続対象電力の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(28) 接続対象計画電力量

接続対象電力量の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(29) 通告電力量

接続供給の場合は、会社間連系点において当社が契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

振替供給の場合は、当社があらかじめ契約者に通知する振替供給電力量の計画値をいいます。

(30) 損失率

接続供給における受電地点から供給地点に至る電気の損失率をいいます。

(31) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）であって、接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力、振替送電サービス契約電力および予備送電サービス契約電力をいいます。

### (32) 契約電流

契約上使用できる最大電流（アンペア）であって、接続送電サービス契約電流および臨時接続送電サービス契約電流をいいます。

### (33) 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）であって、接続送電サービス契約容量および臨時接続送電サービス契約容量をいいます。

### (34) 契約受電電力

受電地点における接続受電電力、振替受電電力または発電量調整受電電力の最大値（キロワット）で、契約者または発電契約者と当社との協議によりあらかじめ定めた値をいいます。

### (35) 最大需要電力等

低圧で供給する場合は、接続供給電力の最大値をいいます。

高圧または特別高圧で供給する場合は、30分ごとの需要電力の最大値であって、計量器またはその付属装置に計量値が記録される場合の計量器および計量値が記録される付属装置（以下「記録型等計量器」といいます。）により計量される値をいいます。

### (36) 契約使用期間

契約上使用できる期間をいいます。

### (37) 発電バランスンググループ

29（電力および電力量の算定）(17)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応補給電力量または29（電力および電力量の算定）(18)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、発電契約者があらかじめ発電量調整供給契約において設定するものをいいます。

### (38) 需要バランスンググループ

29（電力および電力量の算定）(19)に定める接続対象計画差対応補給電力量または29（電力および電力量の算定）(20)に定める接続対象計画差対

応余剰電力量を算定する対象となる単位で、契約者があらかじめ接続供給契約において設定するものをいいます。

(39) 電 灯

白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

(40) 小 型 機 器

主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他の電気の使用者の電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

(41) 動 力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(42) 契 約 負 荷 設 備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(43) 契 約 主 開 閉 器

契約上設定されるしゃ断器であって，定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し，需要者において使用する最大電流を制限するものをいいます。

(44) 定 期 検 査

電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。

(45) 定 期 補 修

一定期間を限り定期的に行なわれる補修をいいます。

(46) 給 電 指 令

発電者の発電機の運用または需要者の電気の使用等について，当社から行なう指令をいいます。

(47) 昼 間 時 間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし，日曜日，

「国民の祝日に関する法律」に規定する休日， 1月2日， 1月3日， 4月30日， 5月1日， 5月2日， 12月30日および12月31日の該当する時間を除きます。

(48) 夜 間 時 間

昼間時間以外の時間をいいます。

(49) 貿 易 統 計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(50) 離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき離島平均燃料価格を算定する場合の期間とし， 毎年1月1日から3月31日までの期間， 2月1日から4月30日までの期間， 3月1日から5月31日までの期間， 4月1日から6月30日までの期間， 5月1日から7月31日までの期間， 6月1日から8月31日までの期間， 7月1日から9月30日までの期間， 8月1日から10月31日までの期間， 9月1日から11月30日までの期間， 10月1日から12月31日までの期間， 11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は， 翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

#### 4 代表契約者の選任

自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き，  
1 接続供給契約における契約者を複数とすることができます。この場合，当該接続供給契約においては1 需要バランシンググループを設定するものとし，この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を，代表契約者としてあらかじめ選任していただき，かつ，契約者が行なう，当社との手続きおよび協議，この約款に定める金銭債務の支払い等は，代表契約者を通じて行なっていただきます。また，当社は，契約者との協議および契約

者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただくことがあります。

## 5 託送供給等に関する取扱い

当社は、とくに必要となる場合を除き、当社の専用窓口を通じて、この約款の実施取扱いをいたします。この場合、当社は、託送供給または発電量調整供給の申込みおよび実施に際してえた情報については、託送供給または発電量調整供給を実施する目的以外に使用いたしません。

## 6 単位および端数処理

この約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 発電量調整受電電力、発電量調整受電計画電力、接続受電電力、振替受電電力、接続供給電力、振替供給電力、接続対象電力、接続対象計画電力、契約電力、契約受電電力、最大需要電力等およびその他の電気の電力の単位は、次の場合を除き、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

イ 低圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イまたは20（臨時接続送電サービス）(2)イ(ロ)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。

ロ 高圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イを適用した場合に算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1

キロワットといたします。

- (4) 発電量調整受電電力量，発電量調整受電計画電力量，接続受電電力量，振替受電電力量，接続供給電力量，振替供給電力量，接続対象電力量，接続対象計画電力量，通告電力量，発電量調整受電計画差対応補給電力量，発電量調整受電計画差対応余剰電力量，接続対象計画差対応補給電力量，接続対象計画差対応余剰電力量，給電指令時補給電力量およびその他の電気の電力量の単位は，1キロワット時とし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし，低圧で受電する場合の30分ごとの接続受電電力量および30分ごとの発電量調整受電電力量ならびに低圧で供給する場合の30分ごとの接続供給電力量の単位は，最小位までといたします。
- (5) 力率の単位は，1パーセントとし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (6) 料金その他の計算における合計金額の単位は，1円とし，その端数は，切り捨てます。

## 7 実 施 細 目

この約款の実施上必要な細目的事項は，そのつど契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

なお，当社は，必要に応じて，発電者および需要者と別途協議を行なうことがあります。



## Ⅱ 契約の申込み

### 8 契約の要件

(1) 契約者が接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。

イ 小売電気事業，一般送配電事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気が発電量調整供給に係るものまたは当社が供給する託送供給に供する電気であること。

ロ 接続供給の場合，契約者が需要者の需要の計画値に応じた電気の供給が可能であること。

ハ 振替供給の場合，契約者が営む小売電気事業，一般送配電事業，特定送配電事業または契約者が行なう自己等への電気の供給の用に供するためのものであること。

ニ 需要者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり，電気設備に関する技術基準，その他の法令等にしがたい，かつ，別冊に定める系統連系技術要件を遵守して，当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系すること。

ホ 高圧または特別高圧で供給する場合は，契約者および需要者が当社からの給電指令にしたがうこと。

ヘ 契約者が，需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ，かつ，需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

ト 需要者が当社または他の契約者から電気の供給を受けることを当社が確認した場合は，契約者が，当社が契約者にあらかじめお知らせすることなく接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が当社の小売電気事業，特定送配電事業もしくは自己等への電気の供給の用に供す

るために使用し，または当該他の契約者に対し提供する旨の承諾をすること。

チ 契約者が自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は，次の要件を満たすこと。

(イ) 契約者と同一の者である発電者の発電設備が電気事業法第2条第1項第5号ロに定める非電気事業用電気工作物であること。

(ロ) 契約者と同一の者でない発電者の発電に係る電気も供給する場合は，当該発電者の発電設備が契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者が維持および運用する非電気事業用電気工作物であること。

(ハ) 需要者が契約者と同一の者，または契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者であること。

(2) 発電契約者が発電量調整供給契約を希望される場合は，次の要件を満たしていただきます。

イ 発電契約者が発電量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。

ロ 発電者が発電する電気が当社が行なう託送供給に係るものであること。

ハ 発電者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり，電気設備に関する技術基準，その他の法令等にしがたが，かつ，別冊に定める系統連系技術要件を遵守して，当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系すること。

ニ 高圧または特別高圧で受電する場合は，発電契約者および発電者が当社からの給電指令にしたがうこと。

ホ 発電契約者が，発電者にこの約款における発電者に関する事項を遵守させ，かつ，発電者がこの約款における発電者に関する事項を遵守

する旨の承諾をすること。

## 9 検討および契約の申込み

契約者が新たに接続供給契約または振替供給契約を希望される場合または発電契約者が新たに発電量調整供給契約を希望される場合は、あらかじめこの約款を承認のうえ、次の手続きにより、契約者から託送供給の申込みまたは発電契約者から発電量調整供給の申込みをしていただきます。

### (1) 受電側接続検討の申込み

イ 当社は、契約者または発電契約者から小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を受電（原則として高圧または特別高圧で受電する場合に限りま。また、接続供給の場合は、受電地点が会社間連系点のときに限りま。す。）するにあたり、供給設備の新たな施設または変更についての検討（以下「受電側接続検討」といいます。）をいたします。

なお、他の接続供給契約または発電量調整供給契約等により既に連系されている受電地点については、受電側接続検討を省略することがあります。

ロ 契約者または発電契約者は、接続供給契約（受電地点が会社間連系点の場合に限りま。す。）または発電量調整供給契約（発電者から電気を受電する場合に限りま。す。）の申込みに先だち、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

#### (イ) 接続供給の場合

- a 契約者の名称
- b 代表契約者の名称（契約者が複数の場合に限りま。す。）
- c 当該接続供給に必要な当社以外の一般送配電事業者との振替供給契約等の内容または申込内容

d 接続受電電力の最大値および最小値

e 接続供給の開始希望日

なお、4（代表契約者の選任）により代表契約者を選任されたときは、代表契約者に対するすべての契約者の委任状をあわせて提出していただきます。

(ロ) 発電量調整供給の場合

a 発電契約者の名称

b 発電者の名称，発電場所および受電地点

c 発電設備の発電方式，発電出力および系統安定上必要な仕様

d 発電量調整受電電力の最大値および最小値

e 受電地点における受電電圧

f 発電場所における負荷設備および受電設備

g 予備送電サービスの希望の有無

h 発電量調整供給の開始希望日

i 発電量調整供給の希望契約期間

ハ 検討期間および検討料

(イ) 当社は、原則として受電側接続検討の申込みから3月以内に検討結果をお知らせいたします。

(ロ) 当社は、1受電地点1検討につき21万6千円を検討料として、受電側接続検討の申込み時に発電契約者から申し受けます。ただし、検討を要しない場合には、検討料を申し受けません。

(2) 供給側接続事前検討の申込み

イ 当社は、契約者が希望される場合に、契約者に小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を供給するにあたり、工事の要否および工事が必要な場合の当該工事の種別についての検討（以下「供給側接続事前検討」といいます。）をいたします。

ロ 契約者は、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、供給側接続事前検討の申込みをしていただきます。この場合、契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式によります。）をあわせて提出していただくことがあります。

(イ) 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点

(ロ) 契約電力，契約電流または契約容量

(ハ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧

(ニ) 負荷設備または主開閉器

(ホ) 接続供給の開始希望日および使用期間

ハ 負荷設備，契約電力，契約電流または契約容量については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，契約者から申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ニ 当社は，原則として供給側接続事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

### (3) 契約の申込み

契約者は，(1)ロ(イ)の事項およびイまたはロの事項を，発電契約者は，(1)ロ(ロ)の事項およびハの事項を明らかにして，当社所定の様式により，接続供給契約，振替供給契約または発電量調整供給契約の申込みをしていただきます。この場合，8（契約の要件）(1)へおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が契約者に対し提供することに関する需要者の契約者に対する承諾書の写しまたは8（契約の要件）(2)ホに定める発電者の発電契約者に対する承諾書の写しをあわせて提出していただきます。ただし，発電契約者と発電者との間で締結する電力受給に関する契約等において，発電者がこの約款に関する事項を遵守することを承諾

していることが明らかな場合、または、契約者と需要者との間で締結する電力需給に関する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合で、当社が当該承諾書の写しの提出を不要と判断するときは、当該承諾書の写しの提出を省略することができるものといたします。

また、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)に定める要件を満たすことを証明する文書をあわせて提出していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、所管の官庁にこの要件を満たすことの確認を行います。

#### イ 接続供給の場合

- (イ) 需要者の名称、用途、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点
- (ロ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧
- (ハ) 需要場所における負荷設備、主開閉器、受電設備および発電設備
- (ニ) 契約電力、契約電流または契約容量
- (ホ) 契約受電電力
- (ヘ) 希望される接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスの種別
- (ト) 接続受電電力の計画値および接続供給電力の計画値
- (チ) 電気の調達先となる契約者または発電契約者の名称および調達量の計画値
- (リ) 電気の販売先となる契約者または発電契約者の名称および販売量の計画値
- (ヌ) 連絡体制
- (ル) 20（臨時接続送電サービス）を希望される場合の契約使用期間

なお、受電地点が会社間連系点となる場合には、36（託送供給等の実施）(1)ロに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。また、契約者が、振替供給契約によらず受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、36（託送供給等の実施）(4)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

また、負荷設備、契約電力、契約電流または契約容量については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、契約者から申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ロ 振替供給の場合

- (イ) 契約者の名称
- (ロ) 契約電力
- (ハ) 契約受電電力
- (ニ) 振替受電電力の計画値
- (ホ) 電気の調達先となる発電契約者の名称および調達量の計画値
- (ヘ) 連絡体制
- (ト) 当社が小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を振替供給する場合には、当該振替供給に係る当社以外の一般送配電事業者との接続供給契約等の内容または申込内容
- (チ) 振替供給の開始希望日
- (リ) 振替供給の希望契約期間

なお、36（託送供給等の実施）(2)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出してい

たきます。

ハ 発電量調整供給の場合

(イ) 契約受電電力

(ロ) 発電量調整受電計画電力

(ハ) 電気の調達先となる契約者または発電契約者の名称および調達量の計画値

(ニ) 電気の販売先となる契約者または発電契約者の名称および販売量の計画値

(ホ) 連絡体制

なお、発電契約者が、契約者の振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、36（託送供給等の実施）(4)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

- (4) 当社は、接続供給契約（受電地点〔会社間連系点の場合に限ります。〕に係る事項に限ります。）または振替供給契約について、小売電気事業、一般送配電事業および特定送配電事業の用に供する電気に係る当日等の利用分および翌日等の利用分に限り、(3)に定める様式以外で当社が指定した方法により契約者に申込みをしていただくことがあります。また、当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により契約者に提出していただくことがあります。この場合、当該申込み方法による申込みに係る託送供給の実施または受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、契約者に係る基本契約の契約期間は、契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がな



い場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものとしたします。

また、契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

- (5) 当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により発電契約者に提出していただくことがあります。この場合、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「発電契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、発電契約者に係る基本契約の契約期間は、発電契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものとしたします。

また、発電契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

- (6) 契約者、発電契約者、発電者および需要者が電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、契約者、発電契約者、発電者および需要者が保安等のために必要とする電気については、その容量を明らかにし、21（予備送電サービス）の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

## 10 契約の成立、契約期間および振替送電サービス契約電力

- (1) 接続供給契約は、接続供給契約の申込みを当社が承諾したときに、振替供給契約は、振替供給契約の申込みを当社が承諾したときに、発電量調整供給契約は、発電量調整供給契約の申込みを当社が承諾したときに、

それぞれ成立いたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 接続供給の場合

(イ) 契約期間は、20（臨時接続送電サービス）を利用される場合を除き、接続供給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

(ロ) 契約期間満了に先だって接続供給契約の消滅または変更がない場合は、接続供給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

(ハ) 20（臨時接続送電サービス）を利用される場合の契約期間は、接続供給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間満了の日までといたします。

ロ 振替供給または発電量調整供給の場合

契約期間は、振替供給契約または発電量調整供給契約が成立した日から、契約者または発電契約者の申込みにもとづき、契約者または発電契約者と当社との協議により定めた日までといたします。ただし、特別の事情がない限り、契約期間は、振替供給または発電量調整供給の開始日から起算して1年未満とならないものといたします。

(3) 振替送電サービス契約電力は、1年間を通じての振替供給電力の最大値等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

(4) (2)および(3)の協議にあたり、会社間連系点等の託送可能量が不足する場合等には、契約期間および振替送電サービス契約電力を制限していただくことがあります。

## 11 託送供給等の開始

(1) 当社は、接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約の申込みを承諾したときには、契約者または発電契約者と協議のうえ託送供

給または発電量調整供給の開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに託送供給または発電量調整供給を開始いたします。

- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた託送供給または発電量調整供給の開始日に託送供給または発電量調整供給ができないことが明らかになった場合には、その理由を契約者または発電契約者にお知らせし、あらためて契約者または発電契約者と協議のうえ、託送供給または発電量調整供給の開始日を定めて託送供給または発電量調整供給を開始いたします。

## 12 供給準備その他必要な手続きのための協力

契約者、発電契約者、発電者または需要者は、当該託送供給または発電量調整供給の実施にともない当社が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について協力していただきます。

## 13 電気方式、電圧および周波数

- (1) 受電電気方式は、受電電圧に応じて、次のとおりといたします。

受電電圧	低圧	交流単相2線式、交流単相3線式 または交流3相3線式
	高圧または特別高圧	交流3相3線式

- (2) 供給電気方式は、供給電圧および接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。
- (3) 受電電圧は、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、原則として、受電地点（1建物内の2以上の発電場所から共同引込線〔2以上の発電場所または需要場所に対して1引込みにより電気を受電または供給する

ための引込線をいいます。] による1引込みで電気を受電する場合の受電地点は、発電場所ごとに異なる地点とみなします。) における契約受電電力（発電場所における発電設備、受電設備および負荷設備等を基準として、発電契約者と当社との協議により受電地点ごとに定めます。）および予備送電サービス契約電力に応じて、次のとおりといたします。

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧 100,000ボルト

予備送電サービス契約電力	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧 100,000ボルト

- (4) 供給電圧は、会社間連系点を供給地点とする場合を除き、接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。

ただし、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満である場合（契約者が新たに供給地点への接続供給を開始される場合または需要場所における受電設備を変更される場合等に限ります。）は、別表1（契約設備電力の算定）により定めた供給地点（1建物内の2以上の需要場所に共同引込線による1引込みで電気を供給する場合の供給地点は、需要場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約設備電力に応じて次のとおりといたします。

契約設備電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上	標準電圧 6,000ボルト

なお、1 需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスと動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスをあわせて契約する場合、契約設備電力の合計が50キロワット未満となるときの供給電圧は原則として標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、契約設備電力の合計が50キロワット以上となるときの供給電圧は原則として標準電圧6,000ボルトといたします。ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、契約設備電力の合計が50キロワット以上であっても、標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

- (5) 受電電圧については発電者に、供給電圧については需要者に特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、(3) または(4)に定める当該標準電圧より上位または下位の電圧で、受電または供給することがあります。
- (6) 周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

#### 14 発電場所および需要場所

- (1) 当社は、原則として、1 構内をなすものは1 構内を1 発電場所または1 需要場所とし、これによりがたい場合には、イおよびロによります。

なお、1 構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に入出りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。

イ 当社は、1 建物をなすものは1 建物を1 発電場所または1 需要場所とし、これによりがたい場合には、ロによります。

なお、1 建物をなすものとは、独立した1 建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1 建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の発電場所または需要場所といたします。

ロ 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

(イ) 居住用の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ1 発電場所または1 需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1 発電場所または1 需要場所といたします。

- a 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。
- b 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。
- c 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。

(ロ) 居住用以外の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され、かつ、共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは、各部分をそれぞれ1 発電場所または1 需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1 発電場所または1 需要場所といたします。

(ハ) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(ロ)に準ず

るものとしたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限りイ)に準ずるものとしたします。

- (2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1発電場所または1需要場所とすることがあります。
- (3) 道路その他公共の用に供せられる土地（(1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。）において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1発電場所または1需要場所としたします。

## 15 供給および契約の単位

- (1) 当社は、次の場合を除き、1需要場所について1接続送電サービスまたは1臨時接続送電サービスを適用し、1電気方式、1引込みおよび1計量をもって託送供給を行ない、1発電場所につき、1電気方式、1引込みおよび1計量をもって発電量調整供給を行ないます。

イ 1需要場所につき、次の2臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合または次の臨時接続送電サービスとこれ以外の1接続送電サービス（ロの場合は、2接続送電サービスとしたします。）とをあわせて契約する場合

イ) 電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスのうちの1臨時接続送電サービス

ロ) 動力臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時接続送電サービスのうちの1臨時接続送電サービス

ロ 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要者に供給する場合で、次の2接続送電サービスをあわせて契約するとき。

イ) 電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時

間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスのうちの

1 接続送電サービス

(ロ) 動力標準接続送電サービス，動力時間帯別接続送電サービスおよび動力従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

ハ 共同引込線による引込みで託送供給または発電量調整供給を行なう場合

ニ 予備送電サービスをあわせて契約する場合

ホ その他技術上，経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合

(2) 接続供給の場合，当社は，あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者および需要場所について，1 接続供給契約を結び，1 需要バランシンググループを設定いたします。この場合，それぞれの需要場所は原則として1 接続供給契約に属するものとし，また，当社は，原則として，1 契約者に対して1 接続供給契約を結びます。

なお，電気鉄道の場合で，負荷が移動するために同一送電系統に属する2以上の供給地点において常時電気の供給を受ける契約者が希望されるときは，その料金その他の供給条件について複数供給地点を1供給地点とみなすことがあります。

(3) 振替供給の場合，当社は，原則として，あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者（発電契約者が複数ある場合は，同一の一般送配電事業者と発電量調整供給契約を締結するものいたします。）および1供給地点（当社以外の一般送配電事業者との接続供給契約ごとに1供給地点とみなします。）について，1振替供給契約を結びます。

(4) 発電量調整供給の場合，当社は，原則として，あらかじめ定めた発電場所（発電場所が複数ある場合は，同一の一般送配電事業者の供給設備に接続するものいたします。）および発電バランシンググループにつ



いて、1 発電量調整供給契約を結びます。

なお、低圧の受電地点に係る発電場所は、1 発電バラシググループに属するものとしたします。

また、再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法〔以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。〕第2条第3項に定める再生可能エネルギー発電設備をいいます。）の受電地点に係る発電場所が発電バラシググループに含まれる場合は、次のとおりとしたします。

イ 回避可能費用単価（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則〔以下「再生可能エネルギー特別措置法施行規則」といいます。〕に定める回避可能費用単価をいいます。）が卸電力取引所が公表する額となる再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の再生可能エネルギー発電設備とがともに含まれないように発電バラシググループを設定していただきます。また、附則5（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(4)ホで適用されるインバンスリスク単価（再生可能エネルギー特別措置法施行規則に定めるインバンスリスクに係る単価をいいます。）が異なる再生可能エネルギー発電設備をあわせて使用されるときは、同一の再生可能エネルギー特別措置法第4条第1項に定める特定契約（以下「特定契約」といいます。）に係って受電する電気のみに係る発電バラシググループ（以下「特例発電バラシググループ」といいます。）に含まれる再生可能エネルギー発電設備に適用されるインバンスリスク単価が同一となるように特例発電バラシググループを設定していただきます。

ロ 附則5（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(4)の適用を受ける再生可能エネルギー発電設備の受電地点に係る発電場所は、発電量調整受電計画差対応補給電力料金単

価等が異なる複数のバラシンググループに属することはできないものといたします。

## 16 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、用地事情、料金の支払状況その他によってやむをえない場合には、接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由を契約者または発電契約者にお知らせいたします。

## 17 契約書の作成

当社は、契約者または発電契約者との間で、原則として託送供給または発電量調整供給の開始前に、託送供給または発電量調整供給に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。

### Ⅲ 料 金

#### 18 料 金

料金は、次のとおりといたします。

##### (1) 契約者に係る料金

イ 契約者に係る料金は、ロによって算定された日程等別料金，23（接続対象計画差対応電力）によって算定された接続対象計画差対応補給電力料金および接続対象計画差対応余剰電力料金ならびに24（給電指令時補給電力）(1)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

ロ 日程等別料金は，19（接続送電サービス）によって算定された接続送電サービス料金，20（臨時接続送電サービス）によって算定された臨時接続送電サービス料金および21（予備送電サービス）によって算定された予備送電サービス料金（以下「送電サービス料金」といいます。）のうち，(イ)，(ロ)，(ハ)，(ニ)または(ホ)に定める日が同一となるもの（この場合，当該同一となる日を以下「料金算定日」といいます。）を合計して算定（近接性評価割引を行なう場合は，近接性評価割引額を差し引いたものといたします。）いたします。

(イ) 検 針 日

(ロ) 電灯定額接続送電サービス，電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービス（以下「定額接続送電サービス」といいます。）の場合または29（電力および電力量の算定）(22)の場合，その供給地点の属する検針区域の検針日

(ハ) 電灯臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時定額接続送電サービスで応当日（その供給地点を新たに設定した日に対応する日をいいます。）にもとづき料金算定期間を定める場合，応当日

(ニ) 契約者が供給地点を消滅させる場合、消滅日（特別の事情があり、その供給地点の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。）

(ホ) 29（電力および電力量の算定）(26)の場合、電力量または最大需要電力等が協議によって定められた日

#### ハ 近接性評価割引

##### (イ) 適 用

契約者が、近接性評価地域（別表2〔近接性評価地域および近接性評価割引額の算定〕(1)に定める地域といたします。）に立地する発電場所における発電設備（以下「近接性評価対象発電設備」といいます。）を維持し、および運用する発電契約者から、当該発電設備に係る電気を受電し、接続供給を利用する場合に適用いたします。

なお、契約者が、近接性評価対象発電設備を維持し、および運用する発電契約者以外の事業者等を介して、近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合は、当該電気には近接性評価割引を適用いたしません。

##### (ロ) 近接性評価割引額の算定および割引の実施

a 近接性評価割引額は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）にもとづき、特別の事情がある場合を除き、算定の対象となる期間の翌々月1日に算定いたします。

b 当社は、近接性評価割引額の算定日が料金算定日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が近接性評価割引額の算定日の直後となる日程等別料金といたします。）において、当該日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上限として割引を行なうものといたします。

c 近接性評価割引額が割引の対象となる日程等別料金に含まれる

接続送電サービス料金，臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上回る場合，その差額を近接性評価割引額として，料金算定日とその直後となる日程等別料金において，bに準じて割引を行いません。

(2) 発電契約者に係る料金

発電契約者に係る料金は，22（発電量調整受電計画差対応電力）によって算定された発電量調整受電計画差対応補給電力料金および発電量調整受電計画差対応余剰電力料金ならびに24（給電指令時補給電力）(2)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

## 19 接続送電サービス

(1) 適用範囲

小売電気事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。

(2) 接続送電サービス契約電力等

電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き，接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量は，次によって供給地点ごとに定めます。

イ 低圧で供給する場合または高圧で供給する場合で，接続送電サービス契約電力が500キロワット未満となるとき

(イ) 各月の接続送電サービス契約電力は，次の場合を除き，その1月の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうち，いずれか大きい値といたします。

a 新たに接続送電サービスを利用される場合は，料金適用開始の日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力は，その1月の最大需要電力等と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力等のうち，いずれか大きい値といたします。ただし，新たに

接続送電サービスを利用される前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに接続送電サービスを利用される前の電気の供給は、接続送電サービス契約電力の決定上、接続送電サービスによって受けた供給とみなします。

b 需要場所における受電設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力等の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等の値といたします。

c 需要場所における受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力等が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の接続送電サービス契約電力といたします。）は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力等と減少された日から前月までの最大需要電力等のうちいずれか大きい値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された

日以降の期間については、その期間の最大需要電力等の値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。)は、接続送電サービス契約電力は、その上回る最大需要電力等の値といたします。

(ロ) 低圧で供給する場合で、契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給し、かつ、契約者が希望されるときは、(イ)にかかわらず、次により、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量（6キロボルトアンペア以上となるときに限ります。）を定め、接続送電サービス契約電力に代えて適用いたします。

a 接続送電サービス契約電流

(a) 接続送電サービス契約電流は、5アンペア、10アンペア、15アンペア、20アンペア、30アンペア、40アンペア、50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし、契約者の申出によって定めます。

(b) 当社は、接続送電サービス契約電流に応じて電流制限器その他の適当な装置（以下「電流制限器等」といいます。）を取り付けます。ただし、契約者または需要者において使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が接続送電サービス契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当社は、電流制限器等を取り付けないことがあります。

b 接続送電サービス契約容量

接続送電サービス契約容量は、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合、あらかじめ契約主開閉器を設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じ

て確認いたします。

- (イ) 低圧で供給する場合で、契約者が動力を使用する需要者に供給し、かつ、契約者が希望されるときに接続送電サービス契約電力は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合、あらかじめ契約主開閉器を設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

- (ロ) (イ)の適用後1年に満たない場合は、(ロ)または(ハ)を適用いたしません。また、(ロ)または(ハ)の適用後1年に満たない場合は、(イ)を適用いたしません。

- (ハ) 需要場所における主開閉器（低圧で供給する場合に限ります。）、負荷設備または受電設備を変更される場合は、49（契約の変更）に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

- ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット以上となるときまたは特別高圧で供給する場合

接続送電サービス契約電力は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

なお、新たに接続送電サービスを利用される場合等で、接続供給の開始日からの1年間を通じての最大の負荷で契約することが適当でないと思われるときは、接続供給の開始日から1年間に限り、段階的に接続送電サービス契約電力を増加できるものといたします。

- ハ イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定めている供給地点について、最大需要電力等が500キロワット以上となる場合は、接続送電サービス契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の接続送電サービス契約電力は、イ(イ)によって定めます。



ニ 高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気をあわせて供給するときの接続送電サービス契約電力は、イ、ロまたはハにかかわらず、当該不足電力の補給以外の供給分につき、イ、ロまたはハに準じて定めた値に、原則として、当該不足電力の補給の供給分につき、需要者の発電設備の容量を基準として、契約者と当社との協議によって定めた値を加えたものとしたします。

また、当該不足電力の補給以外の供給分についてイ(イ)に準ずる場合で、需要場所における負荷設備または受電設備を変更されるときは、49（契約の変更）に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

なお、当社は、必要に応じて、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。

### (3) 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および接続送電サービスの種別に応じて、次により算定いたします。ただし、1供給地点につき2以上の接続送電サービスをあわせて契約する場合または1接続送電サービスにつき2以上の供給地点となる場合の接続送電サービス料金は、接続送電サービスごとに算定いたします。

#### イ 低圧で供給する場合

##### (イ) 電灯定額接続送電サービス

###### a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）が400ボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

###### b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトといたします。ただし，特別の事情がある場合には，交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

d 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は，電灯料金および小型機器料金の合計といたします。ただし，電灯料金または小型機器料金は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 電 灯 料 金

- i 電灯料金は，各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの 1 灯につき	3 3 円 6 4 銭
10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	6 7 円 2 8 銭
20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	1 3 4 円 5 7 銭
40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	2 0 1 円 8 5 銭
60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	3 3 6 円 4 2 銭
100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまで ごとに	3 3 6 円 4 2 銭

ii ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

iii 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(b) 小型機器料金

小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの1機器につき	100円48銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	200円97銭
100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに	100円48銭

e その他

特別の事情がある場合は，契約者と当社との協議によって，(ロ) a (c)，(ハ) a または(ニ) a にかかわらず，電灯標準接続送電サービス，電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。）を適用することがあります。

(ロ) 電灯標準接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

(a) (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合は接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット未満であり、(2)イ(ロ) bにより接続送電サービス契約容量を定める場合は接続送電サービス契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であること。

(b) 1 需要場所において、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約電流もしくは接続送電サービス契約容量との合計（この場合、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が原則として50キロワット未満であること。

(c) 電灯定額接続送電サービスを適用できないこと。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)および(c)に該当し、かつ、(b)の接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約電流もしくは接続送電サービス契約容量との合計（この場合、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし，技術上やむをえない場合には，交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は，基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は，1月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	199円80銭
-----------------------	---------

ただし，接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は，接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約電流または接続送電

サービス契約容量を定める場合

接続送電サービス契約容量1キロボルトアンペアにつき	140円40銭
---------------------------	---------

ただし、(2)イ(ロ) a により接続送電サービス契約電流を定める場合は、基本料金の算定上、10アンペアを1キロボルトアンペアとみなします。また、接続送電サービス契約電流が5アンペアまたは15アンペアの場合の基本料金は、次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電流5アンペア	70円20銭
接続送電サービス契約電流15アンペア	210円60銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	7円25銭
------------	-------

(ハ) 電灯時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ) a の適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあり

ます。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	199円80銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を定める場合

接続送電サービス契約容量1キロボルトアンペアにつき	140円40銭
---------------------------	---------

ただし、(2)イ(ロ) a により接続送電サービス契約電流を定める場合は、基本料金の算定上、10アンペアを1キロボルトアンペアとみなします。また、接続送電サービス契約電流が5アンペアまたは15アンペアの場合の基本料金は、次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電流5アンペア	70円20銭
接続送電サービス契約電流15アンペア	210円60銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	7円89銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	6円36銭
------------	-------

(二) 電灯従量接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ) a の適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない



場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1 キロワット時につき	10円52銭
-------------	--------

(ホ) 動力標準接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

- (a) 接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット未満であること。
- (b) 1 需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約電流もしくは接続送電サービス契約容量との合計（この場合、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が原則として50キロワット未満であること。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)に該当し、かつ、(b)の接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約電流もしくは接続送電サービス契約容量との合計（この場合、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	545円40銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(ハ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	361円80銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	5円83銭
------------	-------

(c) そ の 他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d そ の 他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

(ㄥ) 動力時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(ホ) a の適用範囲に該当し，契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は，交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトといたします。ただし，技術上やむをえない場合には，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は，基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 52,500 円を下回る場合は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 52,500 円を上回る場合は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は，1 月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	545円40銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(ハ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	361円80銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	6円34銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	5円13銭
------------	-------

(c) その他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d そ の 他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

(ト) 動力従量接続送電サービス

a 適 用 範 囲

(ホ) a の適用範囲に該当し，自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で，契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし，技術上やむをえない場合には，交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は，その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1 キロワット時につき	1 4 円 7 7 銭
-------------	-------------

d そ の 他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用する

ことはできません。

ロ 高圧で供給する場合

(イ) 高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満である場合に適用いたします。ただし、特別の事情がある場合で、契約者の希望があるときは、接続送電サービス契約電力が50キロワット未満である場合についても適用することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電

気を使用した場合を除きます。)の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該不足電力の補給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用した期間がある場合で、その期間が前月の当該電気を使用しなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の使用は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	448円20銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	2円60銭
------------	-------

(ロ) 高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金



接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該不足電力の補給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用した期間がある場合で、その期間が前月の当該電気を使用しなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の使用は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	448円20銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1 キロワット時につき	2 円 8 9 銭
-------------	-----------

ii 夜間時間

1 キロワット時につき	2 円 2 1 銭
-------------	-----------

(ハ) 高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) a の適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島

ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1 キロワット時につき	9 円 9 5 銭
-------------	-----------

ハ 特別高圧で供給する場合

(イ) 特別高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
接続送電サービス契約電力50,000キロワット以上	標準電圧100,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島

ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該不足電力の補給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用した期間がある場合で、その期間が前月の当該電気を使用しなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の使用は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	426円60銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	1円40銭
------------	-------

(ロ) 特別高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
接続送電サービス契約電力50,000キロワット以上	標準電圧100,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてる

ための電気をまったく使用しないときは、当該不足電力の補給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用した期間がある場合で、その期間が前月の当該電気を使用しなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の使用は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	426円60銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	1円54銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	1円24銭
------------	-------

(c) 特別高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電

サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
接続送電サービス契約電力50,000キロワット以上	標準電圧100,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

1 キロワット時につき	8円40銭
-------------	-------

ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、次のとおりといたします。

(イ) 力率は、供給地点ごとに、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表6（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセン

トとみなします。

- (ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金（(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該不足電力の補給以外の供給分に相当する基本料金といたします。）を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金（(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該不足電力の補給以外の供給分に相当する基本料金といたします。）を1パーセント割増しいたします。

#### ホ その他

- (イ) 接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。
- (ロ) 電灯時間帯別接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービス、高圧時間帯別接続送電サービスまたは特別高圧時間帯別接続送電サービス（以下「時間帯別接続送電サービス」といいます。）の適用後1年に満たない場合は、電灯標準接続送電サービス、動力標準接続送電サービス、高圧標準接続送電サービスもしくは特別高圧標準接続送電サービス（以下「標準接続送電サービス」といいます。）または電灯従量接続送電サービス、動力従量接続送電サービス、高圧従量接続送電サービスもしくは特別高圧従量接続送電サービス（以下「従量接続送電サービス」といいます。）を適用いたしません。また、従量接続送電サービスの適用後1年に満たない場合は、標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスを適用



いたしません。

- (ハ) 時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスから標準接続送電サービスに変更された後1年に満たない場合は、時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスを適用いたしません。
  - (ニ) (2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ契約者から当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。
  - (ホ) 当社は、必要に応じて、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。
- (4) 1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合の取扱い
- 高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者が昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生し、かつ、契約者が標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスの適用を受け、契約者と当社との協議が整ったときのその供給地点の各月の接続送電サービス料金は、(3)によって算定された金額からイによって算定された金額（以下「ピークシフト割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

#### イ ピークシフト割引額

ピークシフト割引額は、1月につき次の式により算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）のピークシフト割引額は、半額といたします。

ピークシフト割引額＝次に定める割引単価×ロのピークシフト電力

ピークシフト電力 1キロワットにつき	高圧で供給する場合	383円40銭
	特別高圧で供給する場合	361円80銭

#### ロ ピークシフト電力

ピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じたの昼間時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、夜間時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ハ 1年を通じて夜間時間に最大需要電力等が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消いたします。

なお、それが本取扱い適用後1年に満たない場合は、既に適用したピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の接続送電サービス料金に加算したものをその月の接続送電サービス料金として算定いたします。

## 20 臨時接続送電サービス

### (1) 適用範囲

契約使用期間が1年未満の場合において、小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用するものには適用いたしません。

## (2) 臨時接続送電サービス契約電力等

電灯臨時定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き，臨時接続送電サービス契約電流，臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力は，次によって供給地点ごとに定めます。

### イ 低圧で供給する場合

#### (イ) 契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合

次の a または b により，臨時接続送電サービス契約電流または臨時接続送電サービス契約容量（6 キロボルトアンペア以上となる場合に限り，）を定めます。

##### a 臨時接続送電サービス契約電流

(a) 臨時接続送電サービス契約電流は，40アンペア，50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし，契約者の申出によって定めます。

(b) 当社は，臨時接続送電サービス契約電流に応じて電流制限器等を取り付けます。ただし，契約者または需要者において使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が臨時接続送電サービス契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には，当社は，電流制限器等を取り付けないことがあります。

##### b 臨時接続送電サービス契約容量

(a) 臨時接続送電サービス契約容量は，契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし，差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は，別表7（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。

最初の6キロボルトアンペアにつき	95パーセント
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント

(b) 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約容量を定めることを希望される場合には、臨時接続送電サービス契約容量は、(a)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(ロ) 契約者が動力を使用する需要者に供給する場合

次により、臨時接続送電サービス契約電力を定めます。

a 臨時接続送電サービス契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の(a)の係数を乗じてえた値の合計に(b)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置を契約者または需要者に施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表3（契約電力および契約容量の算定方法）に準じて算定し、(b)の係数を乗じないものといたします。

(a) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

(b) (a)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

b 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合には，臨時接続送電サービス契約電力は，aにかかわらず，契約主開閉器の定格電流にもとづき，別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合，契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお，当社は，契約主開閉器が制限できる電流を，必要に応じて確認いたします。

ロ 高圧または特別高圧で供給する場合

需要場所における負荷設備および受電設備の内容，同一業種の負荷率，操業度等を基準として，契約者と当社との協議により供給地点ごとに臨時接続送電サービス契約電力を定めます。

(3) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は，供給地点ごとに，供給電圧および臨時接続送電サービスの種別に応じて，次により算定いたします。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 電灯臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が3キロボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって1日につき次のとおりといたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	2円98銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	5円96銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	5円96銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	59円63銭
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	59円63銭

(ロ) 電灯臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

(a) 臨時接続送電サービス契約容量を定める場合は、臨時接続送電サービス契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であること。

(b) 電灯臨時定額接続送電サービスを適用できないこと。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）

(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) c (a) iiにおいて適用される該当基本料金率の10パーセントを割増したものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) c (b)において適用される該当電力量料金率の10パーセントを割増したものを適用いたします。

(ハ) 動力臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が5キロワット以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、次のとおりといたします。ただ



し、臨時接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の臨時接続送電サービス料金は、臨時接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の該当料金の半額といたします。また、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

臨時接続送電サービス契約電力1キロワット 1日につき	87円53銭
-------------------------------	--------

d そ の 他

当社が適当と認める場合には、動力臨時接続送電サービスを適用することがあります。

(二) 動力臨時接続送電サービス

a 適 用 範 囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が原則として5キロワットをこえ、50キロワット未満であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)イ(ホ) c (a) iiにおいて適用される該当基本料金率の20パーセントを割増したものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)イ(ホ) c (b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増したものを適用いたします。

ロ 高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)ロイc(a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)ロイc(b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ハ 特別高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、特別高圧臨時接続送電サービスと

いたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、臨時接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

臨時接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
臨時接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
臨時接続送電サービス契約電力50,000キロワット以上	標準電圧100,000ボルト

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)ハ(イ)c(a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたも

のを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

#### b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)ハ(イ) c (b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

#### ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、19（接続送電サービス）(3)ニに準じて適用いたします。

#### ホ その他

臨時接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

#### (4) その他

イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して臨時接続送電サービスを利用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時接続送電サービスを適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、19（接続送電サービス）に準ずるものといたします。ただし、19（接続送電サービス）(4)は、適用いたしません。

## 21 予備送電サービス

### (1) 適用範囲

高圧または特別高圧で受電または供給する場合で、19（接続送電サービス）を利用される契約者または発電契約者が受電地点および供給地点

ごとに予備電線路の利用を希望される次の場合に適用いたします。

イ 予備送電サービスA

常時利用変電所から常時利用と同位の電圧で利用する場合

ロ 予備送電サービスB

常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧（高圧または特別高圧に限ります。）で利用する場合

(2) 予備送電サービス契約電力

予備送電サービス契約電力は、受電地点については当該受電地点における契約受電電力の値、供給地点については当該供給地点における接続送電サービス契約電力の値（需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を行なう場合は、原則として、当該不足電力の補給の供給分の値を除きます。）とし、受電地点および供給地点ごとに定めます。ただし、契約者または発電契約者に特別の事情がある場合で、契約者または発電契約者が契約受電電力または接続送電サービス契約電力の値と異なる予備送電サービス契約電力を希望されるときは、発電場所における発電設備の出力および負荷の実情ならびに需要場所における1年間を通じての最大の負荷等負荷の実情に応じて、契約者または発電契約者と当社との協議により、受電地点および供給地点ごとに定めます。この場合の予備送電サービス契約電力は、原則として50キロワットを下回らないものといたします。

(3) 予備送電サービス料金

予備送電サービス料金は、供給地点ごとに、予備送電サービスの利用の有無にかかわらず、1月につき次のとおりといたします。

なお、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、接続送電サービスによって使用した電気の電力量とみなします。

また、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で予備送電サービスを利用される場合には、予備送電サービスの供給電圧は、常時利用される電圧と同位の電圧とみなします。この場合、予備送電サービス契約電力および予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、予備送電サービス料金および接続送電サービス料金の算定上、常時利用される電圧と同位の電圧にするための損失補正率で修正したものといたします。

イ 予備送電サービス A

予備送電サービス契約電力1キロワットにつき	高圧で供給する場合	75円60銭
	特別高圧で供給する場合	64円80銭

ロ 予備送電サービス B

予備送電サービス契約電力1キロワットにつき	高圧で供給する場合	97円20銭
	特別高圧で供給する場合	108円00銭

(4) 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、19（接続送電サービス）(3)ニの力率割引および割増しの適用上、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、原則として接続送電サービスによって使用した電気の電力量とみなします。

(5) そ の 他

イ 予備送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ 受電地点の予備送電サービスは、他の発電量調整供給契約等と共用することができます。

ハ 契約者または発電契約者が希望される場合は、1受電地点または1

供給地点ごとに予備送電サービスAと予備送電サービスBとをあわせて利用することができます。

ニ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、接続供給の場合は、19（接続送電サービス）に準ずるものとしたします。

## 22 発電量調整受電計画差対応電力

### (1) 適用

発電バラシンググループにおいて、37（給電指令の実施等）(5)または(6)により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

### (2) 発電量調整受電計画差対応電力

#### イ 発電量調整受電計画差対応補給電力

##### (イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

##### (ロ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金

発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応補給電力量に(イ)の発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

##### (ハ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価

発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、電気事業法等の一部を改正する法律附則第九条第一項の規定に基づき一般電気事業者が定める託送供給等約款で設定する託送供給等約款料金の算定に関する省令（以下「託送供給等約款料金算定省令」といいます。）第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の



規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。)を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 発電量調整受電計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応余剰電力量に(イ)の発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定省令第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

## 23 接続対象計画差対応電力

(1) 適用

37（給電指令の実施等）(4)により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(2) 接続対象計画差対応電力

イ 接続対象計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を上回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いた

します。

(ロ) 接続対象計画差対応補給電力料金

接続対象計画差対応補給電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応補給電力量に(イ)の接続対象計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(イ) 接続対象計画差対応補給電力料金単価

接続対象計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定省令第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 接続対象計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を下回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 接続対象計画差対応余剰電力料金

接続対象計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応余剰電力量に(イ)の接続対象計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(イ) 接続対象計画差対応余剰電力料金単価

接続対象計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定省令第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

## 24 給電指令時補給電力

### (1) 契約者に係る給電指令時補給電力料金

#### イ 適用範囲

37（給電指令の実施等）(4)により補給される電気を使用されているときに適用いたします。

#### ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

#### ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、29（電力および電力量の算定）(9)により30分ごとに算定された値といたします。

#### ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定省令第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

### (2) 発電契約者に係る給電指令時補給電力料金

#### イ 適用範囲

37（給電指令の実施等）(5)または(6)により補給される電気を使用されているときに、補給される電気を使用する発電バランスンググループに適用いたします。

#### ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

#### ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、29（電力および電力量の

算定) (17)により30分ごとに算定された値といたします。

## ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定省令第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備については、当該契約によるものといたします。

## IV 料金の算定および支払い

### 25 料金の適用開始の時期

接続供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された接続供給の開始日から適用し、発電量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された発電量調整供給の開始日から適用いたします。ただし、接続供給もしくは発電量調整供給の準備着手前に接続供給もしくは発電量調整供給の開始延期の申入れがあった場合または契約者、発電契約者、発電者もしくは需要者のいずれの責めともならない理由によって接続供給もしくは発電量調整供給が開始されない場合は、あらためて契約者または発電契約者と当社との協議によって定められた接続供給または発電量調整供給の開始日から適用いたします。

### 26 検 針 日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、受電地点または供給地点ごとに当社があらかじめお知らせした日（当社が受電地点または供給地点の属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。

なお、高圧で受電する場合で契約受電電力が500キロワット以上のとき、高圧で供給する場合で19（接続送電サービス）(2)ロによって契約電力を定めるとき、または特別高圧で受電もしくは供給する場合の検針日は、当社が検針日を定める場合を除き、実際に検針を行なった日にかかわらず、毎月1日といたします。ただし、受電地点または供給地点が同一の発電場所または需要場所にある場合は、契約者または発電契約者と

当社との協議によって、受電地点における検針日と供給地点における検針日を同一の日とすることがあります。

- (2) 発電者または需要者が不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当社は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針を行なうことがあります。
- (4) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめ契約者または発電契約者の承諾をえるものといたします。

イ 契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日から、その直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

- (5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。
- (6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日の直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。
- (7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

## 27 料金の算定期間

- (1) 送電サービス料金の算定期間は、次によります。

イ 前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期

間」といいます。)といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。

ロ 高圧または特別高圧で供給する場合で、当社があらかじめ契約者に電力量または最大需要電力等が記録型等計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせしたときは、イにかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。

ハ 定額接続送電サービスの料金または29（電力および電力量の算定）(22)の場合の送電サービス料金の算定期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日といたします。ただし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスの料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。

(2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の算定期間は、毎月1日から当該月末日までの期間といたします。ただし、接続供給もしくは発電量調整供給を開始し、または接続供給契約もしくは発電量調整供給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日の属する月の末日までの期間または契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日の前日までの期間（特別の事情がある場合は、契約が消滅した日の属する月

の1日から消滅日までの期間といたします。)といたします。

## 28 計 量

- (1) 当社は、発電量調整受電電力量は、原則として、受電地点ごとに取り付けた記録型等計量器により受電電圧と同位の電圧で、接続供給電力量および最大需要電力等は、原則として、供給地点ごとに取り付けた記録型等計量器により供給電圧と同位の電圧で、30分単位で計量いたします。ただし、受電地点において他の発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、30分ごとに、受電地点において計量された電力量を36（託送供給等の実施）によりあらかじめ定められたその30分に対する電力量の計画値および仕訳に係る順位にもとづいて仕訳いたします。この場合、29（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。
- (2) 振替供給電力量は、36（託送供給等の実施）(2)トで定めたその30分の供給地点における通告電力量（通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。）といたします。
- (3) 受電地点または供給地点ごとの計量の結果は、各月ごとにすみやかに契約者または発電契約者にお知らせいたします。
- (4) 技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合は、計量器を取り付けないことがあります。

## 29 電力および電力量の算定

### (1) 発電量調整受電電力

発電量調整受電電力は、発電量調整供給の場合で、受電地点で計量された電力量の値を2倍した値とし、受電地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

### (2) 発電量調整受電電力量



発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する発電設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整電源」といいます。）に該当する場合、受電地点ごとに、30分ごとに、受電地点で計量された電力量といたします。

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合、30分ごとに、受電地点で計量された電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

(3) 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電計画電力は、(4)の発電量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(4) 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電計画電力量は、次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合、受電地点ごとに当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合、受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

(5) 接続受電電力

接続受電電力は、接続供給の場合で、(6)の接続受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(6) 接続受電電力量

接続受電電力量は、30分ごとの(16)の接続対象計画電力量といたします。

(7) 振替受電電力

振替受電電力は、振替供給の場合で、(8)の振替受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(8) 振替受電電力量

振替受電電力量は、36（託送供給等の実施）(2)トで定めたその30分の通告電力量（通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。）といたします。

(9) 接続供給電力

接続供給電力は、(10)の接続供給電力量の値を2倍した値とし、供給地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

(10) 接続供給電力量

接続供給電力量は、供給地点ごとに、30分ごとに、供給地点で計量された電力量といたします。ただし、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で予備送電サービスを利用される場合には、予備送電サービスに係る接続供給電力量は、供給地点で計量された電力量を常時利用される電圧と同位の電圧にするための損失補正率で修正したものといたします。

また、料金の算定期間の接続供給電力量は、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間（契約者が供給地点を消滅させる場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。

なお、時間帯別接続送電サービスを適用する場合の料金の算定期間の時間帯別の接続供給電力量は、時間帯ごとに、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間（契約者が供給地点を消滅させる場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。ただし、19（接続送電サービス）(3)イ(ハ)お

よび(ハ)の場合におけるその1月の夜間時間帯の接続供給電力量は、その1月の接続供給電力量からその1月の昼間時間帯の接続供給電力量を差し引いたものといたします。

(11) 振替供給電力

振替供給電力は、(12)の振替供給電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(12) 振替供給電力量

振替供給電力量は、36（託送供給等の実施）(2)トで定めたその30分の供給地点における通告電力量（通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。）とし、30分ごとに算定いたします。

(13) 接続対象電力

接続対象電力は、(14)の接続対象電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(14) 接続対象電力量

接続対象電力量は、30分ごとに、次の式により算定された値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (30 [損失率] に定める損失率)}}$$

(15) 接続対象計画電力

接続対象計画電力は、(16)の接続対象計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(16) 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

(17) 発電量調整受電計画差対応補給電力量

発電量調整受電計画差対応補給電力量は、発電バランスンググループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

発電量調整受電計画差対応補給電力量

$$= \text{発電量調整受電計画電力量} - \text{発電量調整受電電力量}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合は、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バランスグループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。

発電量調整受電計画差対応補給電力量

$$= \text{発電量調整受電計画電力量} - \text{発電量調整受電電力量}$$

(18) 発電量調整受電計画差対応余剰電力量

発電量調整受電計画差対応余剰電力量は、発電バランスグループ

ごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

発電量調整受電計画差対応余剰電力量

$$= \text{発電量調整受電電力量} - \text{発電量調整受電計画電力量}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合は、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バランスグループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定は、(17)ロによるものといたします。

発電量調整受電計画差対応余剰電力量

$$= \text{発電量調整受電電力量} - \text{発電量調整受電計画電力量}$$

(19) 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその

30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する負荷設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備の使用に係る調整を行なった場合は、(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

接続対象計画差対応補給電力量

$$= \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

(20) 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する負荷設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備の使用に係る調整を行なった場合は、(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

接続対象計画差対応余剰電力量

$$= \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(21) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合の電力量は、別表8（電力量の協定）を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量といたします。

(22) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、技術上、経済上や

むをえない場合等特別の事情がある場合で、計量器を取り付けないときの電力量または最大需要電力等は、別表 8（電力量の協定）を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。

(23) 26（検針日）(2)または(4)の場合で、検針を行なわなかったときの電力量または最大需要電力等は、別表 8（電力量の協定）を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。

(24) 15（供給および契約の単位）(1)において、1 需要場所または 1 発電場所につき、複数計量をもって託送供給または発電量調整供給を行なう場合で、特別の事情があるときは、その需要場所または発電場所における 30分ごとの電力および電力量の算定は、計量器ごとに計量された電力および電力量をそれぞれ 30分ごとに合計することがあります。

(25) その他、電力量の算定を行なうために必要な事項については、あらかじめ契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

(26) 計量器の故障等により電力量または最大需要電力等を正しく計量できない場合には、電力量または最大需要電力等は、別表 8（電力量の協定）を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。ただし、その 1 月の電力量の合計が計量できている場合で、30分ごとの電力量を正しく計量できないときまたは計量情報等を伝送することができないときは、30分ごとの電力量は、原則として、別表 8（電力量の協定）(3)を基準として定め、その値を、受電地点または供給地点で計量された電力量といたします。

### 30 損 失 率

この約款で用いる損失率は、次のとおりといたします。

低圧で供給する場合	8. 6 パーセント
高圧で供給する場合	3. 3 パーセント
特別高圧で供給する場合	1. 2 パーセント

### 31 料 金 の 算 定

(1) 送電サービス料金，発電量調整受電計画差対応補給電力料金，発電量調整受電計画差対応余剰電力料金，接続対象計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金は，次の場合を除き，料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

- イ 接続供給もしくは発電量調整供給を開始し，または接続供給契約もしくは発電量調整供給契約が消滅した場合
- ロ 契約者が供給地点を新たに設定し，供給地点への接続供給を再開し，もしくは停止し，または供給地点を消滅させる場合
- ハ 接続送電サービスの種別，臨時接続送電サービスの種別，予備送電サービスの種別，接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流，接続送電サービス契約容量，臨時接続送電サービス契約電流，臨時接続送電サービス契約容量，臨時接続送電サービス契約電力，予備送電サービス契約電力，ピークシフト電力等を変更したことにより，料金に変更があった場合
- ニ 27（料金の算定期間）(1)イの場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し，5日を上回り，または下回るとき。
- ホ 27（料金の算定期間）(1)ロの場合で計量期間の日数とその計量期間



の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。

- (2) 当社は、(1)ロ、ハ、ニまたはホの場合は、基本料金、定額接続送電サービスの料金、予備送電サービス料金およびピークシフト割引額について、次の式により日割計算をいたします。

イ 基本料金、定額接続送電サービスの料金または予備送電サービス料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、(1)ニまたはホに該当する場合は、

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ ピークシフト割引額を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、(1)ニまたはホに該当する場合は、

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

- (3) (1)ロの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には契約者が供給地点を新たに設定する日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。

また、(1)ハの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

- (4) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

供給地点を新たに設定した日の直前のその供給地点の属する検針区

域の検針日から、その供給地点を新たに設定した直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

(5) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合または29（電力および電力量の算定）(2)の場合は、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させるときの(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のその供給地点の属する検針区域の検針日といたします。

(6) 27（料金の算定期間）(1)ロの場合は、(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、計量日といたします。

(7) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（その供給地点を新たに設定した日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

(8) 高圧または特別高圧で供給する場合で、力率に変更があるときは、次により基本料金を算定いたします。

イ 力率に変更を生ずるような負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、(2)イにより日割計算をいたします。

ロ 負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。

(9) 供給地点への接続供給の停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(2)イおよびロの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、接続供給を停止した日を含み、接続供給を再開した日は含みません。また、停止日に接続供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

## 32 支払義務の発生および支払期日

(1) 日程等別料金の支払義務は、18（料金）(1)ロに定める料金算定日に発生いたします。

(2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の支払義務は、料金の算定期間の翌々月1日に発生いたします。ただし、29（電力および電力量の算定）(26)の場合で、料金の算定期間の翌々月1日以降に電力量を協議によって定めた場合は、その日といたします。

(3) (1)の日程等別料金または(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金もしくは給電指令時補給電力料金は、次の場合を除き、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日（以下「支払期日」といいます。）までに支払っていただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

- イ 53（解約等）(1)により解約となった場合
  - ロ 契約者または発電契約者が振り出し、もしくは引き受けた手形または振り出した小切手について銀行取引停止処分を受ける等支払停止状態に陥った場合
  - ハ 契約者または発電契約者が破産、再生、会社更生、特別清算もしくはこれらに類する法的手続きの申立てを受け、または自ら申立てを行った場合
  - ニ 契約者または発電契約者が強制執行または担保権の実行としての競売の申立てを受けた場合
  - ホ 契約者または発電契約者が公租公課の滞納処分を受けた場合
  - ヘ その他の理由で契約者または発電契約者に明らかに料金の支払いの延滞が生じるおそれがあると当社が認め、その旨を当社が契約者または発電契約者に通知した場合
- (4) 契約者または発電契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当する場合の支払期日は、次のとおりといたします。
- イ 契約者または発電契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金（支払期日を超過していない料金に限ります。）については、契約者または発電契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日を支払期日といたします。ただし、契約者または発電契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日が支払義務発生日から7日を経過していない料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。
  - ロ 契約者または発電契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。
- (5) 当社は、(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応余剰電力料金また

は接続対象計画差対応余剰電力料金を、支払期日までにお支払いいたします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

### 33 料金その他の支払方法

(1) 契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 契約者の料金および工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて契約者から支払っていただきます。

ニ 契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(2) 発電契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 発電契約者の料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により発電契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、発電契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、発電契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を発電契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、発電契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて発電契約者から支払っていただきます。

ニ 発電契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(3) 当社の料金の支払方法は、次によります。

イ 当社の料金については毎月、契約者または発電契約者が指定する金融機関の銀行口座に払い込みによってお支払いいたします。

なお、支払いにともなう費用は、当社で負担いたします。

ロ 料金の支払いは、当社がその金融機関に払い込みしたときになされたものといたします。

ハ 当社が料金を支払期日までに支払わない場合、当社は、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を契約者または発電契約者にお支払いいたします。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、当社が延滞利息の算定の対象となる料金をお支払いした直後に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいたします。

## 34 保 証 金

(1) 契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、料金の支払いの延滞があった契約者、または新たに接続供給を開始し、もしくは契約電力等を増加される契約者から、接続供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、接続供給契約もしくは振替供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を契約者の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても接続供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

(2) 発電契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、料金の支払いの延滞があった発電契約者、または新たに発電量調整供給を開始される発電契約者から、発電量調整供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

- ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。
- ハ 当社は、発電量調整供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を発電契約者の支払額に充当することがあります。
- ニ 当社は、保証金について利息を付しません。
- ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても発電量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

### 35 連 帯 責 任

1 接続供給契約において契約者が複数となる場合、接続対象計画差対応補給電力料金、給電指令時補給電力料金等に係る金銭債務および接続供給契約の履行に関する事項（接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金、予備送電サービス料金、契約超過金、違約金、工事費負担金等に係る金銭債務を除きます。）については、複数の契約者全員が連帯して責任を負うものといたします。



## V 供 給

### 36 託送供給等の実施

#### (1) 接続供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 契約者は、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値が30分ごとに接続対象電力量と一致するようにしていただきます。

(ロ) 契約者は、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたものといたします。）が30分ごとに別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値と一致するようにしていただきます。

ロ 契約者は、接続供給の実施に先だち、需要計画、調達計画、販売計画および連系線利用計画（受電地点が会社間連系点の場合に限ります。）を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した需要計画、調達計画、販売計画または連系線利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、需要計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表9（需要計画・調達計画・販売計画）、連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表10（連系線利用計画）のとおりといたします。

ニ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 契約者がロまたはニで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電契約者について、別表10（連系線利用計画）に定める当日計画を変更するときに限り、発電契約者または発電者を通じてこの変更を行なうことができます。

この場合、当社は、あらかじめ契約者、発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

へ 当社は、電気の需給状況、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で供給する場合を除き、契約者または需要者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者および需要者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、37（給電指令の実施等）および74（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、契約者および需要者と別途申合書を必要に応じて作成いたします。

## (2) 振替供給の場合

イ 契約者は振替供給の実施に先だち、連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した連系線利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ロ 原則として、連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表10（連系線利用計画）のとおりといたします。

ハ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてロに定める内容以外の

計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ニ 契約者がイまたはハで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 契約者がイ、ハまたはニにより当社に通知した連系線利用計画の値が、それ以前に当社に通知した連系線利用計画の値を上回る場合は、会社間連系点等の状況に応じて当該計画を変更していただく場合があります。

ヘ 当社は、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 別表10（連系線利用計画）に定める翌日計画の通知およびへにもとづき、当社は、30分ごとの振替供給電力量を決定し、原則として振替供給実施日の前日の午後5時までに契約者に通知（この振替供給電力量を「通告電力量」といいます。）いたします。

チ 契約者または当社が、それぞれ予測しがたい事由により通告電力量を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、相手方に通知し、通告電力量を変更するものといたします。

なお、契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電契約者について、別表10（連系線利用計画）に定める当日計画を変更するときに限り、発電契約者または発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ契約者、発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

リ 会社間連系点等の託送可能量が、系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量の一定割合を下回る場合において、契約者が連系線

利用計画の値を減少することにもない、当該会社間連系点等の託送可能量が増加するときには、当社は変更賦課金を申し受けることがあります。この場合の取扱いについては、別に定める変更賦課金要綱によります。

ヌ 当社は、系統運用上の制約その他によって、契約者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

### (3) 発電量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 発電契約者は、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致するようにしていただきます。

(ロ) 発電契約者は、発電量調整受電電力量を、30分ごとに別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の発電計画と一致するようにしていただきます。

ロ 発電契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、発電計画、調達計画および販売計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、発電契約者が通知した発電計画、調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、発電計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表11（発電計画・調達計画・販売計画）のとおりといたします。

ニ 発電契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 発電契約者は、受電地点において他の発電量調整供給等と同一計量

する場合は、発電者と協議のうえ、口の発電計画の通知にあわせて、受電地点において計量される電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

へ 発電契約者が口もしくはニで通知した計画またはホで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、発電契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電場所について、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画を変更するときに限り、発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

ト 当社は、供給設備の状況その他によって、発電契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

チ 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で受電する場合を除き、発電契約者または発電者に給電指令を行なうことがあります。この場合、発電契約者および発電者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、37（給電指令の実施等）および74（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、発電契約者および発電者と別途申合書を必要に応じて作成いたします。

(4) 接続供給の場合で、契約者が振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望するときまたは発電量調整供給の場合で、発電契約者が受給契約等にもとづき連系線の利用を希望するとき。

イ 契約者または発電契約者は、電力受給の実施に先だち、連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に

通知していただきます。この場合、当社は、契約者または発電契約者が通知した連系線利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ロ 原則として、連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表10（連系線利用計画）に準ずるものといたします。

ハ 契約者または発電契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてロに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ニ 契約者または発電契約者がイまたはハで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 契約者または発電契約者がイ、ハまたはニにより当社に通知した連系線利用計画の値が、それ以前に当社に通知した連系線利用計画の値を上回る場合は、会社間連系点等の状況に応じて当該計画を変更していただく場合があります。

ヘ 当社は、供給設備の状況その他によって、契約者または発電契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 会社間連系点等の託送可能量が、系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量の一定割合を下回る場合において、契約者または発電契約者が連系線利用計画の値を減少することにともない、当該会社間連系点等の託送可能量が増加するときには、当社は変更賦課金を申し受けることがあります。この場合の取扱いについては、別に定める変更賦課金要綱によります。

### 37 給電指令の実施等

- (1) 当社は、系統運用上の制約その他によって必要な場合には、36（託送供給等の実施）(3)トにかかわらず、発電者に定期検査または定期補修の

時期を変更していただくことがあります。

- (2) 当社は、低圧で受電または供給する場合を除き、次の場合には、契約者、発電契約者、発電者または需要者に給電指令を行ない、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。ただし、緊急やむをえない場合は、当社は、給電指令を行なうことなく、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。この場合、当社は、必要に応じて、契約者、発電契約者、発電者または需要者にお知らせいたします。

イ 当社が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合

ロ 当社が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事にやむをえない場合

ハ 系統全体の需要が大きく低下し、調整電源による対策の実施にもかかわらず、原子力発電または水力発電等を抑制する必要性が生じた場合

ニ 振替供給の場合、当社の供給区域内の需要に対する電気の供給に支障が生じ、または支障が生ずるおそれがあるとき。

ホ その他電気の需給上または保安上必要がある場合

- (3) 当社は、低圧で受電または供給する場合で、(2)イ、ロまたはホのときには、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。

なお、この場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によって発電者または需要者にお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

- (4) 当社は、接続供給において、受電地点を会社間連系点とする電気に係

る振替供給契約にもとづく給電指令等により，原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に当該振替供給等の全部または一部が中止された場合（会社間連系点等における電気の潮流が，系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量を超過することにもなう場合に限ります。）は，供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き，当該振替供給等の中止の解除までの間，これにより生じた小売電気事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。

- (5) 当社は，発電量調整供給において，(2)イ，ロまたはホの場合で，給電指令等により，原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し，または中止したときは，供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き，当該発電の制限または中止の解除までの間，これにより生じた小売電気事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし，発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合（当該発電設備に故障等が生じたときを除きます。）は適用いたしません。
- (6) 当社は，発電量調整供給において，(2)ハの場合で，給電指令等により，原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し，または中止したときは，当該発電の制限または中止の解除までの間，これにより生じた小売電気事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし，発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合（当該発電設備に故障等が生じたときを除きます。）は適用いたしません。
- (7) 当社は，(2)イ，ロ，ハ，ホまたは(3)によって，需要者の電気の使用を制限し，または中止した場合には，次の割引を行ない料金を算定いたし



ます。ただし、その原因が契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由による場合は、その部分については割引いたしません。

イ 低圧で供給する場合または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット未満のとき

(イ) 割引の対象

電灯定額接続送電サービスについては接続送電サービス料金とし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスについては臨時接続送電サービス料金とし、その他については当該供給地点の接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスの基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、31（料金の算定）

(1)イ、ロ、ハ、ニまたはホの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット以上となるときまたは特別高圧で供給する場合

(イ) 割引の対象

当該供給地点の力率割引または割増し後の接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスの基本料金といたします。ただし、31（料金の算定）(1)イ、ロ、ハ、ニまたはホの場合は、制限または中止の

日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次の算式により修正したうえで合計いたします。

a 接続供給電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D-d}{D}$$

H' = 修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）

H = 制限時間

D = 当該供給地点の接続送電サービス契約電力または  
臨時接続送電サービス契約電力

d = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力の最大  
値

b 接続供給電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A-B}{A}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の当該供給地点の基準となる電力量（需要者の平常操業時の接続供給電力量の実績等

にもとづき算定される推定接続供給電力量といたします。)

B = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力量

c 接続供給電力および接続供給電力量を同時に制限した時間については、aによる修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによります。

(8) (7)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社が契約者に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れられません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。

なお、契約者と当社との協議が整った場合は、需要者に3日前までにお知らせしたことをもって契約者に3日前までにお知らせしたものとみなします。

(9) 予備送電サービスの使用を制限し、または中止した場合には、(7)および(8)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

### 38 適正契約の保持等

(1) 当社は、契約者または発電契約者との接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約が使用状態または発電状態に比べて不相当と認められる場合には、その契約をすみやかに適正なものに変更していただきます。

(2) 当社は、発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合には、その契約受電電力をすみやかに適正なものに変更していただきます。

(3) 当社は、29（電力および電力量の算定）(19)もしくは(20)によって算定された値が著しく大きい場合、29（電力および電力量の算定）(17)イもしくは(18)イによって算定された値が著しく大きい場合、29（電力および電力

量の算定) (17)口もしくは(18)口によって算定された値が著しく大きい場合  
(いずれの場合も、給電指令時補給電力量として算定された値を除きます。)等、契約者との接続供給契約に比べて使用状態が不相当と認められる場合または発電契約者との発電量調整供給契約に比べて発電状態が不相当と認められる場合には、使用状態または発電状態をすみやかに適正なものに修正していただきます。

### 39 契約超過金

- (1) 契約者が接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に接続送電サービスもしくは臨時接続送電サービスの該当基本料金率または予備送電サービスの該当料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたもの（予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合は、力率による割引または割増しをいたしません。）の1.5倍に相当する金額を、契約超過金として契約者から申し受けます。

なお、この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力等から接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を差し引いた値といたします。

- (2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の検針日が料金算定日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が直後の日程等別料金といたします。）の支払期日までに、原則として、その日程等別料金とあわせて支払っていただきます。

なお、契約超過金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、契約超過金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセントの延滞利息（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を申し受け

ます。

## 40 力率の保持

### (1) 低圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として、電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービス、電灯従量接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスまたは電灯臨時接続送電サービスの適用を受ける供給地点については90パーセント以上、その他の供給地点については85パーセント以上に保持していただきます。

ロ 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、別表12（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

### (2) 高圧または特別高圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として、85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進相用コンデンサの開放により、進み力率とならないようにしていただきます。また、契約者の負担で適当な調整装置を需要場所に施設していただくことがあります。

ロ 当社は、技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。

なお、この場合の当該供給地点の1月の力率は、必要に応じて契約

者と当社との協議によって定めます。

#### 41 発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、発電者の承諾をえて発電者の土地もしくは建物に、または需要者の承諾をえて需要者の土地もしくは建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、発電者または需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 受電地点に至るまでの当社の供給設備および供給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 74（保安等に対する発電者および需要者の協力）によって必要な発電者または需要者の電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用の防止等に必要、発電者もしくは需要者の電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または発電者もしくは需要者の電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 43（託送供給等の停止）、51（契約の廃止）または53（解約等）により必要な処置
- (6) その他この約款によって、接続供給契約、振替供給契約および発電量調整供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物に係る保安の確認に必要な業務

#### 42 託送供給等にもなう協力

- (1) 発電者または需要者が次の原因等により他者の電気の使用を妨害し、

もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、託送供給契約については契約者の、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、必要な調整装置または保護装置を発電場所または需要場所に施設していただくとともに、とくに必要がある場合には、託送供給契約については契約者の、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、当社が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設いたします。

- イ 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- ロ 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- ハ 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
- ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

(2) 発電者または需要者が発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。

なお、この場合の料金その他の連系条件は、別に定める発電設備系統連系サービス要綱によります。

#### 43 託送供給等の停止

(1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当する場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

- イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
- ロ 発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合

- ハ 60（引込線の接続）に反して、当社の電線路または引込線と発電者の電気設備または需要者の電気設備との接続を行なった場合
- (2) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその旨を警告しても改めない場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
  - イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により保安上の危険がある場合
  - ロ 電気工作物の改変等によって不正に当社の供給設備を使用、または電気を使用された場合
  - ハ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合
  - ニ 動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービス、動力従量接続送電サービス、動力臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時接続送電サービスの場合で、変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用されたとき。
  - ホ 8（契約の要件）を欠くに至った場合
  - ヘ 41（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合
  - ト 42（託送供給等にともなう協力）によって必要となる措置を講じられない場合
- (3) 契約者または発電契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその改善を求めた場合で、38（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態または発電状態への修正に応じていただけないときには、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
  - イ 接続送電サービス契約電力をこえて接続送電サービスを使用される場合



- ロ 臨時接続送電サービス契約電力をこえて臨時接続送電サービスを使用される場合
  - ハ 予備送電サービス契約電力をこえて予備送電サービスを使用される場合
  - ニ 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合
  - ホ 接続供給電力が接続送電サービス契約電力を継続して下回る場合  
(従量接続送電サービスの適用を受ける場合に限りです。)
  - ヘ 振替供給電力が振替送電サービス契約電力を継続して下回る場合
- (4) 契約者、発電契約者、発電者または需要者がその他この約款に反した場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
- (5) (1)から(4)によって当該託送供給または発電量調整供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給の停止のための適当な処置を行いません。
- なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力していただきます。
- また、停止のための適当な処置を行なう場合には、その旨を文書等により発電者または需要者にお知らせすることがあります。

#### 44 託送供給等の停止の解除

43（託送供給等の停止）によって託送供給または発電量調整供給を停止した場合で、契約者、発電契約者、発電者または需要者がその理由となった事実を解消したときには、当社は、すみやかに当該託送供給または発電量調整供給を再開いたします。

## 45 託送供給の停止期間中の料金

43（託送供給等の停止）によって託送供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を31（料金の算定）により日割計算をして、料金を算定いたします。

## 46 違 約 金

(1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として託送供給契約については契約者から、発電量調整供給契約については発電契約者から申し受けます。

イ 1（適用）に定める用途以外の用途に電気を使用された場合

ロ 43（託送供給等の停止）(2)ロ、ハまたはニの場合

(2) (1)の免れた金額は、この約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。

(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

## 47 損害賠償の免責

(1) 11（託送供給等の開始）(1)によってあらかじめ定めた託送供給または発電量調整供給の開始日に託送供給または発電量調整供給を開始できなかった場合には、当社は、契約者、発電契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、当社の責めとなる理由による場合は、この限りではありません。

(2) 37（給電指令の実施等）によって発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、または中止した場合には、当社は、契約者、発電契約者、

発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、当社の責めとなる理由による場合は、この限りではありません。

- (3) 契約者、発電契約者、発電者および需要者が9（検討および契約の申込み）(6)による措置を講じなかったことによって生じた損害については、当社は、その賠償の責めを負いません。
- (4) 43（託送供給等の停止）によって託送供給もしくは発電量調整供給を停止した場合または53（解約等）によって接続供給契約、振替供給契約もしくは発電量調整供給契約を解約した場合には、当社は、契約者、発電契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (5) 43（託送供給等の停止）によって停止のための適当な処置を行なう旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合または53（解約等）によって契約者もしくは発電契約者が53（解約等）(1)口に該当する旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合には、当社は、契約者、発電契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (6) 当社は、その他の事故によって契約者、発電契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、当社の責めとなる理由による場合は、この限りではありません。

#### 48 設備の賠償

契約者、発電契約者、発電者または需要者が故意または過失によって、発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を託送供給契約については契約者に、発電量調整供給契約については発電契約者に賠償していただきます。

(1) 修理可能の場合

修 理 費

(2) 亡失または修理不可能の場合

帳簿価額と取替工費の合計額

## VI 契約の変更および終了

### 49 契約の変更

- (1) 接続供給契約，振替供給契約または発電量調整供給契約の内容に変更が生じる場合は，Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに接続供給契約，振替供給契約または発電量調整供給契約を希望される場合に準じて接続供給契約，振替供給契約または発電量調整供給契約を変更するものとし，すみやかに当社に変更を申し出ていただきます。
- (2) 低圧で供給する場合で，需要者が小売電気事業者の変更を希望され，契約者が接続供給契約を変更するときの(1)による接続供給契約の変更は，次のとおりといたします。

イ 需要者への電気の供給を廃止される契約者は，あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の廃止希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。ただし，廃止申込みがロの開始申込みより先だって行なわれた場合で，当該需要者への電気の供給を新たに開始される契約者からの当該供給地点への託送供給の開始の申込みが廃止希望日の2暦日前から起算して8営業日前の日の1暦日前（記録型等計量器を取り付けている場合は廃止希望日の2暦日前から起算して1営業日前の日の1暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには，当社は，当該廃止申込みの承諾を取り消します。

また，廃止日は，当該供給地点への電気の供給を新たに開始される契約者が当社と定めた開始日と同一の日といたします。

ロ 需要者への電気の供給を新たに開始される契約者は，あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の開始希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。この場合，当社は，契約者と協議のうえ開始日を定めます。ただし，開始申込みが廃止申込みより先だって行なわ

れた場合で、当該需要者への電気の供給を廃止される契約者からの当該供給地点への託送供給の廃止の申込みが開始希望日の2暦日前から起算して8営業日前の日の1暦日前（記録型等計量器を取り付けている場合は廃止希望日の2暦日前から起算して1営業日前の日の1暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには、当社は、当該開始申込みの承諾を取り消します。

ハ イおよびロにおける営業日は、当社が定めるものとし、契約者にお知らせいたします。

## 50 名義の変更

合併その他の原因によって、新たな契約者または発電契約者が、それまで託送供給または発電量調整供給を受けていた契約者または発電契約者の当社に対する接続供給契約もしくは振替供給契約または発電量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き託送供給または発電量調整供給を希望される場合で、当社が承諾したときには、名義変更の手続きによることができます。この場合には、新たな契約者または発電契約者は、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。ただし、新たな契約者または発電契約者が、それまで託送供給を受けていた契約者の当社に対する自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約もしくは振替供給契約または発電量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き当該接続供給契約もしくは当該振替供給契約または当該発電量調整供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)チに定める要件を満たすことを文書により証明できるときに限り、名義変更の手続きによることができます。

## 51 契約の廃止

(1) 契約者が接続供給契約もしくは振替供給契約を廃止しようとする場合または発電契約者が発電量調整供給契約を廃止しようとする場合は、契約者または発電契約者は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。この場合、当社は、原則として、契約者または発電契約者から通知された廃止期日に、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給を終了させるための適当な処置を行いません。

なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力をしていただきます。

(2) 接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約は、53（解約等）および次の場合を除き、契約者または発電契約者が当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社が契約者または発電契約者の廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置ができない場合は、接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約は、託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

## 52 供給開始後の契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算

(1) 次の場合には、当社は、接続供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を契約者に、発電量調整供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を発電契約者に、それぞれ精算していただきます。

なお、この場合は、受電地点または供給地点ごとに精算するものとい

たします。

## イ 接続供給の場合

### (イ) 低圧で供給する場合

- a 契約者が接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を新たに設定し，または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は，それまでの期間の接続送電サービス料金について，さかのぼって，新たに設定し，または増加された接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量分につき，電灯標準接続送電サービス，電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用し，動力標準接続送電サービス，動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

なお，増加後に消滅させる場合には，それぞれの接続供給電力量は，接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

また，当社は，契約者が接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を新たに設定し，または増加されたこととともない新たに施設した供給設備について，71（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

- b 契約者が接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を新たに設定し，または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は，そ



れまでの期間の接続送電サービス料金について、さかのぼって、減少される接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量分につき、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用し、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

また、当社の供給設備のうち接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量の減少に見合う部分について、71（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けません。

c 当社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合は、a およびbにかかわらず精算いたしません。

d 電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合の料金および工事費の精算は、a、bおよびcに準ずるものといたします。

(ロ) 高圧または特別高圧で供給する場合

a 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設

定し、または増加された契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

また、当社は、契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加されたことともない新たに施設した供給設備（高圧で受電または供給する場合で、当社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分を除きます。）について、71（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

- b 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、減少契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

また、当社の供給設備のうち接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、71（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

- (ハ) 19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める契約者（19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設

備の検査，補修または事故により生じた不足電力の補給以外の供給分について，19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める契約者を含みます。)が，需要場所における受電設備等を新たに設定し，または需要場所における受電設備の総容量等を増加された日以降1年に満たないで接続送電サービス契約電力を消滅させ，または19（接続送電サービス）(2)イ(イ)cにより接続送電サービス契約電力を減少しようとする場合は，(イ)または(ロ)に準ずるものといたします。この場合，(イ)または(ロ)にいう接続送電サービス契約電力を新たに設定された日は，需要場所における受電設備等を新たに設定された日とし，接続送電サービス契約電力を増加された日は，需要場所における受電設備の総容量等を増加された日とし，接続送電サービス契約電力を減少される日は，19（接続送電サービス）(2)イ(イ)cにより接続送電サービス契約電力を減少しようとする日といたします。

ロ 発電量調整供給の場合

- (イ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し，または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合で，新たに施設された当社の供給設備を撤去するときには，当社は，撤去に要する諸工費（諸掛りを含みます。）から，その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。
  - (ロ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し，または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は，当社の供給設備のうち契約受電電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について，新たに施設した当社の供給設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）から，その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。
- (2) 発電者または需要者が当社の供給設備を同一の使用形態で利用され，

利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については、(1)にかかわらず精算いたしません。

なお、接続供給契約または発電量調整供給契約の消滅または変更の日以降に1年以上にならないことが明らかになった場合には、明らかになった日に(1)に準じて精算を行ないます。

- (3) 非常変災等やむをえない理由による場合は、(1)にかかわらず精算いたしません。

### 53 解 約 等

- (1) 当社は、次の場合には、接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨を文書により契約者または発電契約者にお知らせいたします。

また、契約者または発電契約者が口に該当する場合は、その旨を文書等により発電者または需要者にお知らせすることがあります。

イ 43（託送供給等の停止）によって託送供給または発電量調整供給を停止された契約者、発電契約者、発電者または需要者が当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合

ロ 契約者または発電契約者が次のいずれかに該当する場合

(イ) 料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

(ロ) 他の接続供給契約（既に消滅しているものを含みます。）または発電量調整供給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

(ハ) この約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

(ニ) 変更賦課金要綱によって発生した債務を履行しない場合

ハ 契約者または発電契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその改善を求めた場合で、38（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態または発電状態への修正に応じていただけないとき。

(イ) 接続供給の場合で、頻繁に接続対象電力量と接続対象計画電力量との間に著しい差が生じるとき。

(ロ) 発電量調整供給の場合で、頻繁に発電量調整受電電力量と発電量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。

(ハ) 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合

(ニ) 振替供給電力が振替送電サービス契約電力を継続して下回る場合

(2) 需要者がその需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、契約者からの申出がない場合であっても、当社は、当該需要場所に係る接続供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

この場合、当社が当該需要場所に係る接続供給を終了させるための処置を行なった日に接続供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

#### 54 契約消滅後の債権債務関係

接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約期間中の料金その他の債権債務は、接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約の消滅によっては消滅いたしません。

## Ⅶ 受電方法および供給方法ならびに工事

### 55 受電地点，供給地点および施設

#### (1) 受電地点

イ 電気の受電地点は，当社の電線路または引込線と発電者の電気設備との接続点といたします。ただし，発電者の発電設備が当社の電線路または引込線と電氣的に接続しない場合の受電地点は，会社間連系点といたします。

ロ 受電地点は，会社間連系点を受電地点とする場合を除き，発電場所内の地点とし，当社の電線路から最短距離にある場所を基準として発電契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，発電契約者と当社との協議により，発電場所以外の地点を受電地点とすることがあります。

(イ) 山間地，離島にある発電場所等，当社の電線路から遠隔地にあって将来においても周辺地域に他の発電設備の設置が見込まれない発電場所から電気を受電する場合

(ロ) 当社の立入りが困難な発電場所から電気を受電する場合

(ハ) 1建物内の2以上の発電場所から電気を受電する場合で各発電場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

(ニ) 57（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を受電する場合

(ホ) その他特別の事情がある場合

#### (2) 供給地点

イ 接続供給の場合

(イ) 供給地点は，当社の電線路または引込線と需要者の電気設備との

接続点といたします。

(ロ) 供給地点は、需要場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、契約者と当社との協議により、需要場所以外の地点を供給地点とすることがあります。

a 山間地、離島にある需要場所等、当社の電線路から遠隔地にあって将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合

b 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合

c 1建物内の2以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

d 57（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を供給する場合

e その他特別の事情がある場合

ロ 振替供給の場合

供給地点は、会社間連系点といたします。

(3) 受電地点に至るまでの供給設備および供給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。

なお、当社は、発電者または需要者（共同引込線による引込みで電気を受電または供給する複数の発電者または需要者を含みます。）のみのために発電者または需要者の土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合は、その施設場所を発電者または需要者から無償で提供していただきます。

(4) 付帯設備（(3)により発電者または需要者の土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設

上必要な発電者または需要者の建物に付合する設備をいいます。)は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

- (5) 特定送配電事業を営む者が維持および運用する電線路に複数の発電場所または複数の需要場所が接続する場合の受電地点または供給地点は、(1)または(2)に準じて契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、当該複数の発電場所または複数の需要場所につき、1受電地点または1供給地点といたします。

## 56 架空引込線

- (1) 当社の電線路と発電者または需要者の電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、発電者または需要者の建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。
- (2) 引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点を契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。
- (3) 受電地点または供給地点から発電者または需要者の引込開閉器に至るまでの配線（以下「引込口配線」といいます。）は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。
- (4) 引込線を取り付けるため発電場所内または需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設す



る場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が補助支持物を無償で使用できるものといたします。

(5) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込小柱等の補助支持物を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の補助支持物を使用して、他の発電者または他の需要者への引込線を施設いたします。この場合、その補助支持物から最短距離の場所にある発電者または需要者の建造物または補助支持物の取付点に至るまでの引込配線は引込線とし、その引込線および補助支持物の管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行いません。また、受電地点または供給地点は、発電者または需要者へ引き込むための引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう引込線または補助支持物を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される場合の引込線または補助支持物は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

## 57 地中引込線

(1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合で、当社の電線路と発電者または需要者の電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も当社の供給設備に近い接続点までを当社が施設いたします。

イ 発電者が発電場所内に施設する開閉器、断路器もしくは接続装置の接続点または需要者が需要場所内に施設する開閉器、断路器もしくは

## 接続装置の接続点

ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点

なお、当社は、発電者または需要者の土地または建物に接続装置等を施設することがあります。

(2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

なお、これ以外の場合には、発電場所内または需要場所内の地中引込線は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。

イ 発電者または需要者の構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所

ロ 建物の3階以下にある場所

ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法、材料等を必要としない場所

(3) 地中引込線の施設上必要な付帯設備は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

なお、この場合の付帯設備は、次のものをいいます。

イ 鉄管、暗きょ等発電者または需要者の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（ $\pi$ 引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）

- ロ 発電者または需要者の土地または建物に施設される基礎ブロック  
(接続装置を固定するためのものをいいます。) およびハンドホール
- ハ その他イまたはロに準ずる設備
- (4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、契約者または発電契約者の希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行いません。この場合、当社は、65(受電地点への供給設備の工事費負担金)(2)、(4)または68(供給地点への供給設備の工事費負担金)(2)の工事費負担金を契約者または発電契約者から申し受けます。

## 58 接続引込線等

- (1) 当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線(1発電場所または1需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の発電場所の受電地点または他の需要場所の供給地点に至る引込線をいいます。)または共同引込線によって当社の電線路と発電者または需要者の電気設備との接続をすることがあります。この場合、当社は、分岐装置を発電者または需要者の土地または建物に施設することがあります。

なお、発電者または需要者の電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。

- (2) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込口配線を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の引込口配線から分岐して、他の発電

者または他の需要者への接続引込線を施設いたします。この場合、その引込口配線の終端までは共同引込線とし、その管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、受電地点または供給地点は、当社が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう共同引込線を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される共同引込線は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

## 59 中高層集合住宅等における受電方法および供給方法

中高層集合住宅等の場合で、1建物内の2以上の発電場所または需要場所において電気を受電または供給するときには、当社は、原則として共同引込線による1引込みで電気を受電または供給いたします。

なお、技術上その他やむをえない場合は、当社は、発電者または需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し、電気を受電または供給いたします。この場合、変圧器の2次側接続点までは、当社が施設いたします。

## 60 引込線の接続

当社の電線路または引込線と発電者または需要者の電気設備との接続は、当社が行ないます。

なお、契約者または発電契約者の希望によって引込線の位置変更工事（一時的に取り外し、同一箇所へ再度取り付ける工事を含みます。）およびこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

## 61 計量器等の取付け

(1) 料金の算定上必要な計量器，その付属装置（計量器箱，変成器，変成器箱および変成器の2次配線ならびに計量器の読みを遠隔検針する場合の通信装置および通信回線等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）については，次のとおりといたします。ただし，記録型等計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために当社が発電者または需要者の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

イ 接続供給電力量および最大需要電力等の計量に必要な計量器，その付属装置および区分装置は，原則として，接続送電サービス契約電力等に応じて当社が選定し，かつ，当社の所有とし，当社の負担で取り付けます。ただし，契約者の希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等でとくに多額の費用を要する場合については，契約者の負担により，契約者で取り付けていただくことがあります。

ロ 発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器，その付属装置および区分装置は，原則として，契約受電電力に応じて当社が選定し，かつ，当社の所有とし，当社で取り付けます。この場合，当社は66（受電用計量器等の工事費負担金）の工事費負担金を発電契約者から申し受けます。

(2) 計量器，その付属装置および区分装置の取付位置は，適正な計量ができ，かつ，検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所（低圧で受電または供給する場合，原則として屋外といたします。）とし，契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

また，集合住宅等の場合で，契約者または発電契約者の希望によって計量器，その付属装置および区分装置を建物内に取り付けたときには，契約者または発電契約者と当社との協議により，あらかじめ鍵の提出等

解錠に必要な協力を行なっていただくことがあります。

- (3) 計量器，その付属装置および区分装置の取付場所は，発電者または需要者から無償で提供していただきます。また，(1)により契約者または発電契約者が施設するものについては，当社が無償で使用できるものとしたします。
- (4) 当社は，記録型等計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために発電者または需要者の電気工作物を使用することがあります。この場合には，当社が無償で使用できるものとしたします。
- (5) 契約者または発電契約者の希望によって計量器，その付属装置および区分装置の取付位置を変更する場合（一時的に取り外し，同一箇所へ再度取り付ける場合を含みます。）には，当社は，実費を契約者または発電契約者から申し受けます。
- (6) 法令により発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器，その付属装置および区分装置を取り替える場合には，当社は，低圧で受電するときを除き，実費を発電契約者から申し受けます。

## 62 通信設備の施設

給電指令上必要な通信設備（電力保安通信用電話設備，給電情報伝送装置および保護用信号端局装置等をいいます。）については，次のとおりといたします。

- (1) 当社の通信設備と契約者または発電契約者の通信設備との接続点は，発電場所内または需要場所内の地点とし，当社の通信設備から最短距離にある場所を基準として契約者または発電契約者と当社との協議により定めます。ただし，山間地，離島等の場合，その他特別の事情がある場合は，契約者または発電契約者と当社との協議により，発電場所または需要場所以外の地点を通信設備の接続点とすることがあります。
- (2) (1)の接続点から契約者または発電契約者側の通信設備は，託送供給の

ために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。

なお、この場合の通信設備は当社の指定する仕様としていただきます。

- (3) (1)の接続点から当社側の通信設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。

なお、通信設備の施設場所は、発電者または需要者から無償で提供していただきます。

- (4) 契約者または発電契約者の希望によって当社の通信設備の位置変更工事をする場合（一時的に取り外し、同一箇所へ再度取り付ける場合を含みます。）には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

### 63 専用供給設備

- (1) 当社は、次の場合には、契約者または発電契約者の専用設備として供給設備を施設いたします。この場合、受電地点への供給設備については65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)または(4)の工事費負担金を、供給地点への供給設備については68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(2)の工事費負担金を申し受けます。

イ 契約者または発電契約者がとくに希望され、かつ、当社の供給区域内の需要に対する電気の供給および他の発電者からの受電に支障がないと認められる場合

ロ 42（託送供給等にとまなう協力）の場合

ハ 発電者もしくは需要者の施設の保安上の理由、または発電場所、需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他に当該供給設備の使用が見込まれない等の事情により、特定の契約者または発電契約

者のみで使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合

- (2) (1)の専用設備は、受電地点から受電地点に最も近い変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止を目的として施設される変電所を除きます。）までの電線路または供給地点から供給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤、継電器およびその変電所の受電電圧もしくは供給電圧と同位の電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までの電線路を含みます。）に限ります。ただし、特別の事情がある場合は、受電電圧または供給電圧と同位の電圧の電線路およびこれに接続する変圧器（1次電圧側線路開閉器を含みます。）とすることがあります。
- (3) (2)において、開閉所は、変電所とみなします。
- (4) (1)および(2)において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、供給地点とは会社間連系点以外の供給地点をいいます。
- (5) 当社は、供給設備を2以上の契約者または発電契約者が共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれの契約者または発電契約者にも承諾をいただいたときに限ります。

イ 2以上の契約者または発電契約者が同時に申込みをされる場合で、いずれの契約者または発電契約者も、当社が専用供給設備から電気を受電することまたは供給することを希望されるとき。

ロ 契約者または発電契約者が、当社が既に施設されている専用供給設備から電気を受電することまたは供給することを希望される場合

## 64 電流制限器等の取付け

- (1) 需要場所の電流制限器等は、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。
- (2) 電流制限器等の取付位置は原則として屋内とし、その取付場所は需要



者から無償で提供していただきます。

- (3) 契約者の希望によって電流制限器等の取付位置を変更する場合（一時的に取り外し，同一箇所へ再度取り付ける場合を含みます。）には，当社は，実費を契約者から申し受けます。

## VIII 工事費の負担

### 65 受電地点への供給設備の工事費負担金

#### (1) 受電側接続設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）を施設するときには、当社は、別表13（標準設計基準）に定める標準設計基準による設計（以下「標準設計」といいます。）で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

ロ VIII（工事費の負担）の各項において、受電側接続設備とは、当社が高圧または特別高圧で受電する場合において、受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止を目的として施設される変電所を除きます。）の引出口に施設される断路器の受電地点側接続点（基幹送電設備から受電側接続設備を分岐する場合は、基幹送電設備の接続点といたします。）から他の変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止を目的として施設される変電所を除きます。）を経ないで受電地点に至る電線および引込線等をいいます。また、VIII（工事費の負担）の各項において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、開閉所は、変電所とみなします。

#### (2) 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金と

して発電契約者から申し受けます。

(イ) 発電契約者の希望によって標準設計をこえる設計で当社が受電地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で受電地点への供給設備を施設する場合とは、次のいずれかに該当する場合をいいます。

a 標準設計をこえる電線または支持物等を施設する場合

b 架空受電側接続設備によって受電できるにもかかわらず、地中受電側接続設備を施設する場合

c 標準設計による受電側接続設備以外の受電側接続設備により受電する場合

d その他標準設計をこえる設計で受電に必要な供給設備を施設する場合

また、この場合も(1)の工事費負担金を申し受けます。

(ロ) 63（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、63（専用供給設備）(2)によるものといたします。

(ハ) 受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）を施設する場合は、a およびb の金額

a 当該供給設備の工事費のうち、発電設備の設置に伴う電力系統の増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針（以下「指針」といいます。）にもとづき算定した金額

ただし、平成27年11月5日以前に、この約款実施の際現に適用されている託送供給約款等（以下「旧託送供給約款等」といいます。）にもとづき、旧託送供給約款等における契約者が新たに託

送供給を開始し，または契約受電電力を増加する申込み（発電契約者がその申込みに関する事項を継承しているものに限ります。）を行なわれた場合は，旧託送供給約款等にもとづき算定した金額といたします。

- b 発電設備からの出力により，当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で，これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときには，aにかかわらず，次の金額

新増加契約受電電力1キロワットにつき	1,296円00銭
--------------------	-----------

- ロ 受電地点において21（予備送電サービス）を利用される場合で，これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには，当社は，その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお，この場合には，工事費負担金の対象となる供給設備は，受電側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし，予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は，63（専用供給設備）(2)によるものといたします。

(3) 受電地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

- イ 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで，発電契約者の希望によって当該受電地点への供給設備を変更する場合は，60（引込線の接続），61（計量器等の取付け）または62（通信設備の施設）によって実費を申し受ける場合を除き，当社は，その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

- ロ 42（託送供給等にもなう協力）によって受電地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には，当社は，その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(4) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、もしくは契約受電電力を増加される場合または受電地点への供給設備を変更する場合で、低圧で受電するとき（受電の用に供することを主たる目的とするときに限り）は、(2)イ(イ)、(ロ)および(3)にかかわらず、その受電の用に供することによって必要となる工事費（(2)イ(イ)により申し受ける金額を除きます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(5) 工事費の算定

(1)、(2)、(3)および(4)の場合の工事費は、次により算定いたします。

イ 工事費は、発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費といたします。

(イ) 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

また、算定にあたっては、次のとおりといたします。

(ロ) 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

(ハ) 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額をいいます。）は、工事費に含みません。ただし、架空電線路の経過地に当社が地役権を設定する場合は、その設定にともなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ニ) 架空電線路の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等電線路に支障

を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ホ) 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みます。

(ヘ) 建設分担関連費は、工事期間が12月以上を要し、かつ、工事費が50億円以上の場合に限り、工事費に含みます。

ロ 発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。

なお、(2)イ(イ)の標準設計工事費をこえる金額は、実際工事費から標準設計工事費を差し引いたものといたします。

ハ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して受電する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

(イ) 鉄塔を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

(ロ) 管路等を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ニ 当社が特別高圧で受電する電気について、施設後3年以内（その供給設備について法令に定められた検査を要する場合は、その設備の検査合格の日〔仮合格の場合は仮合格の日といたします。〕、その他の場合はその設備の使用開始の日から3年目の同月同日の前日までの期間をいいます。）の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備とみなします。

ホ (2)イ(ハ)の場合、施設後3年以内の供給設備を利用するときは、新た

に利用される部分を新たに施設される受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）とみなします。

へ 低圧または高圧で受電する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、イまたはロにかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

(6) 受電地点への供給設備の工事費負担金は、受電地点ごとに、発電量調整供給契約ごとに算定いたします。

ただし、2以上の発電契約者が受電地点への供給設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

イ 2以上の発電契約者から共同して申込みがあった場合または2以上の発電契約者のうち1の発電契約者が代表して工事費負担金を支払われる旨を申し出られた場合の工事費負担金は、その代表の発電契約者による1申込みとみなして算定いたします。

ロ 2以上の発電契約者から同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、発電契約者ごとに算定いたします。この場合、発電契約者ごとの共用部分の工事費は、原則として契約受電電力の比であん分した金額または電力広域的運営推進機関業務規程に定める電源接続案件募集プロセスにおける入札等によって算定された金額といたします。

## 66 受電用計量器等の工事費負担金

発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに受電地点における電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り付けるときには、当社は、その工事に要した費用の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。ただし、低圧で受電する場合で、受電の用に供することを主たる目的とするときには、その受電の用に供することによって必要とな

る工事費を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

## 67 会社間連系設備の工事費負担金

契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力もしくは振替送電サービス契約電力を増加される場合で、これにともない会社間連系設備（会社間連系点に至る供給設備をいいます。）を新たに施設するときには、当社は、工事費負担金を契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金の金額は、工事の内容、接続供給契約または振替供給契約の内容等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

## 68 供給地点への供給設備の工事費負担金

### (1) 供給側接続設備の工事費負担金

#### イ 低圧または高圧で供給する場合

(イ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう長（架空の場合は1,000メートル、地中の場合は150メートルといたします。）をこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

区 分	単 位	金 額
架空供給側接続設備の場合	超過こう長1メートルにつき	3,348円00銭
地中供給側接続設備の場合	超過こう長1メートルにつき	26,676円00銭



なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空供給側接続設備についてはその工事こう長の60パーセント、地中供給側接続設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される供給側接続設備の工事こう長とみなします。

(ロ) 2以上の供給地点に係る供給側接続設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

a 2以上の契約者から共同して申込みがあった場合、または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり、かつ、一括して算定することを希望される場合の工事費負担金の無償こう長は、(イ)の無償こう長に供給地点の数を乗じてえた値といたします。

b 2以上の契約者から同時に申込みがあった場合、または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり、かつ、一括して算定することを希望されない場合の工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。この場合、それぞれの供給地点における供給側接続設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用する供給地点の数で除してえた値にその供給地点に係って単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される供給側接続設備の工事こう長といたします。

(ハ) 架空供給側接続設備と地中供給側接続設備とをあわせて施設する場合の(イ)の超過こう長は、次により算定いたします。

a 地中供給側接続設備の超過こう長は、地中供給側接続設備の工事こう長から地中供給側接続設備の無償こう長を差し引いた値といたします。

b 架空供給側接続設備の超過こう長は、架空供給側接続設備の工事こう長といたします。ただし、地中供給側接続設備の工事こう長が地中供給側接続設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。

$$\frac{\text{架空供給側接続設備の超過こう長}}{\text{架空供給側接続設備の工事こう長}} - \left( \frac{\text{地中供給側接続設備の無償こう長}}{\text{地中供給側接続設備の工事こう長}} \right) \times \frac{\text{架空供給側接続設備の無償こう長}}{\text{地中供給側接続設備の無償こう長}}$$

ロ 特別高圧で供給する場合

(イ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）について a により算定される工事費が b の当社負担額をこえるときには、当社は、その超過額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

a 工 事 費

(a) 架空供給側接続設備の場合

(工事こう長 100メートル当たり)

新 増 加 接 続 送 電 サ ー ビ ス 契 約 電 力 1 キ ロ ワ ッ ト に つ き	標準電圧 20,000ボルトで 供給する場合	5 4 0 円 0 0 銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給する場合	1 7 2 円 8 0 銭
	標準電圧 100,000ボルトで 供給する場合	1 0 8 円 0 0 銭

なお、標準電圧20,000ボルトで当社が供給する場合で、支持物に電柱を使用するときには、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の15パーセントといたします。

また、標準電圧20,000ボルト、60,000ボルトまたは100,000ボルト以外の電圧で当社が供給する場合は、その工事に要した費用の全額といたします。

(b) 地中供給側接続設備の場合

(工事こう長 100メートル当たり)

新 増 加 接 続 送 電 サ ー ビ ス 契 約 電 力 1 キ ロ ワ ッ ト に つ き	標 準 電 圧 20,000ボルトで 供 給 す る 場 合	6 5 8 円 8 0 銭
	標 準 電 圧 60,000ボルトで 供 給 す る 場 合	5 2 9 円 2 0 銭
	標 準 電 圧 100,000ボルトで 供 給 す る 場 合	3 2 4 円 0 0 銭

なお、張替えを行なう場合には、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の20パーセントといたします。

また、標準電圧20,000ボルト、60,000ボルトまたは100,000ボルト以外の電圧で当社が供給する場合は、その工事に要した費用の全額といたします。

(c) スポットネットワーク方式で供給するために、当社が新たに地中供給側接続設備を施設する場合の工事費は、(b)にかかわらず、次の算式によって算定いたします。

なお、スポットネットワーク方式とは、当社が技術上、経済上必要と認めた場合に、原則として3回線の当社の電線路から、それぞれの回線ごとに施設していただいた変圧器の2次側母線で常時並行して供給を受ける方式をいいます。

$$\text{工事費相当額} \times \text{工事こう長} \times \frac{1}{100} \times \frac{\text{新 増 加 接 続 送 電}}{\text{サ ー ビ ス 契 約 電 力}} \times \frac{\text{利 用 回 線 数} - 1}{\text{利 用 回 線 数} - 1}$$

この場合、工事費相当額は、次のとおりといたします。

$$\text{(b)の工事費単価} \times \{100\% - \text{セント} + 20\% - \text{セント} \times (\text{利用回線数} - 1)\}$$

#### b 当 社 負 担 額

新 増 加 接 続 送 電 サ ー ビ ス 契 約 電 力 1 キ ロ ワ ッ ト に つ き	5,400円00銭
---	-----------

(d) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合で、施設後3年以内の供給設備を利用して当社が供給するときは、新たに利用される部分を新たに施設される供

給側接続設備とみなします。

ハ 19（接続送電サービス）(2)ニにより接続送電サービス契約電力を定める供給地点の接続送電サービス契約電力は，この(1)の工事費負担金の算定上，需要者の発電設備の検査，補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分を含まないものとしたします。

ニ 次の言葉は，Ⅷ（工事費の負担）の各項において，それぞれ次の意味で使用いたします。

(イ) 供給側接続設備

供給地点への供給の用に供することを主たる目的とする供給設備であって，発電所または変電所の引出口に施設される断路器の供給地点側接続点（送電線路から供給側接続設備を分岐する場合は，送電線路の接続点といたします。）から他の発電所または変電所を経ないで供給地点に至る電線および引込線等をいいます。

(ロ) 供給地点

会社間連系点以外の供給地点をいいます。

(ハ) 工事こう長

標準設計にもとづき算定される供給地点から最も近い供給設備までの供給側接続設備のこう長をいい，実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお，単位は，1メートルとし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ホ 低圧で供給する場合，Ⅷ（工事費の負担）の各項において，接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは，次の値が増加する場合といたします。

(イ) 電灯定額接続送電サービスおよび電灯臨時定額接続送電サービスの場合の契約負荷設備の総容量

- (ロ) 契約電力
- (ハ) 契約電流
- (ニ) 契約容量

なお、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める場合で、需要場所における主開閉器の定格電流等を増加されるときは、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

また、供給電気方式を交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトから交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトに変更される場合は、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

へ 高圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めるとき（19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて値を定める場合を含みます。）は、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、需要場所における受電設備の総容量を増加される場合といたします。

## (2) 供給地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更される場合を除きます。）で、これにともない当社が新たに供給地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(イ) 契約者の希望によって標準設計をこえる設計で供給地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で供給地点への供給設備を施設する場合とは、次のいずれかに該当する場合をいいます。

- a 標準設計をこえる電線または支持物等を施設する場合
- b 架空供給側接続設備によって供給できるにもかかわらず、地中供給側接続設備を施設する場合
- c 標準設計による供給側接続設備以外の供給側接続設備により供給する場合
- d その他標準設計をこえる設計で供給に必要な供給地点への供給設備を施設する場合

また、この場合も(1)の工事費負担金を申し受けます。

- (ロ) 63（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、63（専用供給設備）(2)によるものといたします。

- ロ 19（接続送電サービス）(2)ニにより接続送電サービス契約電力を定める供給地点において需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給のために接続送電サービスを利用される場合または供給地点において予備送電サービスを利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、供給側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、63（専用供給設備）(2)によるものといたします。

- (3) 供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

- イ 契約者が接続送電サービス契約電力等または予備送電サービス契約

電力の増加にともなわないで、契約者の希望によって供給地点への当社の供給設備を変更する場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを含みます。）は、60（引込線の接続）、61（計量器等の取付け）、62（通信設備の施設）または64（電流制限器等の取付け）によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けま

す。

ロ 42（託送供給等にもなう協力）によって供給地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けま

#### (4) 工事費の算定

(2)および(3)の場合の工事費は、次により算定いたします。

イ 工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費といたします。

(イ) 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

また、算定にあたっては、次のとおりといたします。

(ロ) 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

(ハ) 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上

される金額をいいます。)は、工事費に含みません。ただし、架空電線路の経過地に当社が地役権を設定する場合は、その設定にともなう費用(地役権の登記に要する費用を除きます。)の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ニ) 架空電線路の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等電線路に支障を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ホ) 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みます。

(ヘ) 建設分担関連費は、工事期間が12月以上を要し、かつ、工事費が50億円以上の場合に限り、工事費に含みます。

(ト) 契約者の希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、71(臨時工事費)に準じて算定いたします。

ロ 契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。

なお、(2)イ(イ)の標準設計工事費をこえる金額は、実際工事費から標準設計工事費を差し引いたものといたします。

ハ (2)イ(イ)の場合で、その工事費を(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額または(1)ロ(イ)aに定める工事費単価にもとづいて算定することが適当と認められるときは、イおよびロにかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも(1)イ(イ)または(1)ロ(イ)aにもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

ニ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して供給する場合は、新たに施設される電線路に必要なとされる回線



数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

(イ) 鉄塔を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

(ロ) 管路等を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ホ 当社が特別高圧で供給する電気について、施設後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

なお、この場合の工事費は、(1)ロ(イ)aに準じて算定いたします。

へ (2)ロの場合で、その工事費を(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額または(1)ロ(イ)aに定める工事費単価および(1)ロ(ロ)によって算定することが適当と認められる場合は、イおよびロにかかわらず、その工事費を(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額または(1)ロ(イ)aに定める工事費単価および(1)ロ(ロ)によって算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

なお、21（予備送電サービス）によって当社が供給する場合（特別高圧で供給する場合に限ります。）で、供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）と予備供給設備とを同一支持物に同時に施設するときの予備供給設備の工事費は、(1)ロ(イ)aの該当欄の単価の20パーセントを適用して算定いたします。

ト 低圧または高圧で供給する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるとき（ハおよびへの場合を除きます。）は、イおよびロにかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

## 69 工事費負担金の申受けおよび精算

(1) 当社は、工事費負担金を原則として工事着手前に契約者または発電契約者から申し受けます。

(2) 工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものといたします。

イ 68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(1)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 設計変更等により、架空供給側接続設備または地中供給側接続設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合

(ロ) その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合

ロ 65（受電地点への供給設備の工事費負担金）、66（受電用計量器等の工事費負担金）、67（会社間連系設備の工事費負担金）、68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(2)（68〔供給地点への供給設備の工事費負担金〕(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額または68〔供給地点への供給設備の工事費負担金〕(1)ロ(イ)aに定める工事費単価および68〔供給地点への供給設備の工事費負担金〕(1)ロ(ロ)にもとづいて算定する場合は、イに準ずるものといたします。）および68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(3)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 低圧または高圧で受電または供給する場合

a 設計変更により、電柱（鉄塔、鉄柱を含みます。）、電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合または主要材料の数量の変更（低圧引込線を除きます。）の差異が5パーセントをこえる場合

b 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合（設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。）

c その他特別の事情により、工事費負担金に著しい差異が生じた場合

(ロ) 特別高圧で受電または供給する場合

原則としてすべての場合

(3) 当社は、工事費負担金を申し受けて施設した受電側接続設備または供給側接続設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が特別高圧で受電または供給する電気について、その利用が供給設備の施設後3年以内に行なわれる場合で、その受電側接続設備または供給側接続設備を施設したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、その差額をお返しいたします。

(4) 当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)イ(ハ)に定める供給設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が受電する電気または特別高圧で供給する電気について、その利用が供給設備の施設後3年以内に行なわれる場合で、その供給設備を施設したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、原則としてその差額をお返しいたします。

(5) 当社は、契約者または発電契約者の承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。

なお、その変更が供給設備の施設後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を施設したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と、既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。

(6) 低圧または高圧で供給する場合、居住用の分譲地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で、すべての供給地点について2以上の契約者が共同して申込みをされたときまたはすべての供給地点について契約者から申込みがあり、かつ、一括して工事費負担金を算定することを希望されるときには、当社は、施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長に供給地点の数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(1)の工事費負担金を当初に申し受けます。

また、工事費負担金契約書に定める期日に既に供給を開始している供給地点の数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされた供給地点の数と供給を開始した供給地点の数とが異なる場合であっても、施設された供給設備に応じたものといたします。

## 70 供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

(1) 託送供給開始に至らないで接続供給契約または振替供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、契約者または需要者の都合によって託送供給の開始に至らないで接続供給契約または振替供給契約を廃止または変更される場合は、当社は、要した費用の実費を契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督、調達した資材等に費用を要したときは、その実費を契約者から申し受けます。

(2) 発電量調整供給開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、発電契約者または発電者の都合によって発電量調整供給の開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合等は、当社は、要した費用の実費を発電契約者から申し受けます。ただし、発電契約者との間で電源接続案件募集プロセスにもとづき入札保証金、工事費負担金補償金等を定める場合は、供給設備の工事を行なう前であっても、原則としてその金額を発電契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督、調達した資材等に費用を要したときは、その実費を発電契約者から申し受けます。

## 71 臨時工事費

- (1) 20（臨時接続送電サービス）によって供給する場合で、これにともない新たに供給設備を施設するときには、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、契約者から、原則として工事着手前に申し受けます。

なお、低圧または高圧で供給する場合、撤去後の資材の残存価額は、変圧器、開閉器等の機器についてはその価額の95パーセント、その他の設備についてはその価額の50パーセントといたします。

また、特別高圧で供給する場合、原則として、撤去後の資材のうち変圧器、開閉器等の機器については、契約使用期間1月（1月未満は、1月といたします。）につきその価額の1パーセントを差し引いた金額を残存価額といたします。

- (2) 臨時工事費を申し受ける場合は、68（供給地点への供給設備の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。
- (3) 低圧または高圧で供給する場合、新たに施設する供給設備のうち、当

社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。

- (4) 臨時工事費の精算は、69（工事費負担金の申受けおよび精算）(2)ロの場合に準ずるものといたします。

## 72 工事費負担金契約書の作成

当社は、契約者もしくは発電契約者が希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、工事費負担金契約書を作成いたします。

なお、工事費負担金契約の締結は、工事着手前に行ないます。

## IX 保 安

### 73 保 安 の 責 任

当社は、受電地点に至るまでの供給設備および供給地点に至るまでの供給設備（当社が所有権を有さない設備を除きます。）ならびに計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

### 74 保安等に対する発電者および需要者の協力

(1) 次の場合には、発電者または需要者からすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適切な処置をいたします。

イ 発電者または需要者が、引込線、計量器等その発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合

ロ 発電者または需要者が、発電者または需要者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合

(2) 発電者または需要者が、当社の供給設備を使用しないことが明らかな場合で、当社が保安上必要と認めるときは、その期間について、当社は、(1)に準じて、適切な処置をいたします。

(3) 発電者または需要者が、当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備を含みます。）の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社に通

知していただきます。これらの場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、発電者または需要者にその内容の変更をしていただくことがあります。

- (4) 当社は、必要に応じて、託送供給または発電量調整供給の開始に先立ち、接続供給電力または発電量調整受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、発電者および需要者と協議を行ないます。

## 75 調 査

- (1) 当社は、法令で定めるところにより、需要者の電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。

なお、需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (2) 調査は、次の事項について行ないます。ただし、必要がないと認められる場合には、その一部を省略することがあります。

イ 絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定

ロ 接地抵抗値の測定

ハ 点 検

- (3) 当社は、(1)の調査の結果、技術基準に適合していると認めるときはその旨を、適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を、需要者にお知らせいたします。

なお、調査結果の通知は、調査年月日、係員、調査についての照会先等を記載した文書により、原則として調査時に行ないます。

## 76 調査等の委託

- (1) 当社は、75（調査）の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）に委託すること



があります。

- (2) 当社は、(1)によって委託した場合には、委託先の名称、所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により、需要者にお知らせいたします。

## 77 調査に対する需要者の協力

- (1) 需要者が電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社または登録調査機関に通知していただきます。
- (2) 当社は、75（調査）(1)により調査を行なうにあたり、必要があるときは、需要者の承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。

## 78 検査または工事の受託

- (1) 低圧で供給する場合、契約者または需要者は、保安上必要な電気工作物の検査を当社に申し込むことができます。
- (2) (1)の申込みを受けた場合には、当社は、すみやかに検査を行ないます。この場合には、当社は、検査料として実費を申し受けます。ただし、軽易なものについては、無料とすることがあります。
- (3) 低圧で供給する場合、契約者または需要者は、保安上必要な電気工作物の工事を当社に申し込むことができます。
- (4) (3)の申込みを受けた場合には、当社は、できる限りこれを受託いたします。受託したときには、当社は、実費を申し受けます。ただし、電線被覆損傷箇所のテープ巻き等の軽易なものについては、材料費（消耗品を除きます。）のみを申し受けます。

## 79 自家用電気工作物

需要者の電気工作物のうち自家用電気工作物については、この約款のうち次のものは、適用いたしません。

- (1) 75 (調 査)
- (2) 76 (調 査 等 の 委 託)
- (3) 77 (調 査 対 する 需 要 者 の 協 力)
- (4) 78 (検 査 又 は 工 事 の 受 託)

附

則

# 附 則

## 1 実 施 期 日

この約款は、平成28年4月1日から実施いたします。

## 2 受電電圧および供給電圧についての特別措置

受電電圧および供給電圧については、当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則にかかわらず標準電圧3,000ボルトで託送供給等を行なうことがあります。この場合、料金その他の供給条件は、高圧で託送供給等を行なう場合に準ずるものといたします。

## 3 発電場所および需要場所についての特別措置

### (1) 適 用

イ 14（発電場所および需要場所）(1)に定める1構内、14（発電場所および需要場所）(1)イに定める1建物または14（発電場所および需要場所）(2)に定める隣接する複数の構内（以下「原需要場所等」といいます。）において、ロに定める特例設備を新たに使用する際に、ロに定める特例設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）の契約者または発電契約者からこの特別措置の適用の申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、14（発電場所および需要場所）にかかわらず、当分の間、1原需要場所等につき、ロイまたはロニそれぞれ1特例区域等に限り、1発電場所または1需要場所といたします。ただし、電気事業法施行規則附則第17条第2項に定める2のサービスエリア等からなる原需要場所等において、当該それぞれのサービスエリア等に特例区域等がある場合で、ロイに定める急速充電設備等（以下「急速充電設備等」といいます。）を使用する各特例

区域等の契約者または発電契約者から、急速充電設備等を新たに使用する（この特別措置の適用の申出の際現にこの特別措置の適用を受ける特例区域等において急速充電設備等を使用している場合は、新たに使用するものとみなします。）際に、この特別措置の適用の申出があり、かつ、各特例区域等が次のいずれにも該当するときは、急速充電設備等について、14（発電場所および需要場所）にかかわらず、当分の間、当該それぞれのサービスエリア等につき、それぞれ1特例区域等に限り、1発電場所または1需要場所といたします。

(イ) 特例区域等にロに定める特例設備以外の負荷設備がないこと。また、ロ(ロ)に定める特例設備の場合は、原需要場所等から特例区域等を除いた区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）においてロ(ロ)に定める特例設備以外の負荷設備があること。

(ロ) 次の事項について、非特例区域等の発電者または需要者の承諾をえていること。

a 非特例区域等について、14（発電場所および需要場所）に準じて発電場所または需要場所を定めること。

b 当社が特例区域等における業務を実施するため、41（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、非特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

(ハ) 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

(ニ) 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

(ホ) 当社が非特例区域等における業務を実施するため、41（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく

場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例設備は、次のものをいいます。

(イ) 急速充電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第1号に定める電気自動車専用急速充電設備およびその使用に直接必要な負荷設備その他これに準ずるもの。

(ロ) 認定発電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第2号に定める認定発電設備およびその使用に直接必要な負荷設備その他これに準ずるもの。

(2) 工事費の負担

イ 特例区域等の発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への供給設備を施設するときには、当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(1)、(2)または(4)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)の場合に準ずるものといたします。

ロ 特例区域等の契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない当社が新たに供給地点への供給設備を施設するときには、当社は、68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(1)または(2)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、68（供給地点への供

給設備の工事費負担金) (2)の場合に準ずるものとしたします。

#### 4 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置

(1)に定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者から申出がある場合は、料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

##### (1) 適用範囲

イ 揚水発電設備または蓄電池（以下「揚水発電設備等」といいます。）が設置された需要場所に供給され、揚水または蓄電された接続供給に係る電気が、当該需要場所以外の需要場所に託送供給される場合であること。

ロ イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気、揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電された電気等をいいます。）とを、物理的に区分する等、何らかの方法で明確に区分が可能となるよう措置されており、(イ)および(ロ)を明確に区分して定めることが可能であること。ただし、技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合は、(イ)および(ロ)をあらかじめ契約者と当社との協議により定めることがあります。

(イ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する最大電力（キロワット）、最大電流（アンペア）または最大容量（キロボルトアンペア）（以下「揚水最大電力等」といいます。）およびそれ以外の電気の最大電力、最大電流または最大容量（以下「その他最大電力等」といいます。）

(ロ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する電力量（以下「揚水等接続供給電力量」といいます。）およびそれ以外の電気の電力量（以下「その他接続供給電力量」といいます。）

ハ イおよびロにおける揚水発電設備等については、あらかじめ定められた順序または手続き等にしがって揚水または蓄電および発電を制御することが可能なものであること。

(2) 接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金

接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、あらかじめ1年ごとに契約者と当社との協議により揚水発電設備等における揚水または蓄電および発電等に係る電気の損失率（以下「揚水等損失率」といいます。）を定め、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) c, (ハ) c, (ニ) c, (ホ) c, (ヘ) c, (ト) c, ロ(イ) c, (ロ) c, (ハ) c, ハ(イ) c, (ロ) c もしくは(ハ) c または20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ロ) c, (ニ) c, ロ(ハ) もしくはハ(ハ)の適用にあたっては、接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金の算定上、イ(イ)または(ロ)により、接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量を定め、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電流、臨時接続送電サービス契約容量もしくは臨時接続送電サービス契約電力または接続供給電力量に代えて適用いたします。

なお、高圧または特別高圧で供給する場合で、1年を通じて最大需要電力等が夜間時間に発生するときのピークシフト電力は、19（接続送電サービス）(4)ロにかかわらず、ロといたします。

イ 接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量

(イ) 接続供給課金対象電力

当該供給地点における接続供給課金対象電力（キロワット）は、次のとおりといたします。ただし、接続供給課金対象電力の算定上、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。



接続供給課金対象電力

$$= \text{揚水最大電力等} \times \text{揚水等損失率} + \text{その他最大電力等}$$

(ロ) 接続供給課金対象電力量

当該供給地点における接続供給課金対象電力量は、次のとおりといたします。

接続供給課金対象電力量

$$= \text{揚水等接続供給電力量} \times \text{揚水等損失率} + \text{その他接続供給電力量}$$

ロ 1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合のピークシフト電力

高圧または特別高圧で供給する場合のピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じての昼間時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、夜間時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）、揚水最大電力等およびその他最大電力等、揚水等損失率等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ハ その他

(イ) 19（接続送電サービス）(3)イ(イ) a に該当する場合は、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) a，(ハ) a または(ニ) a にかかわらず、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。）を適用いたします。

(ロ) 20（臨時接続送電サービス）(3)イ(イ) a に該当する場合は、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ロ) a にかかわらず、電灯臨時接続送電

サービスを適用いたします。

(ハ) 20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ハ) a に該当する場合は、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ニ) a にかかわらず、動力臨時接続送電サービスを適用いたします。

### (3) 電力および電力量の算定

当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、接続対象計画電力量、接続対象計画差対応補給電力量および接続対象計画差対応余剰電力量は、29（電力および電力量の算定）(16)、(19)および(20)にかかわらず、次のとおりといたします。

#### イ 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

なお、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、契約者は、別途、当該供給地点における30分ごとの接続対象電力量の計画値をあらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

#### ロ 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有

する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、29（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

接続対象計画差対応補給電力量

$$= \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

#### ハ 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、29（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

接続対象計画差対応余剰電力量

$$= \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

#### (4) 計量器等の取付け

料金の算定上必要な計量器等については、61（計量器等の取付け）に

よるものといたします。また、(1)イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気，揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電された電気等をいいます。）とを，(1)ロによって区分する場合には，区分するために必要な計量器およびその付属装置は，原則として，当社の所有とし，当社の負担で取り付けます。

(5) 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

接続供給電力量および最大需要電力等は，28（計量）および附則7（受電電圧および供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）にかかわらず，供給電圧と異なった電圧で計量することがあります。この場合，接続供給電力量および最大需要電力等は，計量された接続供給電力量および最大需要電力等を，供給電圧と同位にするために，あらかじめ契約者と当社との協議によって定められた損失補正率によって修正したものといたします。

**5 発電量調整供給契約についての特別措置（再生可能エネルギー発電設備）**

(1) 契約者が特定契約を締結している場合（附則11〔契約の要件等についての特別措置〕の適用を受ける場合を除きます。）は，原則として，契約者との間で発電量調整供給契約を締結し，特例発電バランスンググループを設定していただきます。

(2) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において，発電量調整供給契約（発電者から電気を受電する場合に限ります。）の申込みに先立ち，契約者は，受電地点特定番号を明らかにして，申込書（当社所定の様式によります。）により，受電側接続検討の申込みをしていただきます。

(3) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において，発電者が特定

契約を締結する電気事業者の変更を希望され、当該発電者に係る発電量調整供給契約を変更するときは、当社は、49（契約の変更）(2)に準じて契約を変更していただくことがあります。

- (4) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が希望されるときは、契約者の指定する発電バラnsingグループ（当該発電バラnsingグループにおける特定契約が平成28年4月1日以降に締結され、かつ、再生可能エネルギー特別措置法第2条第4項第5号に定めるバイオマスを電気に変換する認定発電設備〔以下「バイオマス発電設備」といいます。〕であって化石燃料を混焼するもの〔再生可能エネルギー特別措置法施行規則第6条第3号ニに定める地域資源バイオマス発電設備を除きます。〕に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

イ 8（契約の要件）(2)イは、適用いたしません。

ロ 発電量調整供給に係る料金は、18（料金）(2)にかかわらず、18（料金）(2)に定める料金およびホにより算定されるインバランスリスク料といたします。

ハ 特例発電バラnsingグループに係る発電量調整供給の料金単価は、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず、託送供給等約款料金算定省令第28条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

この場合、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ロ)およびロ(ロ)にかかわらず、発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、特例発電バラnsingグループに係る発電量調整供給およびその他の発電バラnsingグループに係る発電量調整供給について、それぞれ22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ロ)に準じて算定したものの合計とし、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、特例発電バラnsingグループに係る発電量調整供給およびその他の発電バラnsingグループ

プに係る発電量調整供給について、それぞれ22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)ロ(ロ)に準じて算定したものの合計といたします。

ニ 特例発電バランシンググループに係る給電指令時補給電力料金単価は、24（給電指令時補給電力）(2)ニにかかわらず、託送供給等約款料金算定省令第28条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

この場合、24（給電指令時補給電力）(2)ロにかかわらず、給電指令時補給電力料金は、特例発電バランシンググループに係る補給およびその他の発電バランシンググループに係る補給について、それぞれ24（給電指令時補給電力）(2)ロに準じて算定したものの合計といたします。

ホ インバランスリスク料は、特例発電バランシンググループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量にインバランスリスク単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ヘ インバランスリスク料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応補給電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

(イ) 27（料金の算定期間）

(ロ) 31（料金の算定）

(ハ) 32（支払義務の発生および支払期日）

(ニ) 33（料金その他の支払方法）

(ホ) 34（保証金）

(ヘ) 46（違約金）

(ト) 53（解約等）

ト 当社は、30分ごとの特定契約に係る発電量調整受電計画電力量を決定し、原則として発電量調整供給実施日の前々日の午後4時までに契約者に通知いたします。

なお、契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、当該発電量調整受電計画電力量にもとづき発電計画を所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

また、必要に応じて発電量調整受電計画電力量の決定に必要な事項に関する文書を当社に提出していただきます。

チ トで定めた計画を変更する必要がある場合には、すみやかに当社に通知していただきます。

リ この料金その他の供給条件の適用を開始した後1年間はこの料金その他の供給条件の適用を継続していただきます。また、この料金その他の供給条件の適用を終了した後1年間はこの料金その他の供給条件を適用いたしません。

(5) 契約者が化石燃料を混焼するバイオマス発電設備から特定契約に係る電気を受電する場合、当該バイオマス発電設備に係る発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

イ 特例発電バランスンググループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で30分ごとに計量された電力量に、当該バイオマス発電設備のバイオマス比率（発電により得られる電気の量に占めるバイオマスを変換して得られる電気の量の割合をいい、特定契約の料金の算定期間ごとに算定される値といたします。）を乗じてえた値とし、30分ごとに算定いたします。

ロ 契約者は、当該バイオマス発電設備の受電地点において他の特例発電バランスンググループに係る発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、イの電力量の仕訳に係る順位を、36（託送供給等の実施）(3)ホに準じて電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ハ イのバイオマス比率は、算定後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、バイオマス比率

の算定根拠に関する文書を契約者から提出していただきます。

ニ 特例発電バランスンググループと同一計量する発電バランスンググループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で計量された30分ごとの電力量からイおよびロにより算定された特例発電バランスンググループに係る30分ごとの発電量調整受電電力量を差し引いた値にもとづき、本則に準じて算定いたします。

(6) その他の事項については、発電契約者の場合に準ずるものといたします。

## 6 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等についての特別措置

(1) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等

電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島（以下「離島」といいます。）における発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価、接続対象計画差対応補給電力料金単価または給電指令時補給電力料金単価については、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)、23（接続対象計画差対応電力）(2)イ(ハ)、24（給電指令時補給電力）(1)ニまたは(2)ニにかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	30円79銭
-------------	--------

(2) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価等

離島における発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価または接続対象計画差対応余剰電力料金単価については、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)ロ(ハ)または23（接続対象計画差対応電力）(2)ロ(ハ)にかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	15円24銭
-------------	--------



## 7 受電電圧および供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等は，28（計量）にかかわらず，当分の間，やむをえない場合には，受電電圧および供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合，発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等は，計量された発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等を，受電電圧および供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失補正率によって修正したものといたします。

## 8 記録型等計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

(1) 低圧で供給する場合で，30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型等計量器以外の計量器」といいます。）で計量するときの接続供給電力量および接続送電サービス契約電力については，次のとおりといたします。

### イ 移行期間における30分ごとの接続供給電力量

その1月のうち記録型等計量器以外の計量器で計量する期間（以下「移行期間」といいます。）における30分ごとの接続供給電力量は，移行期間において計量された接続供給電力量を移行期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。ただし，移行期間の接続供給電力量を時間帯区分ごとに計量する場合は，移行期間において各時間帯区分ごとに計量された接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

### ロ 移行期間において料金の変更があった場合の30分ごとの接続供給電力量

ハ，19（接続送電サービス）(2)イ(ロ)，(ハ)または20（臨時接続送電サービス）(2)イによって，接続送電サービス契約電力，接続送電サー

ビス契約電流，接続送電サービス契約容量，臨時接続送電サービス契約電流，臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力を定める場合で，移行期間において，接続送電サービスの種別，臨時接続送電サービスの種別，接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流，接続送電サービス契約容量，臨時接続送電サービス契約電流，臨時接続送電サービス契約容量，臨時接続送電サービス契約電力等を変更したことにより，料金に変更があったときは，移行期間における接続供給電力量を，料金の変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれ接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約電流，接続送電サービス契約容量，臨時接続送電サービス契約電流，臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。

この場合，移行期間における料金の変更のあった日の前後の接続供給電力量を，イに準じて，30分ごとの接続供給電力量として均等に配分いたします。

#### ハ 接続送電サービス契約電力

契約者が19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合は，当分の間，19（接続送電サービス）(2)イ(イ)にかかわらず，供給地点ごとに，負荷設備の容量等を基準として，契約者と当社との協議によって定めることがあります。

- (2) 発電量調整供給の場合で，当該発電量調整供給に係る発電量調整受電電力量を記録型等計量器以外の計量器で計量するときの30分ごとの発電量調整受電電力量の計量値は，当分の間，発電契約者と当社との協議によって定めます。

### 9 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合の特別措置

- (1) 1 発電場所において，調整電源に該当する発電設備が複数存在する場

合で、当該複数の調整電源のうち、一部の調整電源の故障等が発生したときは、29（電力および電力量の算定）(17)イおよび(18)イにおける発電量調整受電計画差対応補給電力量および発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、29（電力および電力量の算定）(2)イにかかわらず、発電契約者と当社との協議によってその30分ごとに定めた値を、当該受電地点におけるその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

- (2) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備と調整電源に該当しない発電設備が混在する場合は、調整電源に該当する発電設備と調整電源に該当しない発電設備を異なる発電バランシンググループに設定していただきます。また、当該受電地点における30分ごとの電力量および電力量の計画値は、発電契約者と当社との協議によって発電バランシンググループごとに定めます。この場合、29（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、協議により定めた値を、当該受電地点において30分ごとに計量された電力量および当該受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値とみなします。

## 10 損害賠償の免責についての特別措置（再生可能エネルギー発電設備）

発電者が再生可能エネルギー特別措置法第3条第2項に定める特定供給者に該当する場合で、37（給電指令の実施等）によって発電者の発電を制限し、または中止したことにより、発電者が損害（再生可能エネルギー特別措置法施行規則第6条第3号トにおいて特定供給者が補償を求めることができる場合の損害に限ります。）を受けたときは、47（損害賠償の免責）(2)にかかわらず、発電契約者のお求めに応じ、当社は、当該損害について、再生可能エネルギー特別措置法施行規則第6条第3号トに定める額を限度として、補償するものといたします。

なお、当社は、同一の原因により発電契約者または発電者の受けた当該損害について、賠償の責めを負いません。

## 11 契約の要件等についての特別措置

この約款実施の際現に当社の託送供給約款〔一般電気事業・特定規模電気事業等用〕（平成25年12月26日届出。以下「旧託送約款〔一般電気事業・特定規模電気事業等用〕」）と申します。）または託送供給約款〔特定電気事業用〕（平成25年12月26日届出。以下「旧託送約款〔特定電気事業用〕」）と申します。）にもとづいて当社と接続供給契約を締結している契約者からこの約款実施に先だつてこの特別措置の適用の申し出がある場合の料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

### (1) 定義

発電場所とは、3（定義）(9)にかかわらず、発電者が、託送供給または発電量調整供給に係る電気を発電する場所をいいます。

### (2) 代表契約者の選任

自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き、1 接続供給契約における契約者を複数とすることができます。この場合、4（代表契約者の選任）にかかわらず、この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を、代表契約者としてあらかじめ選任していただき、かつ、契約者が行なう、当社との手続きおよび協議、需要者の需要の変動に応じた発電の調整、この約款に定める金銭債務の支払い等は、代表契約者を通じて行なうていただきます。また、当社は、契約者との協議および契約者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただきます。

### (3) 契約の要件

契約者が接続供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)にかかわらず、次の要件を満たしていただきます。

イ 契約者が需要者の需要の変動に応じた電気の供給が可能であること。

- ロ 発電者および需要者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたがい、かつ、別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系すること。
- ハ 高圧または特別高圧で受電または供給する場合は、契約者、発電者および需要者が当社からの給電指令にしがたうこと。
- ニ 契約者が、発電者および需要者にこの約款における発電者および需要者に関する事項を遵守させ、かつ、発電者および需要者がそれぞれこの約款における発電者および需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
- ホ 需要者が当社または他の契約者から電気の供給を受けることを当社が確認した場合は、契約者が、当社が契約者にあらかじめお知らせすることなく接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が当社の小売電気事業、特定送配電事業もしくは自己等への電気の供給の用に供するために使用し、または当該他の契約者に対し提供する旨の承諾をすること。
- ヘ 契約者が自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約を希望される場合は、次の要件を満たすこと。
  - (イ) 契約者と同一の者である発電者の発電設備が電気事業法第2条第1項第5号ロに定める非電気事業用電気工作物であること。
  - (ロ) 契約者と同一の者でない発電者の発電に係る電気も供給する場合は、当該発電者の発電設備が契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者が維持および運用する非電気事業用電気工作物であること。
  - (ハ) 需要者が契約者と同一の者、または契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者であること。

#### (4) 受電側接続検討の申込み

イ 契約者は、接続供給契約の申込みに先だち、9（検討および契約の申込み）(1)ロにかかわらず、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

- (イ) 契約者の名称
- (ロ) 代表契約者の名称（契約者が複数の場合に限ります。）
- (ハ) 発電者の名称，発電場所（受電地点特定番号を含みます。）および受電地点
- (ニ) 当該接続供給に必要となる当社以外の一般送配電事業者との振替供給契約等の内容または申込内容
- (ホ) 発電設備の発電方式，発電出力および系統安定上必要な仕様
- (ヘ) 接続受電電力の最大値および最小値
- (ト) 受電地点における受電電圧
- (チ) 発電場所における負荷設備および受電設備
- (リ) 予備送電サービスの希望の有無
- (ヌ) 接続供給の開始希望日

なお、受電地点が会社間連系点の場合には、(ハ)、(ホ)、(ト)、(チ)および(リ)の事項については、省略することができます。また、(2)により代表契約者を選任されたときは、代表契約者に対するすべての契約者の委任状をあわせて提出していただきます。

#### ロ 検討期間および検討料

- (イ) 当社は、原則として受電側接続検討の申込みから3月以内に検討結果をお知らせいたします。
- (ロ) 当社は、1受電地点1検討につき21万6千円を検討料として、受電側接続検討の申込み時に契約者から申し受けます。ただし、検討を要しない場合または受電地点が会社間連系点の場合には、検討料を申し受けません。

(5) 契約の申込み

契約者は、9（検討および契約の申込み）(3)にかかわらず、(4)イの事項および次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、接続供給契約の申込みをしていただきます。この場合、(3)ニおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が契約者に対し提供することに関する発電者および需要者の契約者に対する承諾書の写しをあわせて提出していただきます。ただし、契約者と発電者との間で締結する電力受給に関する契約等において、発電者がこの約款に関する事項を遵守することを承諾していることが明らかな場合、または、契約者と需要者との間で締結する電力需給に関する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合で、当社が当該承諾書の写しの提出を不要と判断するときは、当該承諾書の写しの提出を省略することができるものといたします。

また、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約を希望される場合は、(3)へに定める要件を満たすことを証明する文書をあわせて提出していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、所管の官庁にこの要件を満たすことの確認を行いません。

イ 需要者の名称、用途、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）

および供給地点

ロ 供給地点における供給電気方式および供給電圧

ハ 需要場所における負荷設備、主開閉器、受電設備および発電設備

ニ 契約電力、契約電流または契約容量

ホ 契約受電電力

ヘ 希望される接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスの種別

ト 接続受電電力の計画値および接続供給電力の計画値

チ 電気の調達先となる契約者または発電契約者の名称および調達量の  
計画値

リ 連絡体制

ヌ 20（臨時接続送電サービス）を希望される場合の契約使用期間

なお、受電地点が会社間連系点となる場合には、(17)ロに準じて連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。また、契約者が、振替供給契約によらず受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、(17)ハに準じて連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

また、負荷設備、契約電力、契約電流または契約容量については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、契約者から申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

(6) 当日等の利用分および翌日等の利用分の申込み

当社は、9（検討および契約の申込み）(4)にかかわらず、接続供給契約（受電地点に係る事項に限ります。）または振替供給契約について、小売電気事業または特定送配電事業の用に供する電気に係る当日等の利用分および翌日等の利用分に限り、(5)に定める様式以外で当社が指定した方法により契約者に申込みをしていただくことがあります。また、当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により契約者に提出していただくことがあります。この場合、当該申込み方法による申込みに係る接続供給の実施または受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ



め締結していただきます。

なお、基本契約の契約期間は、契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

(7) 電気方式，電圧および周波数

受電電圧は、13（電気方式，電圧および周波数）(3)にかかわらず、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、原則として、受電地点（1建物内の2以上の発電場所から共同引込線による1引込みで電気を受電する場合の受電地点は、発電場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約受電電力（発電場所における発電設備，受電設備および負荷設備等を基準として、契約者と当社との協議により受電地点ごとに定めます。）および予備送電サービス契約電力に応じて、次のとおりといたします。

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧 100,000ボルト

予備送電サービス契約電力	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧 100,000ボルト

(8) 供給および契約の単位

イ 当社は、15（供給および契約の単位）(1)にかかわらず、次の場合を除き、1 発電場所または1 需要場所について1 接続送電サービスまたは1 臨時接続送電サービスを適用し、1 電気方式、1 引込みおよび1 計量をもって託送供給を行ないます。

(イ) 1 需要場所につき、次の2 臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合または次の臨時接続送電サービスとこれ以外の1 接続送電サービス（ロの場合は、2 接続送電サービスといたします。）とをあわせて契約する場合

a 電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス

b 動力臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス

(ロ) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要者に供給する場合で、次の2 接続送電サービスをあわせて契約するとき。

a 電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

b 動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスおよび動力従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

(ハ) 共同引込線による引込みで託送供給を行なう場合

(ニ) 予備送電サービスをあわせて契約する場合

(ホ) その他技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合

ロ 接続供給の場合、当社は、15（供給および契約の単位）(2)にかかわらず、あらかじめ定めた発電場所および需要場所について、1 接続供給契約を結びます。この場合、それぞれの需要場所は原則として1 接続供給契約に属するものとし、また、当社は、原則として、1 契約者に対して1 接続供給契約を結びます。また、低圧の受電地点に係る発

電場所は、1 接続供給契約に属するものとしたします。

なお、電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2以上の供給地点において常時電気の供給を受ける契約者が希望されるときは、その料金その他の供給条件について複数供給地点を1供給地点とみなすことがあります。

(9) 料 金

イ 料金は、18（料金）にかかわらず、18（料金）(1)ロによって算定された日程等別料金、(10)によって算定された負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金ならびに(11)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

ロ 近接性評価割引

(イ) 適 用

契約者の接続供給に係る電気の発電場所が近接性評価地域に立地する場合に適用いたします。

なお、契約者が、近接性評価対象発電設備を維持し、および運用する発電契約者以外の事業者等を介して、近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合は、当該電気には近接性評価割引を適用いたしません。

(ロ) 近接性評価割引電力量

a 近接性評価割引電力量は、近接性評価地域に立地する発電場所から当社が受電した30分ごとの電力量（近接性評価地域に立地する発電場所が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。ただし、近接性評価地域に立地する発電場所から当社が受電した電力量が発電量調整供給契約に係るものである場合は、その発電場所に係る近接性評価割引電力量は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(イ)に準じて算定するものとしたします。

b 接続対象電力量が接続受電電力量を下回る場合の近接性評価割引電力量は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロハに準ずるものといたします。この場合、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロハにいう接続対象計画電力量は接続受電電力量といたします。

ハ 近接性評価割引に関するその他の事項については、18（料金）(1)ハによるものといたします。

#### (10) 負荷変動対応電力

##### イ 適用

37（給電指令の実施等）(4)および(18)により補給される電気を使用されていない場合（以下「負荷追従運転時」といいます。）に適用いたします。

##### ロ 負荷変動対応補給電力

###### イ) 適用範囲

30分ごとの接続受電電力量が、その30分の接続対象電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

###### ロ) 負荷変動対応補給電力料金

負荷変動対応補給電力料金は、30分ごとの負荷変動対応補給電力量にハの負荷変動対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

###### ハ) 負荷変動対応補給電力料金単価

負荷変動対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定省令第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

##### ハ 負荷変動対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続受電電力量が、その30分の接続対象電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気について適用いたします。

(ロ) 負荷変動対応余剰電力料金

負荷変動対応余剰電力料金は、30分ごとの負荷変動対応余剰電力量に(ハ)の負荷変動対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 負荷変動対応余剰電力料金単価

負荷変動対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定省令第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

(II) 給電指令時補給電力

イ 適用範囲

37（給電指令の実施等）(4)および(18)により補給される電気を使用されているときに適用いたします。

ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、(14)ハにより30分ごとに算定された値といたします。

ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定省令第26条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当

額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものいたします。

## (12) 料金の算定期間

負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金の算定期間は、毎月1日から当該月末日までの期間といたします。ただし、接続供給を開始し、または接続供給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日の属する月の末日までの期間または契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日の前日までの期間（特別の事情がある場合は、契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日までの期間といたします。）といたします。

## (13) 計 量

イ 当社は、接続受電電力量は、原則として、受電地点ごとに取り付けた記録型等計量器により受電電圧と同位の電圧で、30分単位で計量いたします。ただし、受電地点において他の接続供給契約、発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、30分ごとに、受電地点において計量された電力量を(17)によりあらかじめ定められたその30分に対する電力量の計画値および仕訳に係る順位にもとづいて仕訳いたします。この場合、(14)の電力および電力量の算定上、仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。

ロ 接続受電電力量は、28（計量）またはイにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、接続受電電力量は、計量された接続受電電力量を、受電電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失補正率によって修正したものといたします。

## (14) 電力および電力量の算定

接続受電電力および接続受電電力量は、29（電力および電力量の算定）(5)および(6)にかかわらず、次のイおよびロによって算定いたします。また、この場合の負荷変動対応補給電力量および負荷変動対応余剰電力

量は、次のハおよびニによって算定いたします。

#### イ 接続受電電力

接続受電電力は、接続供給の場合で、受電地点で計量された電力量（通告電力量を接続受電電力量とするものについては、その30分の通告電力量とし、通告変更が行なわれた場合は変更後のものといたします。）の値を2倍した値とし、受電地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

#### ロ 接続受電電力量

接続受電電力量は、30分ごとに、受電地点で計量された電力量（通告電力量を受電電力量とするものについては、その30分の通告電力量とし、通告変更が行なわれた場合は変更後のものといたします。また、受電地点が複数ある場合はその合計といたします。なお、託送供給に供する電気の供給を受ける場合で、あらかじめその量が確定しているときは、当該供給分を加えたものとみなします。）といたします。

#### ハ 負荷変動対応補給電力量

負荷変動対応補給電力量は、負荷追従運転時において、30分ごとの接続受電電力量がその30分における接続対象電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、負荷変動対応補給電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する負荷設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備の使用に係る調整を行なった場合は、29（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{負荷変動対応補給電力量} = \text{接続対象電力量} - \text{接続受電電力量}$$

#### ニ 負荷変動対応余剰電力量

負荷変動対応余剰電力量は、負荷追従運転時において、30分ごとの接続受電電力量がその30分における接続対象電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、負荷変動対応余剰電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する負荷設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備の使用に係る調整を行なった場合は、29（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{負荷変動対応余剰電力量} = \text{接続受電電力量} - \text{接続対象電力量}$$

#### (15) 料金の算定

負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金は、接続供給を開始し、または接続供給契約が消滅した場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

#### (16) 支払義務の発生および支払期日

イ 負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金の支払義務は、料金の算定期間の翌々月1日に発生いたします。ただし、29（電力および電力量の算定）(26)の場合で、料金の算定期間の翌々月1日以降に電力量を協議によって定めた場合は、その日といたします。

ロ イの料金のうち負荷変動対応補給電力料金は、32（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当する場合または(26)により解約となった場合を除き、支払期日までに支払っていただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

ハ 契約者が32（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当する場合または(26)により解約となった場合の支払期日は、



次のとおりといたします。

(イ) 契約者が32（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または(26)により解約となった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金（支払期日を超過していない料金に限ります。）については、契約者が32（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または(26)により解約となった日を支払期日といたします。ただし、契約者が32（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または(26)により解約となった日が支払義務発生日から7日を経過していない料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

(ロ) 契約者が32（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または(26)により解約となった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ニ 当社は、イの料金のうち負荷変動対応余剰電力料金を、支払期日までにお支払いいたします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

#### (17) 託送供給の実施

託送供給の実施における接続供給は、36（託送供給等の実施）(1)にかかわらず、次によります。

イ 契約者は、受電地点において当社に供給する電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）と、接続対象電力量が30分ごとと一致するようにしていただきます。

ロ 契約者は、接続供給の実施に先だち、発電計画、需給計画および連

系線等利用計画（受電地点が会社間連系点の場合に限ります。）を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した発電計画、需給計画または連系線等利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 契約者は、振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、電力需給の実施に先立ち、連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した連系線等利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ニ 原則として、発電計画の通知の期限および通知の内容は(35)、需給計画の通知の期限および通知の内容は(33)、連系線等利用計画の通知の期限および通知の内容は(34)のとおりといたします。

ホ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてニに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ヘ 契約者は、受電地点において他の接続供給契約、発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、発電者と協議のうえ、ロの発電計画の通知にあわせて、受電地点において計量される電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 契約者がロ、ハもしくはホで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電場所または発電契約者について、(35)に定める当日計画を変更するときに限り、発電者を

通じて、34)に定める当日計画を変更するときに関し、発電契約者または発電者を通じて、それぞれこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ契約者、発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

チ 当社は、電気の需給状況、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

リ 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で受電または供給する場合を除き、契約者、発電者または需要者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者、発電者および需要者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、37（給電指令の実施等）、74（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)および(18)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、契約者、発電者および需要者と別途申合書を必要に応じて作成いたします。

#### (18) 給電指令の実施等

イ 当社は、接続供給において、37（給電指令の実施等）(2)イ、ロまたはホの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。

ロ 当社は、接続供給において、37（給電指令の実施等）(2)ハの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電

力の補給にあてるための電気を供給いたします。

(19) 適正契約の保持等

当社は、接続受電電力が契約受電電力をこえる場合には、その契約受電電力をすみやかに適正なものに変更していただきます。

(20) 託送供給の停止

接続受電電力が契約受電電力をこえ、かつ、当社が契約者にその改善を求めた場合で、38（適正契約の保持等）および(19)に定める適正契約への変更および適正な使用状態への修正に応じていただけないときには、当社は、当該託送供給を停止することがあります。

(21) 託送供給の停止の解除

(20)によって託送供給を停止した場合で、契約者がその理由となった事実を解消したときには、当社は、すみやかに当該託送供給を再開いたします。

(22) 託送供給の停止期間中の料金

(20)によって接続供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を31（料金の算定）により日割計算をして、料金を算定いたします。

(23) 損害賠償の免責

37（給電指令の実施等）によって発電者の発電もしくは需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止した場合、(20)によって託送供給を停止した場合または(26)によって接続供給契約を解約した場合には、当社は、契約者、発電契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(24) 契約の変更

契約者が特定契約を締結している場合で、発電者が特定契約を締結する電気事業者の変更を希望され、当該発電者に係る接続供給契約を変更するときは、当社は、49（契約の変更）(2)に準じて契約を変更していた

だくことがあります。

(25) 供給開始後の契約の消滅または変更にもなう工事費の精算

イ 次の場合には、当社は、接続供給契約の消滅または変更の日に工事費を契約者に精算していただきます。

なお、この場合は、受電地点ごとに精算するものといたします。

(イ) 契約者が契約受電電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、新たに施設した当社の供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額と、既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

(ロ) 契約者が契約受電電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、当社の供給設備のうち契約受電電力の減少に見合う部分について、新たに施設した当社の供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額と、既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

ロ 発電者が当社の供給設備を同一の使用形態で利用され、利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約受電電力等に見合う部分については、イにかかわらず精算いたしません。

なお、接続供給契約の消滅または変更の日以降に1年以上にならないことが明らかになった場合には、明らかになった日にイに準じて精算を行いません。

ハ 非常変災等やむをえない理由による場合は、イにかかわらず精算いたしません。

(26) 解 約 等

当社は、契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者にその改善を

求めた場合で、38（適正契約の保持等）および(19)に定める適正契約への変更および適正な使用状態への修正に応じていただけないときには、継続供給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨を文書により契約者にお知らせいたします。

イ 頻繁に接続受電電力量と接続対象電力量との間に著しい差が生じる場合

ロ 接続受電電力が契約受電電力をこえる場合

## (27) 受電地点および施設

受電地点および施設は55（受電地点，供給地点および施設）(1)にかかわらず、次によります。

イ 電気の受電地点は、当社の電線路または引込線と発電者の発電設備との接続点といたします。ただし、発電者の発電設備が当社の電線路または引込線と電氣的に接続しない場合の受電地点は、会社間連系点といたします。

ロ 受電地点は、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、発電場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし、55（受電地点，供給地点および施設）(1)ロ(イ)，(ロ)，(ハ)，(ニ)または(ホ)の場合には、契約者と当社との協議により、発電場所以外の地点を受電地点とすることがあります。

## (28) 計量器等の取付け

計量器等の取付けは61（計量器等の取付け）(1)または(6)にかかわらず、次によります。

イ 料金の算定上必要な計量器，その付属装置（計量器箱，変成器，変成器箱および変成器の2次配線ならびに計量器の読みを遠隔検針する場合の通信装置および通信回線等をいいます。）および区分装置（力

率測定時間を区分する装置等をいいます。)については、次のとおりといたします。ただし、記録型等計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために当社が発電者または需要者の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

(イ) 接続供給電力量および最大需要電力等の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、接続送電サービス契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、契約者の希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等でとくに多額の費用を要する場合については、契約者の負担により、契約者で取り付けていただくことがあります。

(ロ) 接続受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、契約受電電力に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社で取り付けます。この場合、当社は66（受電用計量器等の工事費負担金）の工事費負担金を契約者から申し受けます。

ロ 法令により接続受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り替える場合には、当社は、低圧で受電するときを除き、実費を契約者から申し受けます。

## (29) 受電地点への供給設備の工事費負担金

受電地点への供給設備の工事費負担金は65（受電地点への供給設備の工事費負担金）にかかわらず、次によります。

### イ 受電側接続設備の工事費負担金

(イ) 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）を施設するときには、当社は、標準設計工事費を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(ロ) VIII（工事費の負担）の各項およびこの(29)において、受電側接続設備とは、当社が高圧または特別高圧で受電する場合において、受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止を目的として施設される変電所を除きます。）の引出口に施設される断路器の受電地点側接続点（基幹送電設備から受電側接続設備を分岐する場合は、基幹送電設備の接続点といたします。）から他の変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止を目的として施設される変電所を除きます。）を経ないで受電地点に至る電線および引込線等を行います。また、VIII（工事費の負担）の各項、この(29)および(30)において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、開閉所は、変電所とみなします。

ロ 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

(イ) 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

a 契約者の希望によって標準設計をこえる設計で当社が受電地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で受電地点への供給設備を施設する場合とは、次のいずれかに該当する場合をいいます。

(a) 標準設計をこえる電線または支持物等を施設する場合

(b) 架空受電側接続設備によって受電できるにもかかわらず、地中受電側接続設備を施設する場合

(c) 標準設計による受電側接続設備以外の受電側接続設備により受電する場合

(d) その他標準設計をこえる設計で受電に必要な供給設備を施設



する場合

また、この場合もイの工事費負担金を申し受けます。

- b 63（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、63（専用供給設備）(2)によるものといたします。

- c 受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）を施設する場合は、(a)および(b)の金額

(a) 当該供給設備の工事費のうち、指針にもとづき算定した金額  
ただし、平成27年11月5日以前に、この約款実施の際現に適用されている旧託送供給約款等にもとづき、旧託送供給約款等における契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加する申込みを行なわれた場合は、旧託送供給約款等にもとづき算定した金額といたします。

(b) 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときには、(a)にかかわらず、次の金額

新増加契約受電電力1キロワットにつき
--------------------

1,296円00銭
-----------

- (ロ) 受電地点において21（予備送電サービス）を利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、受

電側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、63（専用供給設備）(2)によるものといたします。

#### ハ 受電地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

(イ) 契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、契約者の希望によって当該受電地点への供給設備を変更する場合は、60（引込線の接続）、61（計量器等の取付け）、62（通信設備の施設）または(28)によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(ロ) 42(託送供給等にもなう協力)によって受電地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

ニ 契約者が新たに託送供給を開始し、もしくは契約受電電力を増加される場合または受電地点への供給設備を変更する場合で、低圧で受電するとき（受電の用に供することを主たる目的とするときに限りま

す。）は、ロ(イ) a, b およびハにかかわらず、その受電の用に供することによって必要となる工事費（ロ(イ) c により申し受ける金額を除きます。）を工事費負担金として契約者から申し受けます。

#### ホ 工事費の算定

イ、ロ、ハおよびニの場合の工事費は、次により算定いたします。

(イ) 工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費といたします。

a 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

また、算定にあたっては、次のとおりといたします。

- b 材料費は払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。
  - c 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額をいいます。）は、工事費に含みません。ただし、架空電線路の経過地に当社が地役権を設定する場合は、その設定にともなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。
  - d 架空電線路の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等電線路に支障を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。
  - e 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みます。
  - f 建設分担関連費は、工事期間が12月以上を要し、かつ、工事費が50億円以上の場合に限り、工事費に含みます。
- (ロ) 契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(イ)に準じて算定いたします。

なお、ロ(イ)aの標準設計工事費をこえる金額は、実際工事費から標準設計工事費を差し引いたものといたします。

- (ハ) 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して受電する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事

費に算入いたします。

a 鉄塔を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

b 管路等を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

(二) 当社が特別高圧で受電する電気について、施設後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備とみなします。

(ホ) ロ(イ)cの場合、施設後3年以内の供給設備を利用するときは、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）とみなします。

(ヘ) 低圧または高圧で受電する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(イ)または(ロ)にかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

へ 受電地点への供給設備の工事費負担金は、次の場合を除き、受電地点ごとに、接続供給契約ごとに算定いたします。

(イ) 契約者が、1発電場所において、2以上の接続供給契約を契約される場合の工事費負担金は、当該2以上の契約を1の契約とみなして算定いたします。この場合、工事費負担金の算定上、当該2以上の契約により同時に受電する最大電力を契約受電電力とみなします。

(ロ) 2以上の契約者が受電地点への供給設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

a 2以上の契約者から共同して申込みがあった場合、または2以上の契約者のうち1の契約者が代表して工事費負担金を支払われる旨を申し出られた場合の工事費負担金は、その代表の契約者に

よる1申込みとみなして算定いたします。

- b 2以上の契約者から同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、契約者ごとに算定いたします。この場合、契約者ごとの共用部分の工事費は、原則として契約受電電力の比であん分した金額または電力広域的運営推進機関業務規程に定める電源接続案件募集プロセスにおける入札等によって算定された金額といたします。

### (30) 受電用計量器等の工事費負担金

66（受電用計量器等の工事費負担金）にかかわらず、契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに受電地点における電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り付けるときには、当社は、その工事に要した費用の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。ただし、低圧で受電する場合で、受電の用に供することを主たる目的とするときには、その受電の用に供することによって必要となる工事費を工事費負担金として契約者から申し受けます。

### (31) 供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

70（供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け）にかかわらず、供給設備の一部または全部を施設した後、契約者、発電者または需要者の都合によって託送供給の開始に至らないで接続供給契約を廃止または変更される場合等は、当社は、要した費用の実費を契約者から申し受けます。ただし、契約者との間で電源接続案件募集プロセスにもとづき入札保証金、工事費負担金補償金等を定める場合は、供給設備の工事を行なう前であっても、原則としてその金額を契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督、調達した資材等に費用を要したときは、その実費を契約者から申し受けます。

(32) 電力量の協定

接続受電電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として別表

8（電力量の協定）(2)および(3)に準ずるものといたします。

(33) 需給計画

需給計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日 計画	当日 計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週 火曜日	毎日 午前 12時	30分ご との実 需給の 開始時 刻の1 時間前
通知 の 内容	需要 想定値	各月の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	各週の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	日ごとの接 続対象電力 の最大値と 予想時刻お よび最小値 と予想時刻	30分ごとの接続 対象電力量
	需要 想定値に 対する 供給力	供給力調達分の計画値合計			
		供給力未調達分の計画値 (自己等への電気の供給を行なう場合 を除きます。)			

(注1) 需給計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(34) 連系線等利用計画

連系線等利用計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間		長期計画 (第3年度から第10年度)	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	調整用	毎年 1月15日 午後5時	毎年 12月20日 午後5時	毎月5日 午後5時	—	—	—
	空容量 算定用	毎年 3月10日 午後5時	毎年 3月1日 午後5時	毎月15日 午後5時	毎週 火曜日 午後5時	毎日 午前 12時	原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前
通知の内容	振替供給の 場合	各年度の振替供給電力の最大値	各月の平日および休日の昼間帯, 夜間帯の振替供給電力の最大値	各週の平日および休日の昼間帯, 夜間帯の振替供給電力の最大値	30分ごとの振替供給電力量		
	会社間 連系受電と 地す接続の 場合	各年度の接続受電電力の最大値	各月の平日および休日の昼間帯, 夜間帯の接続受電電力の最大値	各週の平日および休日の昼間帯, 夜間帯の接続受電電力の最大値	30分ごとの接続受電電力量		

(注1) 連系線等利用計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 昼間帯とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、夜間帯とは昼間帯以外の時間をいいます。

### 35) 発電計画

発電計画の通知の期限および通知の内容は、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）にかかわらず、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日 計画	当日 計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週 火曜日	毎日 午前 12時	原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前
通知の内容	発電場別 発電計画	各月の平日および休日の接続受電電力または振替受電電力の最大値および最小値	各週の平日および休日の接続受電電力または振替受電電力の最大値および最小値	日ごとの接続受電電力または振替受電電力の最大値と予想時刻および最小値と予想時刻	30分ごとの接続受電電力量または振替受電電力量
	発電設備の 停止計画	作業の開始日時, 作業の終了日時, 停止内容, その他必要な項目		—	—
	—	—	計画外作業 計画作業の 変更分	—	

(注1) 発電計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

### 36) 発電場所および需要場所についての特別措置

特例区域等の契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への供給設備を施設するときには、当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(1), (2)もしくは(4), 附則3（発電場所および需要場所についての特別措置）(2)イまたは(2)ロもしくは(2)ニにかかわらず、その工事費の



全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、(29)ロの場合に準ずるものといたします。

(37) 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置

附則 4（揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置）(1)に定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者から申出がある場合は、料金および必要となるその他の供給条件は附則 4（揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置）に準ずるものといたします。

(38) 負荷変動対応補給電力料金単価等についての特別措置

イ 負荷変動対応補給電力料金単価等

離島における負荷変動対応補給電力料金単価または給電指令時補給電力料金単価については、(10)ロ(ハ)または(11)ニにかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	30円79銭
-------------	--------

ロ 負荷変動対応余剰電力料金単価

離島における負荷変動対応余剰電力料金単価については、(10)ハ(ハ)にかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	15円24銭
-------------	--------

(39) 記録型等計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

接続供給の場合で、当該接続供給に係る接続受電電力量を記録型等計量器以外の計量器で計量するときの30分ごとの接続受電電力量は、当分の間、契約者と当社との協議によって定めます。

#### (40) 損害賠償の免責についての特別措置（再生可能エネルギー発電設備）

発電者が再生可能エネルギー特別措置法第3条第2項に定める特定供給者に該当する場合で、37（給電指令の実施等）によって発電者の発電を制限し、または中止したことにより、発電者が損害（再生可能エネルギー特別措置法施行規則第6条第3号トにおいて特定供給者が補償を求めることができるとされている場合の損害に限ります。）を受けたときは、47（損害賠償の免責）(2)にかかわらず、契約者のお求めに応じ、当社は、当該損害について、再生可能エネルギー特別措置法施行規則第6条第3号トに定める額を限度として、補償するものといたします。

なお、当社は、同一の原因により契約者または発電者の受けた当該損害について、賠償の責めを負いません。

#### (41) そ の 他

その他の事項については、本則および附則（この特別措置を除きます。）に準ずるものといたします。

### 12 みなし登録特定送配電事業者についての特別措置

電気事業法附則第4条第2項に規定されるみなし登録特定送配電事業者が、特定送配電事業の用に供するための託送供給を行なう場合の料金および必要となるその他の供給条件のうち、この約款によりがたい事項については、みなし登録特定送配電事業者と当社との協議によって定めます。

### 13 この約款の実施にともなう切替措置

旧託送約款〔一般電気事業・特定規模電気事業等用〕21（負荷変動対応電力）または旧託送約款〔特定電気事業用〕20（負荷変動対応電力）によって算定された負荷変動対応電力料金の支払義務は、料金の算定期間の翌月1日に発生いたします。ただし、旧託送約款〔一般電気事業・特定規模電気事業等用〕25（電力および電力量の算定）(12)または旧託送約款〔特

定電気事業用] 24 (電力および電力量の算定) (12)の場合は, 料金の算定期間の電力量が協議によって定められた日に発生するものといたします。

# 別 表

# 別 表

## 1 契約設備電力の算定

- (1) 契約設備電力は、原則として、電流制限器等または主開閉器の定格電流にもとづき次により算定いたします。この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。

### イ 電流制限器等による場合

$$\text{入力 (キロボルトアンペア)} = \text{制限される電流 (アンペア)} \text{ または電流制限器等の定格電流 (アンペア)} \times 100 \text{ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

### ロ 主開閉器による場合

別表3（契約電力および契約容量の算定方法）に準じて算定いたします。

- (2) (1)によりがたい場合は、負荷設備の容量等を基準として定めるものといたします。

## 2 近接性評価地域および近接性評価割引額の算定

### (1) 近接性評価地域

次の地域を近接性評価地域といたします。

	市町村
福岡県	福岡市，大牟田市，久留米市，直方市，飯塚市，田川市，柳川市，筑後市，大川市，行橋市，中間市，小郡市，筑紫野市，春日市，大野城市，宗像市，太宰府市，古賀市，福津市，宮若市，朝倉市，那珂川町，宇美町，篠栗町，志免町，須恵町，新宮町，久山町，粕屋町，芦屋町，水巻町，岡垣町，遠賀町，小竹町，鞍手町，桂川町，筑前町，大刀洗町，大木町，広川町，糸田町，川崎町，福智町，吉富町
佐賀県	佐賀市，鳥栖市，伊万里市，小城市，吉野ヶ里町，基山町，上峰町，みやき町，玄海町，大町町，江北町
長崎県	長崎市，島原市，諫早市，大村市，長与町，時津町，川棚町，佐々町
大分県	別府市，津久見市
熊本県	熊本市，荒尾市，玉名市，宇土市，合志市，南関町，長洲町，大津町，菊陽町，嘉島町，益城町
宮崎県	宮崎市，日向市，国富町，高鍋町，新富町
鹿児島県	鹿児島市

なお，平成28年3月31日までに接続供給に係る電気を発電する発電場所で，次の地域（以下「旧近接性評価地域」といいます。）に立地し，かつ，受電電圧が標準電圧6,000ボルト以上の発電場所については，当分の間，近接性評価地域に含めるものといたします。

	市町村
福岡県	北九州市，八女市，豊前市，うきは市，嘉麻市，みやま市，糸島市，東峰村，香春町，添田町，大任町，赤村，苅田町，みやこ町，上毛町，築上町
熊本県	八代市，人吉市，水俣市，山鹿市，菊池市，上天草市，宇城市，阿蘇市，天草市，美里町，玉東町，和水町，南小国町，小国町，産山村，高森町，西原村，南阿蘇村，御船町，甲佐町，山都町，氷川町，芦北町，津奈木町，錦町，多良木町，湯前町，水上村，相良村，五木村，山江村，球磨村，あさぎり町，苓北町
宮崎県	都城市，延岡市，日南市，小林市，串間市，西都市，えびの市，三股町，高原町，綾町，西米良村，木城町，川南町，都農町，門川町，諸塚村，椎葉村，美郷町，高千穂町，日之影町，五ヶ瀬町

また、近接性評価地域および近接性評価割引単価については、原則として、この約款実施から5年後に見直しを行なうものといたします。ただし、新たな発電設備の連系等明らかに系統の潮流の変化が生じるなど、5年を経過せずに見直しを行なう合理的な理由がある場合には、5年を経過せずに見直しを行なうことがあります。

(2) 近接性評価割引額の算定

イ 近接性評価割引単価

近接性評価割引単価は、受電電圧に応じて、次のとおりといたします。

1 キロワット 時につき	受電電圧が標準電圧6,000ボルト以下 の場合	3 7 銭
	受電電圧が標準電圧6,000ボルトをこ え100,000ボルト以下の場合	2 8 銭
	受電電圧が標準電圧100,000ボルトを こえる場合	1 4 銭

ただし、平成28年3月31日までに接続供給に係る電気を発電する発電場所で、旧近接性評価地域に立地し、かつ、受電電圧が標準電圧6,000ボルト以上の発電場所に係る近接性評価割引単価は、受電電圧が標準電圧100,000ボルトをこえる場合の単価を適用いたします。

ロ 近接性評価割引電力量

(イ) 近接性評価割引電力量は、次の a および b にもとづき算定した発電バランスンググループごとの電力量を30分ごとに合計したものとし、近接性評価割引単価の区分ごとに算定いたします。

a 発電バランスンググループごとの電力量は、30分ごとに次の算式により算定いたします。

当社が近接性評価対象  
発電設備から受電した  
近接性評価割引単価の  
区分ごとの電力量

×

当該発電バランスンググループ  
に係る発電契約者から調達する  
電力量の計画値  
当該発電バランスンググループ  
に係る発電契約者が販売する電  
力量の計画値の合計値

b 発電バラnsingグループの発電量調整受電電力量が、当該発電バラnsingグループの発電量調整受電計画電力量を上回る場合、当該発電バラnsingグループに係る a の電力量の算定上、その30分の当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量は、次の算式により算定された値といたします。

$$\text{当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量の実績値} \times \frac{\text{当該発電バラnsingグループの発電量調整受電計画電力量}}{\text{当該発電バラnsingグループの発電量調整受電電力量}}$$

(ロ) 契約者が調達する電力量が接続対象計画電力量を上回る場合、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\text{(イ)によって近接性評価割引電力量として算定された値} \times \frac{\text{接続対象計画電力量}}{\text{契約者が調達する電力量}}$$

(ハ) 接続対象電力量が接続対象計画電力量を下回る場合は、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)および(ロ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\text{(イ)および(ロ)によって近接性評価割引電力量として算定された値} \times \frac{\text{接続対象電力量}}{\text{接続対象計画電力量}}$$

#### ハ 近接性評価割引額

近接性評価割引額は、近接性評価割引単価の区分ごとに30分ごとの近接性評価割引電力量のその1月（毎月1日から当該月の末日までといたします。）の合計値にイに定める単価を適用して算定された金額の合計といたします。

### 3 契約電力および契約容量の算定方法

19（接続送電サービス）(2)イ(ロ) b もしくは(ハ)または20（臨時接続送電



サービス) (2)イ(イ) b (b)もしくは(ロ) b の場合の契約電力または契約容量は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率(100パーセントといたします。)を乗じます。

- (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

#### 4 負荷設備の入力換算容量

- (1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ け い 光 灯

	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
高 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット) × 125パーセント
低 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 200パーセント	

ロ ネオン管灯

2次電圧 (ボルト)	換 算 容 量		
	入 力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高 力 率 型	低 力 率 型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入 力 (ボルトアンペア)	入 力 (ワット)
999以下	40	40
1,149以下	60	60
1,556以下	70	70
1,759以下	80	80
2,368以下	100	100

## ニ 水 銀 灯

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入 力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高 力 率 型	低 力 率 型	
40以下	60	130	50
60以下	80	170	70
80以下	100	190	90
100以下	150	200	130
125以下	160	290	145
200以下	250	400	230
250以下	300	500	270
300以下	350	550	325
400以下	500	750	435
700以下	800	1,200	735
1,000以下	1,200	1,750	1,005

### (2) 誘 導 電 動 機

#### イ 単相誘導電動機

- (イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。
- (ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		入 力 (ワット)
	入 力 (ボルトアンペア)		
	高 力 率 型	低 力 率 型	
35以下	—	160	出力 (ワット) ×133.0パーセント
45以下	—	180	
65以下	—	230	
100以下	250	350	
200以下	400	550	
400以下	600	850	
550以下	900	1,200	
750以下	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

換算容量 (入力 [キロワット])
出力 (馬力) × 93.3パーセント
出力 (キロワット) × 125.0パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 〔携帯型および 移動型を含みます。〕	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流 (短時間定格電流) (リアンペア)	換算容量(入力) (キロボルトアンペア)
治療用装置			定格1次最大入力 (キロボルトアンペア)の 値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク 以下	20リアンペア以下	1
		20リアンペア超過 30リアンペア以下	1.5
		30リアンペア超過 50リアンペア以下	2
		50リアンペア超過 100リアンペア以下	3
		100リアンペア超過 200リアンペア以下	4
		200リアンペア超過 300リアンペア以下	5
		300リアンペア超過 500リアンペア以下	7.5
		500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	10
	95キロボルトピーク 超過 100キロボルトピーク 以下	200リアンペア以下	5
		200リアンペア超過 300リアンペア以下	6
		300リアンペア超過 500リアンペア以下	8
		500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	13.5
	100キロボルトピーク 超過 125キロボルトピーク 以下	500リアンペア以下	9.5
		500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	16
125キロボルトピーク 超過 150キロボルトピーク 以下	500リアンペア以下	11	
	500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	19.5	
蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下		1
	0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラッド以下		2
	1.5マイクロファラッド超過 3マイクロファラッド以下		3

#### (4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします

す。

イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

入力（キロワット）＝最大定格1次入力（キボルトアンペア）×70パーセント

ロ イ以外の場合

入力（キロワット）＝実測した1次入力（キボルトアンペア）×70パーセント

(5) その他

イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量（入力）は，実測した値を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし，特別の事情がある場合は，定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし，かつ，動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は，動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については，契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

## 5 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は，貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき，次の算式によって算定された値といたします。

なお，離島平均燃料価格は，100円単位とし，100円未満の端数は，10円の位で四捨五入いたします。

離島平均燃料価格＝ $A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$

A＝各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当た

りの平均原油価格

B = 各離島平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均  
液化天然ガス価格

C = 各離島平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均  
石炭価格

$$\alpha = 1.0000$$

$$\beta = 0.0000$$

$$\gamma = 0.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(52,500\text{円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が52,500円を上回り、かつ、78,800円以下の場合

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(\text{離島平均燃料価格} - 52,500\text{円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

- (ハ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が78,800円を上回る場合

離島平均燃料価格は、78,800円といたします。

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(78,800円 - 52,500円) \times \frac{(2)の離島基準単価}{1,000}$$

#### ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される接続供給に係る電気に適用いたします。

- (イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)、(ハ)および(ニ)の場合を除き、次のとおりといたします。



離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス 調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

- (ロ) 記録型等計量器により計量する場合で、当社があらかじめ契約者に計量日をお知らせしたときは、(ニ)の場合を除き、その供給地点の各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。
- (ハ) 定額接続送電サービスの場合は、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日といたします。ただし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスの適用を受け、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期

間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

- (ニ) 検針日が毎月初日の需要者に係る供給地点については、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう各月の検針日は、その月の翌月の初日といたします。

## ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

### (イ) 定額制供給の場合

#### a 電灯定額接続送電サービス

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価の合計といたします。

#### b 電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービス

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各臨時接続送電サービスごとの離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。

### (ロ) 従量制供給の場合

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の接続供給電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

## (2) 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

### イ 定額制供給の場合

#### (イ) 電灯定額接続送電サービス

離島基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりと

いたします。

電 灯	10ワットまでの1灯につき	1 銭 3 厘
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	2 銭 5 厘
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	5 銭 1 厘
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	7 銭 6 厘
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1 2 銭 6 厘
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1 2 銭 6 厘
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3 銭 8 厘
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	7 銭 6 厘
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに	3 銭 8 厘

(ロ) 電灯臨時定額接続送電サービス

離島基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	1 厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	2 厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	2 厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	2 銭 1 厘
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	2 銭 1 厘

(ハ) 動力臨時定額接続送電サービス

離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、臨時接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、臨時接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。

臨時接続送電サービス契約電力1キロワット 1日につき	2銭2厘
-------------------------------	------

ロ 従量制供給の場合

離島基準単価は、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	3厘
------------	----

(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価等の掲示

当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

6 平均力率の算定

(1) 平均力率は、無効電力量を有効電力量で除してえた値（端数は、小数点以下第5位で四捨五入いたします。）に応じて、次のとおりといたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。

無効電力量／ 有効電力量の値		平均力率 (パーセント)	無効電力量／ 有効電力量の値		平均力率 (パーセント)
から	まで		から	まで	
0.0000	0.1004	1 0 0	1.0061	1.0345	7 0
0.1005	0.1752	9 9	1.0346	1.0636	6 9
0.1753	0.2279	9 8	1.0637	1.0931	6 8
0.2280	0.2718	9 7	1.0932	1.1231	6 7
0.2719	0.3106	9 6	1.1232	1.1536	6 6
0.3107	0.3461	9 5	1.1537	1.1848	6 5
0.3462	0.3793	9 4	1.1849	1.2166	6 4
0.3794	0.4108	9 3	1.2167	1.2490	6 3
0.4109	0.4409	9 2	1.2491	1.2822	6 2
0.4410	0.4701	9 1	1.2823	1.3161	6 1
0.4702	0.4984	9 0	1.3162	1.3508	6 0
0.4985	0.5261	8 9	1.3509	1.3864	5 9
0.5262	0.5533	8 8	1.3865	1.4229	5 8
0.5534	0.5801	8 7	1.4230	1.4603	5 7
0.5802	0.6066	8 6	1.4604	1.4988	5 6
0.6067	0.6329	8 5	1.4989	1.5384	5 5
0.6330	0.6590	8 4	1.5385	1.5792	5 4
0.6591	0.6850	8 3	1.5793	1.6211	5 3
0.6851	0.7110	8 2	1.6212	1.6644	5 2
0.7111	0.7370	8 1	1.6645	1.7091	5 1
0.7371	0.7630	8 0	1.7092	1.7554	5 0
0.7631	0.7892	7 9	1.7555	1.8031	4 9
0.7893	0.8154	7 8	1.8032	1.8526	4 8
0.8155	0.8419	7 7	1.8527	1.9039	4 7
0.8420	0.8685	7 6	1.9040	1.9571	4 6
0.8686	0.8954	7 5	1.9572	2.0124	4 5
0.8955	0.9225	7 4	2.0125	2.0700	4 4
0.9226	0.9500	7 3	2.0701	2.1299	4 3
0.9501	0.9778	7 2	2.1300	2.1923	4 2
0.9779	1.0060	7 1	2.1924	2.2576	4 1

無効電力量／ 有効電力量の値		平均力率 (パーセント)	無効電力量／ 有効電力量の値		平均力率 (パーセント)
から	まで		から	まで	
2.2577	2.3258	40	5.0299	5.3121	19
2.3259	2.3972	39	5.3122	5.6261	18
2.3973	2.4721	38	5.6262	5.9775	17
2.4722	2.5507	37	5.9776	6.3736	16
2.5508	2.6334	36	6.3737	6.8237	15
2.6335	2.7206	35	6.8238	7.3396	14
2.7207	2.8126	34	7.3397	7.9373	13
2.8127	2.9099	33	7.9374	8.6380	12
2.9100	3.0130	32	8.6381	9.4712	11
3.0131	3.1225	31	9.4713	10.4787	10
3.1226	3.2390	30	10.4788	11.7221	9
3.2391	3.3633	29	11.7222	13.2958	8
3.3634	3.4962	28	13.2959	15.3521	7
3.4963	3.6389	27	15.3522	18.1543	6
3.6390	3.7919	26	18.1544	22.1997	5
3.7920	3.9572	25	22.1998	28.5539	4
3.9573	4.1362	24	28.5540	39.9875	3
4.1363	4.3305	23	39.9876	66.6667	2
4.3306	4.5424	22	66.6668	199.9975	1
4.5425	4.7744	21	199.9976	∞	
4.7745	5.0298	20			

なお、平均力率は、次の算式によって算定された値によるものといたします。

$$\text{平均力率 (パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

- (2) 有効電力量および無効電力量の計量については、28（計量）に準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、28（計量）にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧および供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、受電電圧および供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失補正率によって修正したものといたします。

## 7 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に、電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次の(2)によって算定した値を加えたものといたします。

(2) 差込口に接続される電気機器の容量が確定していない場合は、次によって算定された値を、契約負荷設備の総容量といたします。

イ 住宅，アパート，寮，病院，学校および寺院

1 差込口につき 50ボルトアンペア

ロ イ以外の場合

1 差込口につき 100ボルトアンペア

## 8 電力量の協定

電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。

(1) 定額制供給の場合の接続供給電力量

イ 接続供給電力量の算定式

その1月の接続供給電力量は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定いたします。ただし、31（料金の算定）(1)イ，ロ，ハまたはニの場合は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定した値を当月の料金の算定期間の日数で除し、協定の対象となる期間（以下「協定期間」といいます。）の日数を乗じた値といたします。

電灯定額接続送電サービス	電灯である契約負荷設備	10ワットまでの1灯につき	10ワット×ロに定める月別使用時間
		10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	20ワット×ロに定める月別使用時間
		20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	40ワット×ロに定める月別使用時間
		40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	60ワット×ロに定める月別使用時間
		60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	100ワット×ロに定める月別使用時間
		100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	100ワット×ロに定める月別使用時間
	小型機器である契約負荷設備1機器につき		20キロワット時
電灯臨時定額接続送電サービス			契約灯個数×40キロワット時
動力臨時定額接続送電サービス			契約電力×200時間

ロ 月別使用時間

月別使用時間は、計算月ごとに下表のとおりといたします。

計算月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別使用時間	472	469	401	410	362	342
計算月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別使用時間	312	326	348	368	416	435

ただし、閏年となる場合における3月の月別使用時間は、上表にかかわらず、415時間といたします。

(2) 従量制供給の場合の接続供給電力量



イ 過去の接続供給電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定期間または過去の電力量が計量された料金の算定期間に契約電力、契約電流または契約容量の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電力、契約電流または契約容量を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

(イ) 前月または前年同月の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の接続供給電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

(ロ) 前3月間の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前3月間の接続供給電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された接続供給電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された接続供給電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された接続供給電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、61（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。

ホ 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm\text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の接続供給電力量を対象として協定いたします。

(イ) 契約者の申出により測定したときは、申出の日の属する月

(ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月

(3) (1)または(2)によって接続供給電力量を定める場合、協定期間の30分ごとの接続供給電力量は、協定期間の接続供給電力量を協定期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

ただし、(2)によって接続供給電力量を定める場合で、協定期間の接続供給電力量を計量器の時間帯区分ごとに定めるときは、協定期間における各時間帯区分ごとの接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

(4) 発電量調整受電電力量の協定については、(2)および(3)に準ずるものといたします。

## 9 需要計画・調達計画・販売計画

需要計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間		年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日 計画	当日 計画
通知の期限		毎年 10月31日	毎月1日	毎週 火曜日	毎日 午前12時	30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前
通知の内容	需要想定値	各月の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値	各週の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値	日ごとの接続対象電力の最大値と予想時刻および最小値と予想時刻	30分ごとの接続対象電力量	
	需要想定値に対する調達計画・販売計画	各月の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値に対する発電契約者および契約者毎の調達分および販売分の計画値	各週の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値に対する発電契約者および契約者毎の調達分および販売分の計画値	日ごとの接続対象電力の最大値および最小値に対する発電契約者および契約者毎の調達分および販売分の計画値	30分ごとの接続対象電力量に対する発電契約者および契約者毎の調達分および販売分の計画値	
		供給力未調達分の計画値 (自己等への電気の供給を行なう場合を除きます。)			—	

(注1) 需要計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

## 10 連系線利用計画

連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間		長期計画 (第3年度から第10年度)	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日 計画	当日 計画
通知の 期限	調整用	毎年 1月15日 午後5時	毎年 12月20日 午後5時	毎月5日 午後5時	—	—	—
	空容量 算出用	毎年 3月10日 午後5時	毎年 3月1日 午後5時	毎月15日 午後5時	毎週 火曜日 午後5時	毎日 午前12時	原則と して30 分ごと の実需 給の開 始時刻 の1時 間前
通知の 内容	振替供給 の場合	各年度 の振替 電力の 最大値	日ごと の昼間 帯, 夜 間の振 替電力 の最大 値	日ごと の昼間 帯, 夜 間の振 替電力 の最大 値	30分ごとの振替供給電力量		
	会社間連 系点を受 電地点と する接続 供給の場 合	各年度 の接続 電力の 最大値	日ごと の昼間 帯, 夜 間の接 続電力 の最大 値	日ごと の昼間 帯, 夜 間の接 続電力 の最大 値	30分ごとの接続受電電力量		

(注1) 連系線利用計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 昼間帯とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、夜間帯とは昼間帯以外の時間をいいます。

(注4) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

## 11 発電計画・調達計画・販売計画

発電計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日 計画	当日 計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週 火曜日	毎日 午前12時	原則とし て30分 ごとの実 需給の開 始時刻の 1時間前
通知 の 内 容	発電 計画	各月の平 日および 休日間の 発電調整 力値最大 値および 最小値	各週の平 日および 休日間の 発電調整 力値最大 値および 最小値	日ごとの 発電調整 力値時刻 および予 想時刻	30分ご との発電 調整受電 電力量
	調達・ 販売計 画	各月の平 日および 休日間の 発電調整 力値最大 値および 最小値に 対する契 約者およ び発電者 毎分のお よび販売 分の計画 値	各週の平 日および 休日間の 発電調整 力値最大 値および 最小値に 対する契 約者およ び発電者 毎分のお よび販売 分の計画 値	日ごとの 発電調整 力値最小 値および 契約者お よび発電 者毎分 の計画 値	30分ご との発電 調整受電 電力量に 対する契 約者およ び発電者 毎分の調 達および 販売分の 計画値
	発電設 備の停 止計画	作業の開 始日時, 作業の終 了日時, 停止内容, その他必 要な項目	—	—	—
		—	—	計画外作業	
		—	—	計画作業の変更分	

(注1) 発電計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が系統運用上必要な場合および料金の算定上必要な場合は、発電

所別の発電計画もあわせて提出していただきます。

(注4) 計画外作業及び計画作業の変更分については、発生の都度、速やかに提出していただきます。

(注5) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

## 12 進相用コンデンサ取付容量基準

進相用コンデンサの容量は、次のとおりといたします。

### (1) 照明用電気機器

#### イ けい光灯

進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は、次によります。

使用電圧 (ボルト)	管灯の定格消費電力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
100	10	3.5
	15	4.5
	20	5.5
	30	9
	40	14
200	40	3.5
	60	4.5
	80	5.5
	100	7

#### ロ ネオン管灯

2次電圧 (ボルト)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
3,000	20
6,000	30
9,000	50
12,000	50
15,000	75

ハ 水 銀 灯

出 力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	
	100ボルト	200ボルト
40以下	20	4.5
60以下	30	7
80以下	40	9
100以下	50	9
125以下	50	9
200以下	75	11
250以下	75	15
300以下	100	20
400以下	150	30
700以下	250	50
1,000以下	350	75

(2) 誘導電動機

イ 個々にコンデンサを取り付ける場合

(イ) 単相誘導電動機

電動機定格出力 (キロワット)		0.1	0.2	0.25	0.4	0.55	0.75
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	使用電圧 100ボルト	50	50	75	75	75	100
	使用電圧 200ボルト	20	20	20	30	30	40

(ロ) 3相誘導電動機 (使用電圧200ボルトの場合といたします。)

電動機 定格出力	馬力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
	キロワット		0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30
コンデンサ 取付容量 (マイクロファラッド)		10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500

ロ 一括してコンデンサを取り付ける場合

やむをえない事情によって2以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は、各電動機の定格出力に

対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

(3) 電気溶接機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

イ 交流アーク溶接機

溶接機 最大入力 (キロボルトアンペア)	3 以上	5 以上	7.5 以上	10 以上	15 以上	20 以上	25 以上	30 以上	35 以上	40 以上	45以上 50未満
コンデンサ 取付容量 (マイクロファッド)	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

ロ 交流抵抗溶接機

イの容量の50パーセントといたします。

(4) その他

(1)、(2)および(3)によることが不相当と認められる電気機器については、機器の特性に応じて契約者と当社との協議によって定めます。

### 13 標準設計基準

(1) 目的

イ この標準設計基準（以下「この基準」といいます。）は、Ⅷ（工事費の負担）に規定する工事費の算定に適用いたします。

この基準に定めのない事項については、法令で定める電気設備に関する技術基準，その他の法令，当社の設計基準等にもとづき技術上適当と認められる設計によります。この場合，その設計を標準設計といたします。

ロ 地形上その他周囲の状況から，この基準によりがたい場合で特別な施設を要する場合は，イにかかわらず技術上適当と認められる特殊な設計によることができるものとし，その設計を標準設計といたします。

ハ 材料および機器の規格は，日本工業規格，電力用規格等の規格に準じます。



(2) 単 位 等

単位等は次の記号で表示いたします。

単 位 等	記 号
ボルト	V
キロボルト	k V
アンペア	A
キロメートル	k m
メートル	m
ミリメートル	mm
平方ミリメートル	mm <sup>2</sup>
ミリグラム	mg
パーセント	%

(3) 低圧または高圧電線路

イ 一 般 基 準

(イ) 電圧降下の許容限度

低圧または高圧電線路における電圧降下の許容限度の標準は、次のとおりといたします。この場合、電線路は、需給地点から需給地点に最も近い発電所の引出口または供給用変圧器の引出側端子までといたします。

公 称 電 圧 (V)	低 圧		高 圧 6,600
	100	200	
電圧降下許容限度 (V)	6	20	600

(ロ) 経 過 地 等

低圧または高圧電線路の起点、分岐点の位置および経過地は、将

来の見通し、用地および環境面、工事および保守面ならびに経済性等を考慮して選定いたします。

(ハ) 電線路の種類

低圧または高圧電線路の種類は、架空電線路といたします。ただし、架空電線路を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合には、地中電線路またはその他の方法によります。

ロ 架空電線路

(イ) 電線路の施設

a 低圧または高圧架空電線路は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線張替え等のうち、技術上困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。

b 高圧架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。

(ロ) 支持物の種類

a 低圧または高圧架空電線路の支持物は、原則としてコンクリート柱または複合柱といたします。

なお、当社は、法令にしたがって、また、その地域に施設されている供給設備の状況を考慮して、技術上、経済上適当なものを選定いたします。

b 低圧または高圧架空電線路の支持物にコンクリート柱または複合柱を使用することが技術上、経済上適当でない場合は、他の支持物を使用いたします。

(ハ) 標準径間

低圧または高圧架空電線路の標準径間は、次によります。ただし、地理的条件、土地の状況等により標準径間で電線路を構築できない場合は、これ以外の径間で施設する場合があります。

施設地域	標準径間 (m)
市街地	40
その他	50

(二) 支持物の長さ

低圧または高圧架空電線路の支持物の長さは、次によります。ただし、土地の状況上やむをえない場合、道路を横断する電線路を支持する場合、樹木、建造物、他の電線路等の工作物との離隔距離をとる場合、当該支持物に変圧器を取り付ける場合等は、この長さ以外のものを用いることがあります。

施設地域	低圧 (m)	高圧 (m)	低高圧併架 (m)
市街地	9	10	12
その他	9	9	10

(ホ) 装 柱

- a 低圧架空電線路の装柱は垂直配列といたします。ただし、技術上、保守上適当でない場合および低圧単独線路については水平配列とすることがあります。
- b 高圧架空電線路の装柱は水平配列といたします。ただし、技術上、保守上適当でない場合は垂直配列とすることがあります。
- c 水平配列をする場合のアームは軽量腕金、垂直配列をする場合のアームは、低圧架空電線路はラック金物等、高圧架空電線路は高圧直付金物等を使用いたします。

(ヘ) 支線および支柱

低圧または高圧架空電線路の支持物強度の一部を分担するため、支線および支柱を施設いたします。ただし、支線には、土地の状況

により，支線柱を使用することがあります。

(ト) が い し

低圧または高圧架空電線路で使用するがいしは，次によります。

		通 り 用	引 留 用
低 圧	低 圧 線	低圧ピンがいし 低圧引留がいし	低圧引留がいし
	引 込 線	低圧ピンがいし，低圧引留がいし，DVがいし等	
高 圧 線		高圧中実がいし 限流アークホーン付通りがいし	高圧耐張がいし 限流アークホーン付引留がいし

(チ) 電線の種類および太さ

- a 低圧または高圧架空電線および高圧架空引込線には，アルミ線を使用し，また，低圧引込線には硬銅線を使用いたします。ただし，技術上，経済上不適当な場合は，他の適当な材質のものを使用いたします。
- b 低圧または高圧架空電線および架空引込線には，絶縁電線を使用いたします。ただし，低圧架空電線の中性線等の感電のおそれがない箇所および，高圧架空電線の海峡横断箇所等の人容易に立ち入らない長径間箇所においては，裸電線を使用することがあります。
- c 電線の太さは，許容電流，短絡電流，電圧降下および機械的強度を考慮して，かつ，法令上の制限にしたがって，適用する電線の種類および最低電線サイズは第1表によるものとし，適用する電線サイズは第2表から選定いたします。

(第1表)

	絶縁電線		裸アルミ線
	アルミ線	硬銅線	
低圧電線	25mm <sup>2</sup> 以上	—	25mm <sup>2</sup> 以上
高圧電線	25mm <sup>2</sup> 以上	—	120mm <sup>2</sup> 以上
低圧架空引込線	—	2.6mm以上	—
高圧架空引込線	25mm <sup>2</sup> 以上	—	—

(第2表)

電線種類 および太さ		連続許容電流 (A)					裸 電 線
		OC電線	OE電線	OW電線	DV電線		
					導体2	導体3	
硬 銅 線	2.6mm	—	—	—	38	34	—
	3.2"	—	—	—	50	44	—
	14mm <sup>2</sup>	—	—	—	70	62	—
	22"	—	—	—	92	80	—
	38"	—	—	153	130	113	—
	60"	—	—	206	174	152	—
	100"	—	—	283	238	209	—
ア ル ミ 線	25"	—	107	90	—	—	135
	58"	—	177	145	—	—	225
	120"	—	271	220	—	—	400
	200"	473	—	—	—	—	540
	400"	723	—	—	—	—	850

(リ) 柱上変圧器の種類と容量

a 柱上変圧器の種類

柱上変圧器の種類は、単相変圧器または一体形変圧器とし、既設供給設備の状況等を考慮して、技術上、経済上最も適当なものを選定いたします。

b 柱上変圧器の容量

柱上変圧器の容量は、次の中から、技術上、経済上必要最小のものを選定いたします。

区 分	変 圧 器 容 量 ( k V A )
単 相	10, 20, 30, 50, 100
一 体 形	20+10, 30+20, 50+30, 100+50

(ヌ) 電力用変圧器の結線

3相電力負荷に対しては、単相変圧器2台または一体形変圧器（単相変圧器2台を内蔵）1台を用いてV結線により使用いたします。ただし、技術上、経済上適当と認められる場合は、単相変圧器3台を用いてΔ結線により使用いたします。

(ル) 変圧器の1次側開閉器

変圧器の1次側には保護用として、カットアウトを取り付けます。

(ロ) 線路用区分開閉器の取付け

高圧架空電線路の保守上必要な箇所には、開閉器を施設いたします。

(リ) 耐 雷 施 設

架空電線路には、避雷器、架空地線等の耐雷上必要な施設を設置いたします。

(カ) 特殊地域の施設

塩害，じん害，ガス害等の発生のおそれがある地域，または地盤軟弱，強風地域に施設する架空電線路には，塩害，じん害，ガス害，地盤軟弱，強風等に耐える構造のものを使用いたします。

(㉓) 低圧または高圧架空引込線のこう長

低圧または高圧架空引込線のこう長は，50m以下といたします。ただし，低圧架空引込線のこう長は途中に支持物がある場合は，60m以下といたします。

(㉔) 引込直付金物および引込用アームの取付け

引込直付金物および引込用アームの取付けは，次によります。

a 引込線がある箇所は，引込直付金物を使用いたします。

なお，低圧ラック金物および変圧器が施設されている場合は，それぞれの下部に取り付けます。

b 次の場合は，引込直付金物にかえて引込用アームを使用いたします。

(a) 昇降柱経路が確保できない場合

(b) OW引込線がある場合

(c) 引込柱の同一箇所からの引込線数が3を超過する場合

(d) 22mm<sup>2</sup>以上の引込線がある場合

ハ 地中電線路

(イ) 電線路の施設

低圧または高圧地中電線路の施設方法は，管路式といたします。ただし，次の場合は直接埋設式または暗きょ式によることといたします。

a 直接埋設式

重量車両が通ることがなく，かつ，再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合

b 暗きょ式

当該線路を含めて多数のケーブルを同一の場所に施設する場合

(ロ) ケーブルの選定

低圧または高圧地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、施設方法等を考慮して、原則として次の中から必要最小のものを選定いたします。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格(JCS 168)に準じた算定方法により、施設条件等を考慮して算定いたします。

種	類	太さ (mm <sup>2</sup> )
架橋ポリエチレンケーブル	銅導体	14, 22, 38, 60, 100, 200, 325, 725

(ハ) 工事方法

技術上、経済上最も適当な方法により行ないます。

(ニ) 開閉器塔、変圧器塔の施設

a 地中電線路の保守上必要な箇所には、開閉器塔を施設いたします。

b 変圧器を地上に施設する必要がある場合には、変圧器塔を施設いたします。

(4) 特別高圧電線路

イ 一般基準

(イ) 電圧降下の許容限度

特別高圧電線路における電圧降下の許容限度の標準は、次のとおりといたします。この場合、電線路は、供給地点から供給地点に最も近い発電所の引出口までといたします。

公称電圧 (V)	22,000	66,000	110,000
電圧降下の許容限度 (V)	2,000	6,000	10,000



(ロ) 経 過 地 等

特別高圧電線路の起点，分岐点の位置および経過地は，将来の見通し，用地および環境面，工事および保守面ならびに経済性等を考慮して選定いたします。

(ハ) 電 線 路 の 種 類

特別高圧電線路の種類は，架空電線路といたします。ただし，架空電線路を施設することが法令上認められない場合または技術上，経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合には，地中電線路またはその他の方法によります。

ロ 架 空 電 線 路

(イ) 電 線 路 の 施 設

a 特別高圧架空電線路は，単独の電線路の新設，他の架空電線路との併架，電線張替え等のうち，技術上困難な場合を除き，最も経済的な方法により施設いたします。

b 他の特別高圧架空電線路と併架する場合の電線架設順位は，電圧の高いものを上部，電圧の低いものを下部といたします。

c 特別高圧架空電線路を単独に施設する場合は，原則として1回線といたします。

(ロ) 支 持 物 の 種 類

a 特別高圧架空電線路の支持物は，原則として鉄塔といたします。ただし，短期間で撤去される場合または関連系統との協調上，鉄塔とすることが妥当でない場合は，鉄塔以外の支持物を使用することがあります。

b 22kVの特別高圧架空電線路を高圧架空電線路方式で施設する場合（以下「高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路」といいます。）には，原則としてコンクリート柱を使用いたします。

(ハ) 支 持 物 の 設 計

特別高圧架空電線路の支持物の設計は、法令で定める電気設備に関する技術基準によるほか、原則として電気学会電気規格調査会標準規格によります。

(二) 標準径間

a 特別高圧架空電線路の標準径間は、次によります。

支持物種類	標準径間 (m)
鉄塔	200～300
その他	100～150

b 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路の標準径間は、次によります。

施設地域	標準径間 (m)
市街地	40
その他	50

(ホ) 装柱

a 装柱は経過地、保守の条件等を勘案し、経済的な設計を行いません。

b 下記(ト) a の塩じん害汚損地域区分C、DまたはEに該当する場合において、がいしを増結するときは、特殊装柱といたします。

c 絶縁間隔は、次によります。ただし、がいし装置にアークホーンを取り付ける場合は、アークホーンのパフォーマンスの面から次の数値を修正して用いることがあります。

電 圧 (k V)	2 2	6 6	1 1 0
所 要 が い し 個 数 (コ)	2 注	6	9 または 10
標 準 間 隔 (mm)	3 5 0	7 4 0	1, 1 0 0
最 小 間 隔 (mm)	3 0 0	4 0 0	7 0 0
ジャンパー線と腕金との間隔 (mm)	4 0 0	8 9 0	1, 3 2 0

注) 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路の所がいし個数は1コといたします。

(へ) 鉄塔および鉄柱の基礎

コンクリート基礎といたします。

(ト) が い し

a 特別高圧架空電線路のがいしは、原則として250mm標準懸垂がいしとし、所がいし連結個数は(ホ)cによります。ただし、塩じん害等により汚損する箇所には、塩害対策専門委員会送変電分科会の推奨値および九州における汚損実績を勘案し、次のとおり標準がいし増結、スモッグがいし等を採用いたします。

#### 塩じん害に対する最低必要がいし連結数

汚損地域区分		A	B	C	D	E (海岸のごく近傍)
想定附着等価塩分量 mg/下面(中心部を除く)		50	100	200	400	海水のしぶきを対象とし3%塩水、0.3mm/分水平分を想定
海距岸よりの概略範囲	台風に對し	50 km 程度以上	10~50 km 程度	3~10 km 程度	0~3 km 程度	海岸の地形構造により0~0.3kmまたは0~0.5km
	季節風に對し	10 km 程度以上	3~10 km 程度	1~3 km 程度	0~1 km 程度	海岸の地形構造により0~0.3km
工場地域に煙源よりの距離			工場地域周辺等比較的軽度の煙じん害地域	工場地域の中心		
標がいし懸垂個数	110kV	9	9	9	※ 9	※ 10
	66kV	6	6	6	6	※ 6
	22kV以下	2	2	2	2	3

注) 1 ※印はスモッグがいし

2 区分は場所により大幅に異なるので概略の目安を示します。

- b 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路に使用するがいしは、ラインポストがいしまたは長幹がいしといたします。

(チ) 電線の種類および太さ

- a 電線の種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、径間長、着雪、経過地等を考慮して、原則として次の中から選定いたします。ただし、技術上、経済上やむをえない場合は、他の種類および太さの電線を使用することがあります。

電線種類	公称断面積 (mm <sup>2</sup> )
鋼心アルミより線	160, 240, 410, 610

b 電線の許容電流

電線の許容電流は、次によります。

電線種類	公称断面積 (mm <sup>2</sup> )	許容電流 (A)
鋼心アルミより線	160	467
	240	608
	410	846
	610	1,059

- c 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路の電線は、アルミ絶縁電線といたします。また、電線の太さは次によります。

電線種類	公称断面積 (mm <sup>2</sup> )	許容電流 (A)
アルミ絶縁電線	200	473

(リ) 架空地線の施設

a 鉄塔および鉄柱には，原則として $70\text{mm}^2$ 以上のアルミ覆鋼より線1条の架空地線を施設いたします。ただし，電磁誘導障害または著しい腐食のおそれのある箇所等には，他の電線を使用することがあります。

また，支持物の接地抵抗が高い箇所には，逆閃絡を防止するために，接地棒および埋設地線を施設いたします。

b 高圧架空電線路方式の $22\text{kV}$ の架空電線路には，原則として $25\text{mm}^2$ 以上の鋼心アルミより線1条の架空地線を施設いたします。

(ヌ) 架空電線の地表上の高さ

a 特別高圧架空電線の最低地上高は，次によります。ただし，電線路付近に建造物がある場合またはその建設が予定される地域，道路や河川の横断箇所，植林地通過箇所ならびにその他保安および保守上問題がある場合は，標準値に必要な高さを加算した値といたします。

電線地表上の高さ

公称電圧 (kV)	地表上の高さ (m)
22	6
66	7
110	7

b 高圧架空電線路方式の $22\text{kV}$ の架空電線路の電線の最低地上高は，次によります。

## 電線地表上の高さ

施設地域	地表上の高さ (m)
市街地	8
その他	6

### (ル) ブロッキングコイルの施設

電力線搬送を行なっている線路から分岐する場合、搬送への障害が考えられるときは、その分岐点に必要な定格のブロッキングコイルを施設いたします。

### (ヲ) アークホーンおよびアーマロッドの施設

経過地の状況により、アークホーンおよびアーマロッドを施設いたします。

## ハ 地中電線路

### (イ) 電線路の施設

特別高圧地中電線路の施設方法は、管路式または暗きょ式といたします。ただし、変電所、工場構内等において施設が容易で、かつ、維持上問題がない場所に施設する場合は、直接埋設式とすることがあります。

### (ロ) ケーブルの選定

特別高圧地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、施設方法等を考慮して、原則として次の中から選定いたします。ただし、技術上、経済上やむをえない場合は、他の種類および太さのケーブルを使用することがあります。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格(JCS 168)に準じた算定方法により、施設条件等を考慮して算定いたします。

ケーブルの種類および太さ

電 圧		心 数	導 体 の 太 さ (mm <sup>2</sup> )
22kV	CV	単 心	400, 600, 800, 1,000, 1,200
		単心3個より	60, 100, 150, 200, 250, 325, 400
66kV	CV	単 心	600, 800, 1,000, 1,200, 1,400, 1,600, 2,000
		単心3個より	80, 100, 150, 200, 250, 325, 400, 500
	OF	単 心	400, 600, 800, 1,000, 1,200
		3 心	80, 100, 150, 200, 250, 325, 400
110kV	CV	単 心	600, 800, 1,000, 1,200, 1,400, 1,600, 2,000
		単心3個より	150, 200, 250, 325, 400
	OF	単 心	400, 600, 800, 1,000, 1,200
		3 心	150, 200, 250, 325

(ハ) 避雷器の施設

ケーブルと架空電線との接続箇所には、ケーブル条長が短い場合に、保護装置として避雷器を施設することがあります。

(5) 高圧変電設備

イ 一 般 基 準

高圧電線路の引出設備は、その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結 線 方 法

当社変電所引出設備の結線および主要機器取付数の標準は、次のとおりといたします。

<p>母線</p> <p>しゃ断器</p> <p>断路器</p> <p>変流器</p> <p>零相変流器</p> <p>補助母線</p> <p>(注) しゃ断器, 断路器は引出形といたします。</p>	機器名	取付数	
		単母線	補助母線付
	しゃ断器	1台	1台
	断路器	—	1組
	変流器	2台	2台
	零相変流器	1台	1台
配電盤	1面	1面	

(注) 点線部分は，補助母線付の場合

凡	しゃ断器	断路器	変流器	零相変流器
例				

## ハ し や 断 器

(イ) しゃ断器は，当社で一般的に使用しているものの中で，最大負荷電流および現に構成され，または将来構成されることが予定されている系統について計算した短絡容量から判断して，必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 将来の系統構成は，10年程度先を目標といたします。

## ニ 断 路 器

断路器は，当社で一般的に使用しているものの中で，最大負荷電流から判断して，必要最小のものを使用いたします。

## ホ 変 流 器

変流器は，当社で一般的に使用しているものの中で，最大負荷電流から判断して，必要最小のものを使用いたします。

## ヘ 配 電 盤

配電盤には，原則として電流計，しゃ断器操作用スイッチ，電線路



に短絡または地絡を生じた場合に自動的に電路をしゃ断するための保護装置等，運転に必要な装置を取り付けます。また，必要に応じ電力計，無効電力計，電圧計等を取り付けます。

(6) 特別高圧変電設備

イ 一般基準

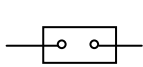
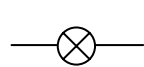
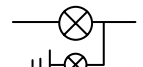


特別高圧電線路の引出設備は，その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結線方法

当社変電所引出設備の結線および主要機器取付数の標準は，次のとおりといたします。

	機器名	取付数	
		単母線	2重母線
	しゃ断器	1台	1台
	断路器	2組	3組
	変流器	6台	6台
	計器用変圧器	1台	1台
	配電盤	1面	1面

- 注 1 点線部分は，2重母線の場合
- 2 接地装置については線路側に1台設置いたします。ただし，ガス絶縁開閉装置を使用する場合は，しゃ断器の両端にも設置することがあります。
- 3 変流器については用途および制御回路の構成によって，設置位置の変更もしくは台数の増減または零相変流器の設置をすることがあります。
- 4 しゃ断器において引出方式を使用する場合には，しゃ断器の両端の断路器を省略いたします。
- 5 耐雷設計上，線路側に避雷器を設置する場合があります。

凡例	しゃ断器	断路器	接地装置付 断路器	変流器	計器用 変圧器
					

## ハ し や 断 器

(イ) しゃ断器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じて、最大負荷電流および現に構成され、または将来構成されることが予定されている系統について計算した短絡容量から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 将来の系統構成は、10年程度先を目標といたします。

## ニ 断 路 器

断路器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じ、最大負荷電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

## ホ 変 流 器

変流器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じ、最大負荷電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

## ヘ 計 器 用 変 圧 器

計器用変圧器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じ、最大使用負担から判断して、必要最小のものを使用いたします。

## ト 配 電 盤

配電盤には、原則として電流計、しゃ断器操作用スイッチ、電線路に短絡または地絡を生じた場合に自動的に電路をしゃ断するための保護装置等、運転に必要な装置を取り付けます。また、必要に応じ電力計、無効電力計、電圧計等を取り付けます。

## (7) 電力保安通信設備

### イ 一般基準

#### (イ) 電力保安通信用電話設備の施設

a 電力保安通信用電話設備は、法令等の定めるところにより原則として施設いたします。

b 回線数は、原則として1回線といたします。

#### (ロ) 通信方式

電力保安通信用電話設備は、光ファイバ内蔵型架空地線（OPGW）、架空電話線（通信ケーブル、光ファイバケーブル）、地中電話線（通信ケーブル、光ファイバケーブル）、通信線搬送、光搬送またはマイクロ波多重無線による電話設備のうち、技術上、経済上最も適当なものを使用いたします。

#### (ハ) 経過地

経過地は、地理的条件ならびに保安および保守上の問題を考慮して、最も経済的に施設できるように選定いたします。

#### (ニ) 電話機

電話機は、自動式電話または共電式電話を標準として使用いたします。

### ロ 架空電話線路

#### (イ) 電話線路の施設

架空電話線路は、使用電圧が35,000V以下の架空電線路への添架または他の架空電話線路への併架により施設いたします。ただし、技術上、経済上適当でない場合は、独立電話線路を施設いたします。

#### (ロ) 電話線の種類

架空電話線のうち、通信ケーブルには、原則として電力用規格のポリエチレン絶縁通信ケーブルを使用し、光ファイバケーブルには、原則として電力用規格テープ型光通信ケーブルを使用いたします。

## ハ 地中電話線路

### (イ) 施設方法

地中電話線は、原則として管路式または暗きょ式によります。

### (ロ) ケーブルの種類

地中電話線のうち、通信ケーブルには、原則として電力用規格のポリエチレン絶縁通信ケーブルを使用し、光ファイバケーブルには、原則として電力用規格テープ型光通信ケーブルを使用いたします。

## ニ 通信線搬送

送受信装置の伝送方式は、周波数分割方式または時分割方式といたします。

## ホ 光搬送

送受信装置の伝送方式は、時分割方式といたします。

## ヘ マイクロ波多重無線

### (イ) 空中線施設

a 空中線は、十分な強度のある鉄塔または鉄柱等の支持物により支持いたします。

b 給電線は、導波管を使用いたします。

### (ロ) 送受信装置

a 使用する周波数帯は、6.5ギガヘルツ帯、7.5ギガヘルツ帯または12ギガヘルツ帯といたします。

b 変調方式は、原則として、4相位相変調方式とし、電力用規格の装置を使用いたします。

## ト 電話設備以外の保安通信設備

保安通信用電話設備以外の通信設備（給電情報伝送装置、保護用信号端局装置等）の施設については、本基準を準用いたします。

# 託送供給等約款別冊 系統連系技術要件

平成28年4月1日 実施

九州電力株式会社

# 託送供給等約款別冊 系統連系技術要件

## 目 次

I	総 則	1
1	目 的	1
2	適 用 範 囲	1
3	協 議	1
II	低 圧 系 統 連 系	2
II-1	発 電 設 備 の 連 系 要 件	2
4	発 電 設 備 の 種 類	2
5	受 電 電 気 方 式 お よ び 連 系 標 準 電 圧	2
6	力 率	2
7	保 護 装 置 の 設 置	3
8	保 護 継 電 器 の 設 置 場 所 お よ び 設 置 相 数	3
9	解 列 箇 所	4
10	電 圧 変 動	4
11	短 絡 容 量	5
12	接 地 方 式	5
13	3 極 に 過 電 流 引 き 外 し 素 子 を 有 す る し ゃ 断 器 の 設 置	5
14	高 調 波	6
15	フ リ ッ カ	6
16	直 流 流 出 防 止 変 圧 器 の 設 置	6
17	出 力 制 御 を 行 な う た め に 必 要 な 機 器 の 設 置	6
II-2	需 要 設 備 の 連 系 要 件	7
18	供 給 電 気 方 式 お よ び 連 系 標 準 電 圧	7
19	力 率	7
20	高 調 波	7

21	フリッカ	7
<b>III</b>	<b>高圧系統連系</b>	<b>8</b>
<b>III-1</b>	<b>発電設備の連系要件</b>	<b>8</b>
22	受電電気方式および連系標準電圧	8
23	力率	8
24	保護装置の設置	8
25	バンク逆潮流対策	11
26	保護継電器の設置場所	11
27	解列箇所	11
28	自動負荷制限	11
29	線路無電圧確認装置	11
30	電圧変動	13
31	短絡容量	14
32	接地方式	14
33	連絡体制	14
34	高調波	15
35	フリッカ	16
36	出力制御を行なうために必要な機器の設置	16
<b>III-2</b>	<b>需要設備の連系要件</b>	<b>17</b>
37	供給電気方式および連系標準電圧	17
38	力率	17
39	保護装置の設置	17
40	高調波	18
41	フリッカ	18
<b>IV</b>	<b>特別高圧系統連系</b>	<b>19</b>
<b>IV-1</b>	<b>発電設備の連系要件</b>	<b>19</b>
42	受電電気方式および連系標準電圧	19

43	力	率	.....	19
44	発電設備の運転可能周波数	.....	19	
45	昇圧用変圧器	.....	20	
46	保護装置の設置	.....	20	
47	保護継電器の設置場所	.....	22	
48	解列箇所	.....	22	
49	自動負荷制限および発電抑制	.....	23	
50	線路無電圧確認装置	.....	23	
51	電圧変動	.....	23	
52	短絡容量	.....	24	
53	発電機運転制御装置の付加	.....	24	
54	中性点の接地と電磁誘導障害対策の実施	.....	25	
55	発電機定数	.....	25	
56	連絡体制	.....	25	
57	高調波	.....	26	
58	出力制御を行なうために必要な機器の設置	.....	27	
<b>IV-2</b>	<b>需要設備の連系要件</b>	.....	<b>28</b>	
59	供給電気方式および連系標準電圧	.....	28	
60	力	率	.....	28
61	保護装置の設置	.....	29	
62	線路無電圧確認装置	.....	29	
63	連絡体制	.....	29	
64	高調波	.....	30	
65	フリッカ	.....	30	
66	電圧変動	.....	30	



# I 総 則

## 1 目 的

この系統連系技術要件は、託送供給等約款 8（契約の要件）(1)ニまたは(2)ハにもとづき、電気設備を当社電力系統（以下「系統」といいます。）に電氣的に接続（以下「連系」といいます。）するにあたって、系統の安定運用維持および当社供給設備との技術的協調を図るうえで必要となる技術要件を示したものです。

## 2 適 用 範 囲

この系統連系技術要件は、発電者の発電設備および需要設備または需要者の需要設備を系統に連系する場合に適用いたします。また、需要者が需要場所内において発電設備を系統に連系する場合または契約者が事業場所内の発電設備もしくは需要設備を系統に連系する場合についても、この要件を適用いたします。

なお、この系統連系技術要件において、契約者とは、事業場所内の発電設備または需要設備を系統に連系する契約者をいいます。

## 3 協 議

この系統連系技術要件は、系統への連系に要する技術要件についての標準的な指標であり、実施上必要な細目的事項は、託送供給等約款 7（実施細目）にもとづき、この系統連系技術要件に定めのない事項も含め、そのつど、協議により定めることといたします。

## Ⅱ 低圧系統連系

### Ⅱ－１ 発電設備の連系要件

#### 4 発電設備の種類

系統に連系する発電設備は、逆変換装置を用いた発電設備に限ります。

#### 5 受電電気方式および連系標準電圧

受電電気方式は、交流単相２線式、単相３線式、および３相３線式とし、連系する系統の電圧および周波数と同一としていただきます。なお、発電場所に連系できる発電設備の定格出力は原則として50キロワット未満といたします。

#### 6 力 率

受電地点の力率を、原則として系統から見て遅れ85パーセント以上とするとともに、系統から見て進み力率にならないようにしていただきます。

ただし、次のいずれかに該当する場合には、受電地点における力率を85パーセント以上としなくてもよいものとします。

- (1) 電圧上昇を防止するうえでやむをえない場合（この場合、受電地点の力率を80パーセントまで制御できるものとします。）
- (2) 小出力の逆変換装置を用いる場合または受電地点の力率が適正と考えられる場合（この場合、発電設備の力率を、無効電力を制御するときには85パーセント以上、無効電力を制御しないときには95パーセント以上とすればよいものとします。）

## 7 保護装置の設置

(1) 発電設備が故障した場合に系統を保護するため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。

ただし、発電設備自体の保護装置により検出して保護できる場合は省略できるものといたします。

ロ 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。

ただし、発電設備自体の保護装置により検出して保護できる場合は省略できるものといたします。

(2) 連系された系統の短絡事故時に発電機電圧の異常低下を検出し解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。なお、発電設備故障対策用の保護装置により検出して保護できる場合は兼用することができるといたします。

(3) 高低圧混触事故時に高速で検出し解列することのできる受動的方式等の単独運転検出装置を設置していただきます。

(4) 短絡故障および地絡故障保護用として、過電流保護機能付き漏電遮断器を設置していただきます。

(5) 単独運転防止のため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただくとともに、単独運転検出装置（受動的方式と能動的方式を各々1方式以上組み合わせたもの）を有する装置を設置していただきます。

## 8 保護継電器の設置場所および設置相数

(1) 保護継電器は、受電地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

(2) 保護継電器の設置相数は、次のとおりといたします。

イ 過電圧継電器は、単相 2 線式においては 1 相、単相 3 線式および 3 相 3 線式においては 2 相に設置すること。

ロ 不足電圧継電器は、単相 2 線式においては 1 相、単相 3 線式においては 2 相、3 相 3 線式においては 3 相に設置すること。

ハ 周波数上昇継電器および周波数低下継電器については、1 相に設置すること。なお、過電圧継電器は、逆変換装置本体が単相 2 線式構造で変圧器の出力側巻線で単相 3 線式に変換するものを使用する場合は、1 相（両電圧線間）に設置できるものとします。

## 9 解 列 箇 所

解列箇所は、系統から発電設備を解列できる次のいずれかの箇所としていただきます。

(1) 機械的な開閉箇所 2 箇所

(2) 逆変換装置を用いた連系の場合は、機械的な開閉箇所 1 箇所と逆変換装置のゲートブロック

## 10 電 圧 変 動

(1) 発電設備からの逆潮流により低圧の需要に対する電圧が適正值（ $101 \pm 6$ ボルト， $202 \pm 20$ ボルト）を逸脱するおそれがある場合は、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において自動的に電圧を調整していただきます。なお、これにより対応できない場合には、受電地点への供給設備の増強等の対策が必要になります。

(2) 自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期が取れる機能を有するものを用いていただきます。ただし、逆変換装置にあわせて自動同期検定装置を設置する場合は、この限りではありません。

(3) 他励式の逆変換装置を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系

統の電圧が適正值（常時電圧の10パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときには、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において限流リアクトル等を設置していただきます。なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を用いていただきます。

- (4) 発電設備の出力変動や頻繁な並解列による電圧変動により他者に影響を及ぼすおそれがある場合は、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において電圧変動の抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なっていただきます。なお、これにより対応できない場合には、その他の電圧変動対策を実施していただきます。

## 11 短絡容量

発電設備の連系により系統の短絡容量が、他者のしゃ断器のしゃ断容量等を上回るおそれがある場合には、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において短絡容量対策を実施していただきます。

## 12 接地方式

接地方式は当社の配電系統に適合した方式としていただきます。

なお、3相3線式200ボルトの発電設備を系統連系する場合は、当社の配電方式（V結線3相3線式もしくはV結線3相4線式）のいずれにも適応するものとしていただきます。

## 13 3極に過電流引き外し素子を有するしゃ断器の設置

単相3線式の系統に発電機を連系する場合において、負荷の不平衡により中性線に最大電流を生じるおそれがあるときは、発電機を施設した構内の電路であって、負荷および発電機の並列点よりも系統側に、3極に過電流引き外し素子を有するしゃ断器を設置していただきます。

## 14 高 調 波

逆変換装置を用いた発電設備を設置する場合には、発電設備（フィルタ、補機類を含みます。）からの高調波流出電流を、発電設備交流側定格電流に対し、総合電流歪み率5パーセント以下、各次電流歪み率3パーセント以下に抑制していただきます。

## 15 フ リ ッ カ

発電設備の出力変動や能動的方式の単独運転検出機能等により系統内の電圧に変動を与えるおそれのある場合は、電圧変動を抑制する対策を講じていただきます。

## 16 直流流出防止変圧器の設置

逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電地点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除きます。）を設置していただきます。ただし、次のすべての条件に該当する場合は、変圧器の設置を省略することができます。

- (1) 逆変換装置の交流出力で直流を検出し、交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 逆変換装置の直流回路が非接地であることまたは逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

## 17 出力制御を行なうために必要な機器の設置

太陽光発電・風力発電・バイオマス発電の発電設備を系統に連系する場合、当社の指令にもとづく出力制御を行なうために必要となる機器の設置、その他必要な措置を講じていただきます。

## Ⅱ－２ 需要設備の連系要件

### 18 供給電気方式および連系標準電圧

供給電気方式は、交流単相２線式、単相３線式、および３相３線式とし、連系する系統の電圧および周波数と同一としていただきます。

### 19 力 率

- (1) 需要場所において、電灯または小型機器を使用する場合の力率は、原則として、90パーセント以上、その他の機器を使用する場合については85パーセント以上に保持していただきます。
- (2) 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

### 20 高 調 波

系統内に著しい高調波を発生するおそれのある場合は、抑制装置を設置していただくなどの対策を講じていただきます。

### 21 フ リ ッ カ

電気炉、溶接機等の特殊負荷等により、系統内の電圧に変動を与えるおそれのある場合は、負荷に応じた抑制装置を設置していただきます。

## Ⅲ 高圧系統連系

### Ⅲ－１ 発電設備の連系要件

#### 22 受電電気方式および連系標準電圧

受電電気方式は、連系する系統の電気方式と同一の交流60ヘルツ 3相 3線式とし、連系標準電圧は6,000ボルトとしていただきます。なお、発電場所に連系できる発電設備の定格出力は原則として2,000キロワット未満といたします。

#### 23 力 率

受電地点の力率を、原則として系統から見て遅れ85パーセント以上とするとともに、系統から見て進み力率にならないようにしていただきます。

ただし、次のいずれかに該当する場合には、受電地点における力率を85パーセント以上としなくてもよいものとします。

- (1) 電圧上昇を防止するうえでやむをえない場合（この場合、受電地点の力率を80パーセントまで制御できるものとします。）
- (2) 小出力の逆変換装置を用いる場合または受電地点の力率が適正と考えられる場合（この場合、発電設備の力率を、無効電力を制御するときには85パーセント以上、無効電力を制御しないときには95パーセント以上とすればよいものとします。）

#### 24 保護装置の設置

- (1) 発電設備が故障した場合に系統を保護するため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し時限を



もって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。  
ただし、発電設備自体の保護装置により検出して保護できる場合は省略できるものといたします。

ロ 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。  
ただし、発電設備自体の保護装置により検出して保護できる場合は省略できるものといたします。

(2) 短絡事故が発生した場合に系統を保護するため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 同期発電機を用いる場合には、連系された系統の短絡事故を検出し発電設備を当該系統から解列することのできる短絡方向継電器を設置していただきます。

ロ 誘導発電機または逆変換装置を用いる場合には、連系された系統の短絡事故時に発電機電圧の異常低下を検出し解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。なお、発電設備故障対策用の保護装置により検出して保護できる場合は兼用することができるものといたします。

(3) 地絡事故が発生した場合に系統を保護するため、地絡過電圧継電器を設置していただきます。ただし、次のいずれかを満たす場合は、地絡過電圧継電器を省略できるものといたします。

イ 発電機引出口にある地絡過電圧継電器により連系された系統側の地絡事故が検知できる場合

ロ 構内低圧線に連系する逆変換装置を用いた発電設備等の出力容量が受電電力の容量に比べて極めて小さく単独運転検出機能を有する装置等により高速に単独運転を検出し、発電設備等を停止または解列できる場合

ハ 構内低圧線に連系される逆変換装置を用いた発電設備等で、一設置

者当たりの発電設備等の出力容量が10キロワット以下の場合

- (4) 逆潮流がある場合、単独運転防止のため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただくとともに、転送しゃ断装置または次の全ての条件を満たす単独運転検出機能（能動的方式一方式以上を含むものに限り、）を有する装置を設置していただきます。ただし、専用線と連系する場合には、周波数上昇継電器は省略できるものといたします。また、誘導発電機（二次励磁制御巻線形誘導発電機を除きます。）を用いる風力発電設備その他出力変動の大きい分散型電源において、周波数上昇継電器および周波数低下継電器により単独運転を高速かつ確実に検出し、保護できる場合は、転送しゃ断装置および単独運転検出機能を有する装置を省略できるものといたします。

イ システムのインピーダンス、負荷の状態等を考慮し、必要な時間内に確実に検出することができること。

ロ 頻繁な不要解列を生じさせない検出感度であること。

ハ 能動信号は、システムへの影響が実態上問題とならないものであること。

- (5) 逆潮流がない場合、単独運転防止のため、逆電力継電器および周波数低下継電器を設置していただきます。ただし、専用線による連系であって逆電力継電器により高速で検出・保護できる場合には、周波数低下継電器は省略できるものといたします。

なお、構内低圧線に連系する逆変換装置を用いた発電設備において、その出力が受電電力の容量に比べて極めて小さく、単独運転検出機能（受動的方式および能動的方式のそれぞれ一方式以上を含むものに限り、）を有する装置により高速に単独運転を検出し、発電設備が停止または解列される場合には、逆電力継電器を省略できるものといたします。

## 25 バンク逆潮流対策

発電設備を連系する配電用変電所のバンクにおいて逆潮流が生ずるおそれがある場合は、発電出力を制限していただくことがあります。

ただし、系統側の電圧管理面で対策を講じ、かつ、当該配電用変電所に保護装置を施設する等の方法により発電設備等と電力系統との保護協調面で対策を講じる場合は、この限りではありません。

## 26 保護継電器の設置場所

保護継電器は、受電地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

## 27 解列箇所

解列箇所は、系統から発電設備を解列できる次のいずれかの箇所としていただきます。

- (1) 受電用しゃ断器
- (2) 発電設備出力端しゃ断器
- (3) 発電設備連絡用しゃ断器
- (4) 母線連絡用しゃ断器

## 28 自動負荷制限

発電設備の脱落時等に連系された配電線路が過負荷となるおそれがある場合には、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において自動的に負荷を制限する対策を行なっていただきます。

## 29 線路無電圧確認装置

再閉路時の事故防止のため、連系系統の配電用変電所の配電線引出口に線路無電圧確認装置を設置させていただきます。ただし、次のいずれかを

満たす場合は、線路無電圧確認装置を省略できるものとしたします。

- (1) 専用線による連系であって、連系された系統の自動再閉路を必要としていない場合
- (2) 転送しゃ断装置および単独運転検出機能（能動的方式に限ります。）を有する装置を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により連系をしゃ断される場合
- (3) 二方式以上の単独運転検出機能（能動的方式一方式以上を含むものに限ります。）を有する装置を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により連系をしゃ断される場合
- (4) 単独運転検出機能（能動的方式に限ります。）を有する装置および整定値が発電設備の運転中における配電線の最低負荷より小さい逆電力継電器を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により連系をしゃ断される場合
- (5) 逆潮流がない場合であり、かつ、系統との連系に係わる保護継電器、計器用変流器、計器用変圧器、しゃ断器および制御用電源配線が二系列化されており、これらが互いにバックアップ可能となっている場合。ただし、二系列目の上記装置については、次のうちいずれか一方式以上を用いて簡素化を図ることができるものとしたします。
  - イ 保護継電器の二系列目は、不足電力継電器のみとすることができるものとしたします。
  - ロ 計器用変流器は、不足電力継電器を計器用変流器の末端に配置した場合、一系列目と二系列目を兼用できるものとしたします。
  - ハ 計器用変圧器は、不足電圧継電器を計器用変圧器の末端に配置した場合、一系列目と二系列目を兼用できるものとしたします。

## 30 電 圧 変 動

- (1) 発電設備の脱落等により低圧の需要に対する電圧が適正值（ $101 \pm 6$ ボルト， $202 \pm 20$ ボルト）を逸脱するおそれがある場合は，発電者，発電設備を系統連系する需要者または契約者において自動的に負荷を制限する対策を行なっていただきます。
- (2) 発電設備からの逆潮流により低圧の需要に対する電圧が適正值（ $101 \pm 6$ ボルト， $202 \pm 20$ ボルト）を逸脱するおそれがある場合は，発電者，発電設備を系統連系する需要者または契約者において自動的に電圧を調整していただきます。
- (3) 同期発電機を用いる場合には，制動巻線付きのもの（制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含みます。）とするとともに自動同期検定装置を設置していただきます。

また，誘導発電機を用いる場合で，並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の10パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときには，発電者，発電設備を系統連系する需要者または契約者において限流リアクトル等を設置していただきます。ただし，これにより対応できない場合には，同期発電機を用いていただきます。

- (4) 自励式の逆変換装置を用いる場合には，自動的に同期が取れる機能を有するものを用いていただきます。

また，他励式の逆変換装置を用いる場合で，並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の10パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときには，発電者，発電設備を系統連系する需要者または契約者において限流リアクトル等を設置していただきます。ただし，これにより対応できない場合には，自励式の逆変換装置を用いていただきます。

- (5) 発電設備の出力変動や頻繁な並解列による電圧変動により他者に影響を及ぼすおそれがある場合は、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において電圧変動の抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なっていただきます。

### 31 短絡容量

発電設備の連系により系統の短絡容量が、他者のしゃ断器のしゃ断容量（一般の受電用しゃ断容量については150メガボルトアンペア）等を上回るおそれがある場合には、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において短絡容量対策を実施していただきます。

### 32 接地方式

高圧の系統は非接地方式であるため、これに適合した方式としていただきます。

### 33 連絡体制

当社との間には、保安通信用電話設備を設置していただきます。ただし、保安通信用電話設備は次のうちのいずれかを用いることができるものとしたします。

- (1) 電力保安通信用電話設備
- (2) 電気通信事業者の専用回線電話
- (3) 次の条件をすべて満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話等

イ 発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者側の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員所在箇所へつながる単番方式）とし、発電設備等の保守監視場所に常時設置されているものとする。

- ロ 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とすること。
- ハ 停電時においても通話可能なものであること。
- ニ 災害時等において連絡が取れない場合には，連絡が取れるまでの間，発電設備の解列または運転を停止するよう，保安規程上明記されていること。

## 34 高 調 波

高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより，系統に高調波電流を流出する場合は，その高調波電流を抑制するため，次の要件にしたがっていただきます。

- (1) 対象者は6,000ボルトの系統に連系する場合で，使用する高調波発生機器の容量を6パルス変換器容量に換算し，それぞれの機器の換算容量を総和したもの（以下「等価容量」といいます。）が50キロボルトアンペアをこえる発電者，発電設備を系統連系する需要者または契約者いたします。

なお，上記の等価容量を算出する場合に対象となる高調波発生機器は，300ボルト以下の系統に接続して使用する定格電流20アンペア／相以下の電気および電子機器（家電および汎用品）以外の機器といたします。また，設備の新增設等により，新たに該当することになる場合においても適用するものといたします。

- (2) 対象者においては，系統に流出する高調波流出電流の算出を次のとおり実施していただきます。

- イ 高調波流出電流は，高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流を合計し，これに高調波発生機器の最大の稼働率を乗じたものといたします。

- ロ 高調波流出電流は，高調波の次数ごとに合計するものといたします。

- ハ 対象とする高調波の次数は40次以下といたします。

ニ 構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮することができるものといたします。

(3) 系統に流出する高調波流出電流の許容される上限値は、高調波の次数ごとに、次表に示す契約受電電力1キロワットあたりの高調波流出電流（ミリアンペアを単位といたします。）の上限値に当該契約受電電力を乗じた値といたします。

連系電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次 超過
6,000ボルト	3.5	2.5	1.6	1.3	1.0	0.90	0.76	0.70

(4) (2)の高調波流出電流が、(3)の高調波流出電流の上限値をこえる場合には、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において高調波流出電流の上限値以下となるよう必要な対策を講じていただきます。

### 35 フリッカ

発電設備の出力変動、能動的方式の単独運転検出機能等により系統内の電圧に変動を与えるおそれのある場合は、電圧変動を抑制する対策を講じていただきます。

### 36 出力制御を行なうために必要な機器の設置

太陽光発電・風力発電・バイオマス発電の発電設備を系統に連系する場合、当社の指令にもとづく出力制御を行なうために必要となる機器の設置、その他必要な措置を講じていただきます。



## Ⅲ－２ 需要設備の連系要件

### 37 供給電気方式および連系標準電圧

供給電気方式は、連系する系統の電気方式と同一の交流60ヘルツ 3相 3線式とし、連系標準電圧は6,000ボルトとしていただきます。なお、高圧系統に連系する場合の接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力は2,000キロワット未満としていただきます。ただし、発電者、需要者または契約者に特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合および技術的都合でやむをえない場合には、接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力が2,000キロワット以上の場合も、当該標準電圧で供給することがあります。

### 38 力 率

(1) 供給地点の力率は、原則として、85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進み力率としないようにしていただきます。

(2) 当社は、技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。

### 39 保護装置の設置

発電者、需要者または契約者の電気設備の故障および需要場所または事業場所に短絡または地絡事故が生じた場合に自動的に事故を除去するための保護装置を設置していただきます。

## 40 高 調 波

34（高調波）に準じます。

## 41 フ リ ッ カ

電気炉，溶接機等の特殊負荷等により，系統内の電圧に変動を与えるおそれのある場合は，負荷に応じた抑制装置を設置していただきます。

## IV 特別高圧系統連系

### IV-1 発電設備の連系要件

#### 42 受電電気方式および連系標準電圧

受電電気方式は、連系する系統の電気方式と同一の交流60ヘルツ3相3線式とし、連系標準電圧は、契約受電電力または予備送電サービス契約電力に応じて次表のとおりとしていただきます。ただし、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者に特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合および技術的都合でやむをえない場合には、当該標準電圧より上位または下位の電圧で受電することがあります。

契約受電電力または予備送電サービス契約電力	10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧 100,000ボルト

#### 43 力 率

発電設備の力率は、遅れ力率0.90～進み力率0.95の範囲で安定に運転できることを標準といたします。

ただし、電源の配置などにより標準の力率によらない場合は、力率を指定いたします。

#### 44 発電設備の運転可能周波数

発電設備の運転可能周波数は、系統の周波数を適正に維持するため、原則として、次のとおりとしていただきます。

- (1) 連続運転が可能な周波数  
58.5ヘルツ以上，60.5ヘルツ以下
- (2) 周波数低下時の運転継続条件  
58.0ヘルツ以上で90秒以上  
57.5ヘルツ以上で45秒以上

## 45 昇圧用変圧器

連系する系統および電圧階級等によっては，安定度維持対策および短絡電流抑制対策等の面から，インピーダンスを指定することがあります。

また，無電圧タップ切替器の設置が必要となることがあります。この場合，タップ数，電圧値および調整幅等の仕様を指定することがあります。

## 46 保護装置の設置

- (1) 発電設備が故障した場合に系統を保護するため，次により保護継電器を設置していただきます。

イ 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に，これを検出し時限をもって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。

ただし，発電設備自体の保護装置により検出して保護できる場合は省略できるものといたします。

ロ 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に，これを検出し時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。

ただし，発電設備自体の保護装置により検出して保護できる場合は省略できるものといたします。

- (2) 短絡事故が発生した場合に系統を保護するため，次により保護継電器を設置していただきます。

イ 同期発電機を用いる場合には，連系された系統の短絡事故を検出し発電設備を当該系統から解列することのできる短絡方向継電器を設置

していただきます。この場合で、当該継電器が有効に機能しないときには、短絡方向距離継電装置または電流差動継電装置等を用いるものといたします。

ロ 誘導発電機または逆変換装置を用いる場合には、連系された系統の短絡事故時に発電機電圧の異常低下を検出し解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。なお、発電設備故障対策用の保護装置により検出して保護できる場合は兼用することができるものといたします。

(3) 地絡事故が発生した場合に系統を保護するため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 中性点直接接地方式にあつては電流差動継電装置を用いるものといたします。

ロ 中性点直接接地方式以外の方式にあつては地絡過電圧継電器を設置していただきます。この場合で、当該継電器が有効に機能しないときには、地絡方向継電装置または電流差動継電装置等を用いるものといたします。ただし、次のいずれかを満たす場合は、地絡過電圧継電器を省略できるものといたします。

(イ) 発電機引出口にある地絡過電圧継電器により連系された系統の地絡事故が検知できる場合

(ロ) 受動的方式の単独運転検出機能を有する装置により高速に単独運転を検出して解列することができる場合

なお、連系当初は地絡過電圧継電器を省略可能な場合であっても、その後、状況が変化し、地絡過電圧継電器の省略要件を満たさなくなった場合は、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者の責任において、地絡過電圧継電器を設置していただきます。

(4) 適正な電圧および適正な周波数を逸脱した単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器、または転送しゃ断装置を設

置していただきます。また、逆潮流がない場合は、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただきます。ただし、発電設備の出力容量が系統の負荷と均衡する場合であって、周波数上昇継電器または周波数低下継電器により検出・保護できないおそれがあるときは、逆電力継電器を設置していただきます。

なお、周波数上昇継電器および周波数低下継電器の特性は、電圧変化で影響を受けないものといたします。

また、20,000ボルトの系統と連系する場合には、単独運転を確実に防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置のうえ、転送しゃ断装置または単独運転検出機能を有する装置を設置していただくとともに、当該発電設備を連系する当社変電所の変圧器への逆潮流が生じないようにしていただくことがあります。ただし、逆潮流に関しては、系統側の電圧管理面で対策を講じ、かつ、当該変電所に保護装置を施設する等の方法により発電設備等と電力系統との保護協調面で対策を講じる場合は、この限りではありません。

#### 47 保護継電器の設置場所

保護継電器は、受電地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

#### 48 解列箇所

解列箇所は、系統から発電設備を解列できる次のいずれかの箇所としていただきます。

- (1) 受電用しゃ断器
- (2) 発電設備出力端しゃ断器
- (3) 発電設備連絡用しゃ断器
- (4) 母線連絡用しゃ断器

## 49 自動負荷制限および発電抑制

発電設備の脱落時等に主として連系された電線路等が過負荷となるおそれがある場合には、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において自動的に負荷を制限する対策を行なっていただきます。

また、系統事故時等に主として連系された電線路等が過負荷となるおそれがある場合および系統の安定度が維持できない場合には、必要に応じて発電抑制を行なっていただきます。

## 50 線路無電圧確認装置

再閉路時の事故防止のため、発電設備を連系する系統の変電所の電線路引出口に線路無電圧確認装置を設置させていただきます（20,000ボルトの系統に連系する場合は、必要に応じて設置させていただきます。）。

## 51 電 圧 変 動

(1) 発電設備の連系により系統の電圧が適正值（常時電圧のおおむね1～2パーセント以内といたします。）を逸脱するおそれがある場合は、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において自動的に電圧を調整していただきます。

なお、20,000ボルトの系統と連系する場合の電圧の適正值は、その系統に連系されている低圧の需要において $101 \pm 6$ ボルトまたは $202 \pm 20$ ボルトといたします。

(2) 同期発電機を用いる場合には、制動巻線付きのもの（制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含みます。）とするとともに自動同期検定装置を設置していただきます。

また、誘導発電機を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の2パーセントを目安といたします。）を逸

脱するおそれがあるときには、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において限流リアクトル等を設置していただきます。ただし、これにより対応できない場合には、同期発電機を用いていただきます。

- (3) 自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期が取れる機能を有するものを用いていただきます。

また、他励式の逆変換装置を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の2パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときには、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において限流リアクトル等を設置していただきます。ただし、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を用いていただきます。

- (4) 昇圧用変圧器加圧時の励磁突入電流発生に伴う瞬時電圧低下により、他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合には、その抑制対策を実施していただきます。

## 52 短絡容量

発電設備の連系により系統の短絡容量が他者のしゃ断器のしゃ断容量等を上回るおそれがある場合には、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において短絡容量対策を実施していただきます。この場合、必要となる当社変電所、開閉所および送電線の対策については当社で実施いたします。

## 53 発電機運転制御装置の付加

系統安定化、潮流制御等のため運転制御が必要な場合には、発電設備に必要な運転制御装置を設置していただきます。



## 54 中性点の接地と電磁誘導障害対策の実施

中性点の接地が必要な場合には、発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者において変圧器の中性点に接地装置を設置していただきます。

また、中性点接地装置の設置により系統内において電磁誘導障害防止対策および地中ケーブルの防護対策の強化等が必要となることがあります。

## 55 発電機定数

連系する系統および電圧階級等によっては、安定度維持対策および短絡電流抑制対策等の面から、過渡リアクタンス等の定数を指定することがあります。

## 56 連絡体制

(1) 当社との間には、保安通信用電話設備を設置していただきます。ただし、20,000ボルトの系統と連系する場合には、次のうちのいずれかを用いることができるものといたします。

イ 電力保安通信用電話設備

ロ 電気通信事業者の専用回線電話

ハ 次の条件をすべて満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話等

(イ) 発電者、発電設備を系統連系する需要者または契約者側の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員所在箇所へつながる単番方式）とし、発電設備等の保守監視場所に常時設置されているものとする。

(ロ) 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とする。

(ハ) 停電時においても通話可能なものであること。

(ニ) 災害時等において連絡が取れない場合には、連絡が取れるまでの間、発電設備の解列または運転を停止するよう、保安規程上明記されていること。

(2) 当社との間に、系統運用上等必要となる情報（開閉機器の開閉状態、有効および無効電力等）を収集できるよう給電情報伝送装置（スーパービジョンおよびテレメータ等）を必要に応じて設置することといたします。

## 57 高 調 波

高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより、系統に高調波電流を流出する場合は、その高調波電流を抑制するため、次の要件にしたがっていただきます。

(1) 対象者は次のとおりといたします。

イ 20,000ボルトの系統に連系する場合で、等価容量が300キロボルトアンペアをこえる場合

ロ 60,000ボルト以上の系統に連系する場合で、等価容量が2,000キロボルトアンペアをこえる場合

なお、イおよびロの等価容量を算出する場合に対象とする高調波発生機器は、300ボルト以下の系統に接続して使用する定格電流20アンペア／相以下の電気および電子機器（家電および汎用品）以外の機器といたします。また、設備の新增設等により、新たに該当することになる場合においても適用するものといたします。

(2) 対象者においては、系統に流出する高調波流出電流の算出を次のとおり実施していただきます。

イ 高調波流出電流は、高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流を合計し、これに高調波発生機器の最大の稼働率を乗じたものといたします。

- ロ 高調波流出電流は，高調波の次数ごとに合計するものといたします。
  - ハ 対象とする高調波の次数は40次以下といたします。
  - ニ 構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は，その低減効果を考慮することができるものといたします。
- (3) 系統に流出する高調波流出電流の許容される上限値は，高調波の次数ごとに，次表に示す契約受電電力1キロワットあたりの高調波流出電流（ミリアンペアを単位といたします。）の上限値に当該契約受電電力を乗じた値といたします。

連系電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次超過
20,000ボルト	1.8	1.3	0.82	0.69	0.53	0.47	0.39	0.36
60,000ボルト	0.59	0.42	0.27	0.23	0.17	0.16	0.13	0.12
100,000ボルト	0.35	0.25	0.16	0.13	0.10	0.09	0.07	0.07

- (4) (2)の高調波流出電流が，(3)の高調波流出電流の上限値をこえる場合には，発電者，発電設備を系統連系する需要者または契約者において高調波流出電流の上限値以下となるよう必要な対策を講じていただきます。

## 58 出力制御を行なうために必要な機器の設置

太陽光発電・風力発電・バイオマス発電の発電設備を系統に連系する場合，当社の指令にもとづく出力制御を行なうために必要となる機器の設置，その他必要な措置を講じていただきます。

## IV-2 需要設備の連系要件

### 59 供給電気方式および連系標準電圧

供給電気方式は、連系する系統の電気方式と同一の交流60ヘルツ 3相3線式とし、連系標準電圧は、接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力に応じて次表のとおりとしていただきます。ただし、発電者、需要者または契約者に特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合および技術的都合でやむをえない場合には、当該標準電圧より上位または下位の電圧で供給することがあります。

接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力	10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧 100,000ボルト

### 60 力 率

(1) 供給地点の力率は、原則として、85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。

(2) 当社は、技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。

## 61 保護装置の設置

- (1) 発電者、需要者または契約者の電気設備の故障および需要場所または事業場所に短絡または地絡事故が生じた場合に自動的に事故を除去するための保護装置を設置していただきます。
- (2) 連系された系統に短絡または地絡事故が生じた場合に自動的に事故を除去するための保護装置を設置していただくことがあります。この場合、接続する系統と同一の保護装置を設置していただきます。

## 62 線路無電圧確認装置

50（線路無電圧確認装置）に準じます。

## 63 連絡体制

- (1) 当社との間には、保安通信用電話設備を設置していただきます。ただし、20,000ボルトの系統と連系する場合には、次のうちのいずれかを用いることができるものといたします。

イ 電力保安通信用電話設備

ロ 電気通信事業者の専用回線電話

ハ 次の条件をすべて満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話等

(イ) 発電者、需要者または契約者側の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員所在箇所へつながる単番方式）とし、変電設備等の保守監視場所に常時設置されているものとする。

(ロ) 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とする。

(ハ) 停電時においても通話可能なものであること。

- (2) 当社との間に、系統運用上等必要となる情報（開閉機器の開閉状態、

有効および無効電力等)を収集できるよう給電情報伝送装置(スーパービジョンおよびテレメータ等)を必要に応じて設置することといたします。

#### 64 高 調 波

57(高調波)に準じます。

#### 65 フ リ ッ カ

電気炉、溶接機等の特殊負荷等により、系統内の電圧に変動を与えるおそれのある場合は、負荷に応じた抑制装置を設置していただきます。

#### 66 電 圧 変 動

連系用変圧器加圧時の励磁突入電流発生に伴う瞬時電圧低下により、他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合には、その抑制対策を実施していただきます。

# 添 付 書 類

- 1 電気事業法等の一部を改正する法律附則第九条第一項の規定に基づき一般電気事業者が定める託送供給等約款で設定する託送供給等約款料金の算定に関する省令様式第1から第8までにより作成した書類

(様式第1)

- 第1表 営業費総括表
- 第2表 事業報酬総括表
- 第3表 追加事業報酬総括表
- 第4表 控除収益総括表

(様式第2)

- 第1表 営業費明細表
- 第2表 事業報酬明細表
- 第3表 追加事業報酬明細表
- 第4表 連系設備特別報酬対象額明細表
- 第5表 控除収益明細表

(様式第3) 7部門整理表

(様式第4) 送配電関連費整理表

(様式第5) 送配電関連費明細表

(様式第6) 送配電関連費需要明細表

(様式第7) 送配電関連費三需要種別計算表

(様式第8) 送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

- 2 工事費負担金説明書

- 1 電気事業法等の一部を改正する法律  
附則第九条第一項の規定に基づき一  
般電気事業者が定める託送供給等約  
款で設定する託送供給等約款料金の  
算定に関する省令様式第1から第8  
までにより作成した書類



様式第1（第4条から第7条まで関係）

第1表

営業費総括表

（単位：千円）

項 目	金 額	備 考
役員給与	554,783	
給料手当	125,987,454	・平均経費人員：6,928人
給料手当振替額（貸方）	-1,111,706	・平均基準賃金：331,398円/月
退職給与金	19,063,186	
厚生費	25,979,757	
委託検針費	16,117,988	
委託集金費	2,580,426	
雑給	980,729	
燃料費	72,222,414	
廃棄物処理費	182,517	
消耗品費	6,938,641	
修繕費	266,764,134	
水利使用料	291,223	
補償費	3,833,620	
賃借料	62,982,600	
託送料	7,596,647	
事業者間精算費	2,780,714	・振替電力量：4,459（10 <sup>6</sup> kWh）
委託費	113,883,611	
損害保険料	132,170	
普及開発関係費	1,250,942	
養成費	1,837,535	
研究費	5,133,619	
諸費	30,272,799	
	<68,673>	
	<1,059,993>	
貸倒損	32,788	
固定資産税	61,505,670	
雑税	1,497,910	
減価償却費	293,949,647	
固定資産除却費	47,682,148	
共有設備費等分担額	50,813	
共有設備費等分担額（貸方）	-112,615	
地帯間購入電源費	0	・地帯間購入電力量：0（10 <sup>6</sup> kWh）
地帯間購入送電費	0	
他社購入電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）	489,525 (320,868)	・他社購入電力量：58（10 <sup>6</sup> kWh）
他社購入送電費	1,602,575	
振替損失調整額	-126,786	・振替損失電力量：-19（10 <sup>6</sup> kWh）
建設分担関連費振替額（貸方）	-665,604	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	-824,820	
電源開発促進税	97,325,625	
事業税	16,642,637	
開発費	0	
開発費償却	0	
電力費振替勘定（貸方）	-84,391	
株式交付費	198	
株式交付費償却	0	
社債発行費	1,340,041	
社債発行費償却	0	
法人税等	12,332,127	
使用済燃料再処理等既発電費	22,744,353	
合 計	1,321,637,644	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

（記載注意）

- 1 給料手当の平均経費人員（人）及び平均基準賃金（円/月）を、備考欄に記載すること。
- 2 事業者間精算費、地帯間購入電源費及び他社購入電源費及び振替損失調整額の購入電力量（10<sup>6</sup>kWh）を、備考欄に記載すること。
- 3 諸費の上段<>内には寄付金に係る費用を、下段<>内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 4 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）に係る費用を内数として記載すること。

[主な項目の内訳]

(1) 燃料費

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考
火力燃料費	石炭費	—	
	燃料油費	50,447,523	
	ガス費	—	
	その他	—	
	小 計	50,447,523	
新エネルギー等燃料費		—	
合 計		50,447,523	
火力燃料重油換算消費量 (10 <sup>3</sup> k1)		784	
火力燃料重油換算単価 (円/k1)		64,346	
火力発電電力量 (発電端10 <sup>6</sup> kWh)		3,398	
火力燃料kWh当たり単価 (発電端円/kWh)		14.85	
新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 <sup>3</sup> k1)		—	
新エネルギー等燃料重油換算単価 (円/k1)		—	
燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 <sup>6</sup> kWh)		—	
新エネルギー等燃料kWh当たり単価 (発電端円/kWh)		—	

<参考> 主要燃料消費数量, 消費価格

(単位：千円)

項 目		数量・価格	備 考
消費数量	石炭 (10 <sup>3</sup> t)	—	
	重油 (10 <sup>3</sup> k1)	784	
	原油 (10 <sup>3</sup> k1)	—	
	L N G (10 <sup>3</sup> t)	—	
平均消費価格	石炭 (円/t)	—	
	重油 (円/k1)	64,346	
	原油 (円/k1)	—	
	L N G (円/t)	—	

(2) 燃料費 (電気の周波数の値の維持等に係る増分費用)

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
電気の周波数の値の維持等に係る増分費用	21,774,891	

(3) 修繕費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
普通修繕費	154,518,870	
取替修繕費	112,245,264	
合 計	266,764,134	

(4) 減価償却費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
水力発電設備	3,293,074	
火力発電設備	9,480,177	
新エネルギー等発電設備	3,333	
送電設備	113,327,175	
変電設備	60,017,202	
配電設備	73,104,605	
業務設備	34,724,081	
合 計	293,949,647	

第2表

## 事業報酬総括表

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考
電	特定固定資産	4,802,731,070	
	建設中の資産	174,531,064	
気	特定投資	—	
事	営業資本	93,745,746	
		貯蔵品	
	小 計	140,932,257	
業	繰延償却資産	—	
報	合 計	5,118,194,391	
酬	報酬率 (%)	1.9	
	電気事業報酬額	97,245,693	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

第3表

## 追加事業報酬総括表

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
連系設備特別報酬額 (1)	—	
還元額 (2)	—	
内部留保相当額控除額 (3)	—	
追加事業報酬額 (4) = (1) - (2) - (3)	—	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

電気事業報酬額を、備考欄に記載すること。

第4表

## 控除収益総括表

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
遅取加算料金	1,126,455	・地帯間販売電力量：0 (10 <sup>6</sup> kWh) ・振替電力量：40,031 (10 <sup>6</sup> kWh)
地帯間販売電源料	0	
地帯間販売送電料	0 (0)	
託送収益	4,064,765 (0)	
事業者間精算収益	12,809,865	
電灯料（離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	20,091,523	
電力料（離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	20,750,428	
電気事業雑収益	11,962,758	
預金利息	17,274	
他社販売電源料（過去の使用済燃料に係る収益に限る。）	75,905	
合 計	70,898,973	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 地帯間販売電源料及び事業者間精算収益の販売電力量 (10<sup>6</sup>kWh) を、備考欄に記載すること。
- 2 地帯間販売送電料及び託送収益の ( ) 内には、電源線に係る収益を内数として記載すること。

- 注
- 1 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。
  - 2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬、追加事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。
  - 3 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

## 様式第2（第4条から第7条まで関係）

## 第1表

## 営業費明細表

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
役員給与	184,928	184,928	184,927	554,783	
給料手当	41,180,542	42,659,207	42,147,705	125,987,454	
給料手当振替額（貸方）	-363,561	-376,223	-371,922	-1,111,706	
退職給与金	9,838,339	4,566,959	4,657,888	19,063,186	
厚生費	8,663,088	8,667,386	8,649,283	25,979,757	
委託検針費	5,553,004	5,375,940	5,189,044	16,117,988	
委託集金費	878,409	871,467	830,550	2,580,426	
雑給	330,406	329,033	321,290	980,729	
燃料費	27,648,278	23,554,485	21,019,651	72,222,414	
廃棄物処理費	62,963	60,061	59,493	182,517	
消耗品費	2,334,821	2,304,223	2,299,597	6,938,641	
修繕費	88,097,361	89,403,906	89,262,867	266,764,134	
水利使用料	96,992	97,007	97,224	291,223	
補償費	1,543,323	1,366,450	923,847	3,833,620	
賃借料	21,011,642	20,893,705	21,077,253	62,982,600	
託送料	2,584,624	2,508,284	2,503,739	7,596,647	
事業者間精算費	912,867	949,716	918,131	2,780,714	
委託費	37,293,179	38,759,388	37,831,044	113,883,611	
損害保険料	36,339	47,404	48,427	132,170	
普及開発関係費	434,226	408,585	408,131	1,250,942	
養成費	602,804	616,994	617,737	1,837,535	
研究費	1,708,589	1,667,065	1,757,965	5,133,619	
諸費	10,281,634 <22,891> <353,331>	9,923,804 <22,891> <353,331>	10,067,361 <22,891> <353,331>	30,272,799 <68,673> <1,059,993>	
貸倒損	12,558	10,193	10,037	32,788	
固定資産税	20,623,112	20,413,833	20,468,725	61,505,670	
雑税	628,483	428,882	440,545	1,497,910	
減価償却費	99,278,123	97,673,718	96,997,806	293,949,647	
固定資産除却費	15,502,680	17,040,389	15,139,079	47,682,148	
共有設備費等分担額	16,786	17,081	16,946	50,813	
共有設備費等分担額（貸方）	-38,106	-36,005	-38,504	-112,615	
地帯間購入電源費	0	0	0	0	
地帯間購入送電費	0	0	0	0	
他社購入電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）	156,776 (100,557)	163,263 (107,044)	169,486 (113,267)	489,525 (320,868)	
他社購入送電費	542,985	529,795	529,795	1,602,575	
振替損失調整額	-41,567	-43,388	-41,831	-126,786	
建設分担関連費振替額（貸方）	-217,241	-237,952	-210,411	-665,604	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	-292,137	-290,488	-242,195	-824,820	
電源開発促進税	32,267,250	32,450,625	32,607,750	97,325,625	
事業税	5,746,616	5,556,558	5,339,463	16,642,637	
開発費	0	0	0	0	
開発費償却	0	0	0	0	
電力費振替勘定（貸方）	-28,130	-24,592	-31,669	-84,391	
株式交付費	66	66	66	198	
株式交付費償却	0	0	0	0	
社債発行費	501,987	398,817	439,237	1,340,041	
社債発行費償却	0	0	0	0	
法人税等	4,268,228	4,268,228	3,795,671	12,332,127	
使用済燃料再処理等既発電費	7,581,451	7,581,451	7,581,451	22,744,353	
合 計	447,424,717	440,740,248	433,472,679	1,321,637,644	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。なお、原価算定期間の始期を10月1日とした場合には原価算定期間の初年度及び最終年度に応じて設けた欄を上期、下期及び年度計それぞれの欄に区分し、原価算定期間に含まれない半期分の値についても記載すること（以下この様式において同じ。）。
- 2 諸費の上段<>内には寄付金に係る費用を、下段<>内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 3 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）に係る費用を内数として記載すること。

<<項目別明細表>>

(1) 第4条第4項第1号関係

[役員給与, 給料手当, 給料手当振替額(貸方), 退職給与金, 厚生費, 委託検針費, 委託集金費及び雑給]

(単位: 千円)

項 目	前年度実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
役員給与	362,257	184,928	184,928	184,927	554,783	
基準賃金	34,326,029	27,815,947	27,568,143	27,267,807	82,651,897	
基準外賃金	5,560,768	4,507,994	4,465,863	4,415,633	13,389,490	
給料手当	16,469,440	12,093,219	13,861,821	13,700,884	39,655,924	
控除口(貸方)	-4,032,586	-3,236,618	-3,236,620	-3,236,619	-9,709,857	
附帯事業振替額	0	0	0	0	0	
小 計	52,323,651	41,180,542	42,659,207	42,147,705	125,987,454	
給料手当振替額(貸方)	-609,718	-363,561	-376,223	-371,922	-1,111,706	
引当金増加額	-2,959,813	1,954,249	-3,539,771	-2,779,743	-4,365,265	
退職給与金	7,079,573	3,258,847	3,428,063	3,754,362	10,441,272	
実払額	8,805,793	4,625,243	4,678,667	3,683,269	12,987,179	
年金保険料	12,925,554	9,838,339	4,566,959	4,657,888	19,063,186	
小 計	7,485,511	7,011,836	7,031,167	7,031,129	21,074,132	
厚生費	1,742,473	1,651,252	1,636,219	1,618,154	4,905,625	
法定厚生費	9,227,984	8,663,088	8,667,386	8,649,283	25,979,757	
一般厚生費	6,728,942	5,553,004	5,375,940	5,189,044	16,117,988	
小 計	3,494,929	878,409	871,467	830,550	2,580,426	
委託検針費	517,543	330,406	329,033	321,290	980,729	
委託集金費	84,971,142	66,265,155	62,278,697	61,608,765	190,152,617	
雑給	6,450	6,995	6,932	6,857	6,928	
合 計	443,505	331,379	331,407	331,410	331,398	
平均経費人員(人)						
平均基準賃金(円/月)						

(2) 第4条第4項第2号関係  
[燃料費]

項	目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計			備考
		消費量 10 <sup>3</sup> k1 (10 <sup>3</sup> t, 10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	単価 円/k1 (円/t, 円/10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	金額 千円	消費量 10 <sup>3</sup> k1 (10 <sup>3</sup> t, 10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	単価 円/k1 (円/t, 円/10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	金額 千円	消費量 10 <sup>3</sup> k1 (10 <sup>3</sup> t, 10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	単価 円/k1 (円/t, 円/10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	金額 千円	消費量	単価	金額	
火力燃料費	火力発電電力量(発 電端10 <sup>6</sup> kWh)	1,124	-	-	1,132	-	-	1,141	-	-	3,398	-	-	
	火力燃料重油換算 消費量(10 <sup>3</sup> k1)	260	-	-	261	-	-	263	-	-	784	-	-	
	石炭費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	燃料油費	260	64,544	16,781,540	261	64,259	16,771,561	263	64,237	16,894,422	784	64,346	50,447,523	
	ガス費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	歴青質混合物費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	助燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	蒸気料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運炭費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計(重油換算)	260	64,544	16,781,540	261	64,259	16,771,561	263	64,237	16,894,422	784	64,346	50,447,523	
新エネルギー等燃料費	燃料費算定に必要な 新エネルギー等発電 電力量 (発電端10 <sup>6</sup> kWh)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新エネルギー等燃料 重油換算消費量 (10 <sup>3</sup> k1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	バイオマス燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	廃棄物燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	助燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	蒸気料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計(重油換算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	260	64,544	16,781,540	261	64,259	16,771,561	263	64,237	16,894,422	784	64,346	50,447,523	

[燃料費] (電気の周波数の維持等に係る増分費用)

(単位：千円)

項	目	至 近 実 績			備考
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
電気の周波数の値の維持等に 係る増分費用		-	-	-	原価算定期間計 21,774,891
			7,231,833	7,256,699	平成27年度 7,286,359

## (3) 第4条第4項第3号關係

## 〔使用済燃料再処理等既発電費〕

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
自社分	再処理等費引当	44,711,097	44,711,097	44,711,097	41,108,649	41,108,649	7,581,451	89,798,749	
	再処理等引当金取崩し(貸方)	-33,527,198	-33,527,198	-33,527,198	-33,527,198	-33,527,198	0	-67,054,396	
	小 計	11,183,899	11,183,899	11,183,899	7,581,451	7,581,451	7,581,451	22,744,353	
支払契約締結分	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	11,183,899	11,183,899	11,183,899	7,581,451	7,581,451	7,581,451	22,744,353		

## 〔廃棄物処理費〕

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
火力廃棄物処理費	-	-	-	-	62,963	60,061	59,493	182,517	
新エネルギー等廃棄物処理費	-	-	-	-	0	0	0	0	
合 計	-	-	-	-	62,963	60,061	59,493	182,517	

## 〔消耗品費〕

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
潤滑油脂費	206,148	161,068	154,770	173,995	211,362	207,597	210,246	629,205	
雑消耗品費	2,067,175	1,615,127	1,551,975	1,744,759	2,123,459	2,096,626	2,089,351	6,309,436	
合 計	2,273,323	1,776,195	1,706,745	1,918,754	2,334,821	2,304,223	2,299,597	6,938,641	

## 〔補償費〕

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
定期的補償費	434,725	398,244	360,138	397,702	675,530	579,870	400,680	1,656,080	
臨時的補償費	364,942	334,317	302,328	333,862	462,359	468,294	459,591	1,390,244	
損害賠償費	206,667	189,324	171,209	189,067	405,434	318,286	63,576	787,296	
合 計	1,006,334	921,886	833,674	920,631	1,543,323	1,366,450	923,847	3,833,620	

[賃借料]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績					平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度					
借地借家料	9,642,817	9,246,323	8,922,809	9,270,650	8,479,297	8,046,161	8,008,217	7,987,415	24,041,793	
道路占用料	1,737,327	1,665,891	1,607,604	1,670,274	1,527,698	1,432,863	1,443,838	1,454,860	4,331,561	
水面使用料	18,579	17,815	17,192	17,862	16,338	15,441	15,441	15,441	46,323	
線路使用料	1,360,842	1,304,887	1,259,231	1,308,320	1,196,641	1,123,198	1,130,948	1,138,752	3,392,898	
設備賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電柱敷地料	5,691,996	5,457,952	5,266,987	5,472,312	5,005,190	4,712,226	4,730,467	4,748,781	14,191,474	
線下補償料	154,429	148,080	142,899	148,469	135,796	128,343	128,343	128,343	385,029	
機械賃借料	3,851,010	3,692,064	3,563,464	3,702,379	3,386,341	3,155,471	3,108,416	3,337,581	9,601,468	
雑賃借料	2,804,414	2,689,101	2,595,014	2,696,176	2,466,026	2,397,939	2,328,035	2,286,080	6,992,054	
合 計	25,261,414	24,222,713	23,375,200	24,286,442	22,213,327	21,011,642	20,893,705	21,077,253	62,982,600	

[託送料]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
託送料	2,671,518	2,792,464	3,804,756	2,584,624	2,508,284	2,503,739	7,596,647	

[事業者間精算費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
事業者間精算費	646	1,266	1,527	1,465	1,521	1,473	4,459	
	電力 (10 <sup>6</sup> kWh)							
料 金 計	410,293	800,425	945,470	912,867	949,716	918,131	2,780,714	

[委託費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績					平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度					
委託運転費	2,358,699	2,229,385	2,147,689	2,245,258	2,465,853	2,917,100	2,803,251	2,713,789	8,434,140	
雑委託費	29,490,094	27,873,312	26,851,897	28,071,768	30,829,806	34,376,079	35,956,137	35,117,255	105,449,471	
合 計	31,848,793	30,102,697	28,999,586	30,317,025	33,295,659	37,293,179	38,759,388	37,831,044	113,883,611	



[損害保険料]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績					平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度					
水力関係	-	-	-	-	-	107	140	142	389	
火力関係	-	-	-	-	-	34,133	44,526	45,486	124,145	
新エネルギー等関係	-	-	-	-	-	1	2	2	5	
その他	3,882	3,517	3,450	3,616	3,147	2,098	2,736	2,797	7,631	
合計	3,882	3,517	3,450	3,616	3,147	36,339	47,404	48,427	132,170	

[普及開発関係費]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績					平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度					
販売関係普及開発関係費	209,263	162,929	104,655	158,949	227,832	78,307	50,185	50,118	178,610	
一般普及開発関係費	1,256,364	978,190	628,325	954,293	310,605	355,919	358,400	358,013	1,072,332	
合計	1,465,627	1,141,119	732,980	1,113,242	538,437	434,226	408,585	408,131	1,250,942	

[養成費]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績					平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度					
研修施設運営費	48,204	40,406	39,708	42,772	27,884	41,745	41,697	41,670	125,112	
その他養成費	659,769	553,036	543,485	585,430	381,645	561,059	575,297	576,067	1,712,423	
合計	707,973	593,442	583,193	628,203	409,529	602,804	616,994	617,737	1,837,535	

[研究費]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績					平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度					
社内研究費	298,475	193,795	169,156	220,475	151,926	274,170	248,240	209,930	732,340	
委託研究費	1,793,799	1,164,687	1,016,611	1,325,032	913,060	1,434,419	1,418,825	1,548,035	4,401,279	
合計	2,092,274	1,358,482	1,185,767	1,545,508	1,064,986	1,708,589	1,667,065	1,757,965	5,133,619	

(単位：千円)

項目	至 近 実 績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度		
通信運搬費	7,583,853	6,493,054	6,581,922	6,886,276	6,032,809	6,749,270	19,330,318	
旅費	1,250,977	1,071,047	1,085,706	1,135,910	995,128	1,062,863	3,188,588	
寄付金	26,942	23,067	23,383	24,464	21,432	22,891	68,673	
団体費	415,867	356,052	360,925	377,614	330,814	353,331	1,059,993	
その他諸費	2,599,272	2,225,414	2,255,873	2,360,186	2,067,671	1,879,007	6,625,227	
合計	11,876,910	10,168,633	10,307,808	10,784,450	9,447,854	10,067,361	30,272,799	

(単位：千円)

項目	至 近 実 績				原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均		
貸倒引当額	-	-	-	-	1,348	396
貸倒発生額	-	-	-	-	11,210	32,392
合計	-	-	-	-	12,558	32,788

(単位：千円)

項目	至 近 実 績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度		
水力発電設備 除却損	-	-	-	-	-	18,175	78,930	
除却費用	-	-	-	-	-	95,895	207,451	
火力発電設備 除却損	-	-	-	-	-	56,574	280,918	
除却費用	-	-	-	-	-	70,479	340,961	
新エネルギー等 発電設備 除却費用	-	-	-	-	-	0	1	
送電設備 除却費用	1,782,761	1,615,803	1,975,777	1,791,447	1,931,155	2,275,568	9,343,044	
変電設備 除却費用	3,464,169	3,308,480	3,603,071	3,458,573	4,052,115	5,665,434	16,298,058	
配電設備 除却費用	917,025	906,521	1,616,030	1,146,525	1,342,112	1,619,970	4,556,087	
業務設備 除却費用	688,313	648,696	677,264	671,424	634,150	921,846	2,684,659	
合計	2,053,426	2,128,665	1,730,020	1,970,704	1,358,448	1,861,858	5,552,434	
	2,366,600	2,424,485	2,252,742	2,347,942	1,767,643	2,099,534	6,294,105	
	437,870	446,957	636,539	507,122	364,507	429,367	987,183	
	229,750	179,685	231,090	213,509	145,937	387,980	1,058,316	
	5,191,082	5,097,946	5,958,366	5,415,798	4,996,222	6,261,512	20,798,597	
	6,748,832	6,561,346	6,764,167	6,691,448	6,599,845	8,425,629	26,883,551	

[共有設備費等分担保額及び共有設備費等分担保額(貸方)] (単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
共有設備費等分担保額	水力発電設備	-	-	13,306	13,540	13,434	40,280	
	火力発電設備	-	-	3,480	3,541	3,512	10,533	
	小 計	-	-	16,786	17,081	16,946	50,813	
共有設備費等分担保額(貸方)	火力発電設備	-	-	-38,106	-36,005	-38,504	-112,615	
	小 計	-	-	-38,106	-36,005	-38,504	-112,615	
	合 計	-	-	-21,320	-18,924	-21,558	-61,802	

(記載注意)

(何)の欄には、共有設備について種類別に整理すること。

[振替損失調整額] (単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
振替損失調整額	-5	-14	-42	-20	-64	-7	-6	-19	
料 金 計	-24,409	-62,255	-221,736	-102,800	-315,317	-43,388	-41,831	-126,786	

[開発費及び開発費償却] (単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
開発費	-	-	-	-	-	-	-	
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	-	

[電力費振替勘定(貸方)] (単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
建設工事用	-21,369	-14,801	-12,421	-13,220	-14,153	-21,230	-53,074	
附帯事業用	-12,609	-8,733	-7,329	-7,801	-10,439	-10,439	-31,317	
合 計	-33,978	-23,534	-19,750	-21,021	-24,592	-31,669	-84,391	

(単位：千円)

[株式交付費及び社債発行費]

項 目	至 近 績 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定 期 間 計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
株式交付費	221	92	62	20	66	66	66	198	
社債発行費	124,095	271,067	0	172,775	501,987	398,817	439,237	1,340,041	
合 計	124,316	271,159	62	172,795	502,053	398,883	439,303	1,340,239	

## (4) 第4条第4項第4号関係

## 〔修繕費〕

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績										原価算定期間計		備 考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均修繕費率 (%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均修繕費率 (%)		
水力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	44,947,419	45,153,923	45,273,580	135,374,922	0.81%	
	修繕費	—	—	—	—	—	—	347,479	377,970	369,582	1,095,031		
火力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	251,149,965	252,577,240	253,987,290	757,714,495	2.76%	
	修繕費	—	—	—	—	—	—	6,051,260	7,379,465	7,455,047	20,885,772		
新エネルギー発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	127,924	130,958	133,553	392,435	3.34%	
	修繕費	—	—	—	—	—	—	4,207	4,699	4,209	13,115		
送電設備	平均帳簿原価	1,597,397,697	1,613,523,287	1,634,515,601	1,657,154,851	1,710,815,467	—	1,780,611,579	1,797,791,094	1,824,307,769	5,402,710,442	0.73%	
	修繕費	10,662,125	10,621,763	14,616,173	10,778,409	9,739,274	0.69%	9,555,767	13,044,178	13,454,546	39,615,664		
変電設備	平均帳簿原価	958,011,152	962,304,991	970,808,235	979,054,621	986,664,727	—	992,882,670	995,213,995	1,003,942,270	2,997,209,190	0.67%	
	修繕費	6,642,419	5,812,030	6,911,576	5,726,065	5,186,057	0.62%	4,521,280	6,548,648	6,683,822	20,136,517		
配電設備	平均帳簿原価	1,339,503,731	1,351,679,477	1,365,261,994	1,380,354,073	1,395,237,376	—	1,407,144,871	1,420,426,405	1,434,052,304	4,302,117,160	4.12%	
	修繕費	52,992,713	51,490,524	55,029,441	50,456,737	50,712,452	3.82%	48,330,895	59,381,540	58,919,947	177,058,446		
業務設備	平均帳簿原価	242,847,954	244,042,976	246,777,272	251,028,687	256,687,359	—	259,154,388	277,820,012	281,535,989	846,170,285	0.94%	
	修繕費	2,732,096	2,606,553	3,037,106	2,435,524	2,681,891	1.09%	2,253,480	2,720,049	2,700,838	7,959,589		
合 計	平均帳簿原価	4,137,760,534	4,171,550,731	4,217,363,102	4,267,592,232	4,349,404,929	—	4,421,427,501	4,770,297,299	4,809,294,433	14,441,688,929	1.85%	
	修繕費	73,029,353	70,530,870	79,594,296	69,396,735	68,319,874	1.71%	64,661,422	88,097,361	89,403,906	266,764,134		

(記載注意)

送電設備、配電設備及び業務設備の修繕費の( )内には、取替修繕費を内数として記載すること。

## (5) 第4条第4項第5号関係

[水利使用料]

(単位：千円)

項	目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
水利使用料		96,992	97,007	97,224	291,223	

## (6) 第4条第4項第6号関係

[減価償却費]

(単位：千円)

項	目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
水力発電設備	普通償却費	1,162,758	1,098,813	1,031,503	3,293,074	
	特別償却費	0	0	0	0	
	試運転償却費	0	0	0	0	
火力発電設備	普通償却費	3,303,713	3,126,337	3,050,127	9,480,177	
	特別償却費	0	0	0	0	
	試運転償却費	0	0	0	0	
新エネルギー発電設備	普通償却費	1,143	1,157	1,033	3,333	
	特別償却費	0	0	0	0	
	試運転償却費	0	0	0	0	
送電設備	普通償却費	38,306,762	37,520,068	37,500,345	113,327,175	
	特別償却費	0	0	0	0	
変電設備	普通償却費	20,249,724	19,858,207	19,909,271	60,017,202	
	特別償却費	0	0	0	0	
配電設備	普通償却費	24,682,779	24,365,707	24,056,119	73,104,605	
	特別償却費	0	0	0	0	
業務設備	普通償却費	11,571,244	11,703,429	11,449,408	34,724,081	
	特別償却費	0	0	0	0	
合計	普通償却費	99,278,123	97,673,718	96,997,806	293,949,647	
	特別償却費	0	0	0	0	
	試運転償却費	0	0	0	0	

## (7) 第4条第4項第7号関係

[固定資産税, 雑税, 電源開発促進税及び事業税]

(単位：千円)

項	目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
固定資産税		20,623,112	20,413,833	20,468,725	61,505,670	
雑税		628,483	428,882	440,545	1,497,910	
電源開発促進税		32,267,250	32,450,625	32,607,750	97,325,625	
事業税		5,746,616	5,556,558	5,339,463	16,642,637	
合計		59,265,461	58,849,898	58,856,483	176,971,842	

(8) 第4条第4項第8号関係

[地帯間購入電源費、他社間購入送電費、他社購入電源費及び他社購入送電費]

(単位：千円)

項目	平成25年度			平均振替率 (%)	平成26年度			平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
地帯間購入電力料	料金計		0		0	0	0	0	0	
	料金計		0	0	0	0	0	0	0	
	電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)		0	0	0	0	0	0	0	
他社購入電力料	料金計	109,494,049	112,948,452	90,929,254	80,037,184	157,051,700	172,024,328	152,114,571	481,190,599	
	振替額	-240,139	-184,085	-59,569	-145,312	-217,241	-237,952	-210,411	-665,604	
	附帯事業営業費用分担関連振替額 (貸方)	24,977,006	31,993,133	32,268,238	33,683,281	36,841,783	36,281,578	26,214,849	99,338,210	
振替額	-270,034	-238,778	-188,490	-140,039	-292,137	-290,488	-242,195	-824,820		
合計			18		19	20	20	58		

(注意記載)

他社購入電源費の ( ) 内には、新エネルギー等電源費 (再エネルギー特措法交付金相当額を除く。) に係る費用を内数として記載すること。

(9) 第4条第4項第9号関係

[建設分担保連費振替額 (貸方) 及び附帯事業営業費用分担連振替額 (貸方)]

(単位：千円)

項目	至			平均振替率 (%)	近			平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
建設分担保連費振替額 (貸方)	109,494,049	112,948,452	90,929,254	0.15%	80,037,184	157,051,700	172,024,328	152,114,571	481,190,599	
振替額	-240,139	-184,085	-59,569		-145,312	-217,241	-237,952	-210,411	-665,604	
附帯事業営業費用分担関連振替額 (貸方)	24,977,006	31,993,133	32,268,238	0.78%	33,683,281	36,841,783	36,281,578	26,214,849	99,338,210	
振替額	-270,034	-238,778	-188,490		-140,039	-292,137	-290,488	-242,195	-824,820	

(10) 第4条第4項第10号関係

[株式交付費償却及び社債発行費償却]

(単位：千円)

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(11) 第4条第4項第11号関係

[法人税等]

(単位：千円)

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
法人税等	3,603,815	3,603,815	3,603,815	3,603,815	3,155,696	3,155,696	3,155,696	3,155,696	10,368,326		
地方法人税	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法人税割	664,413	664,413	664,413	664,413	639,975	639,975	639,975	639,975	1,968,801		
合計	4,268,228	4,268,228	4,268,228	4,268,228	3,795,671	3,795,671	3,795,671	3,795,671	12,332,127		

第2表

## 事業報酬明細表

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
特定固定資産	1,611,491,750	1,596,842,247	1,594,397,073	4,802,731,070	
建設中の資産	45,184,503	60,216,880	69,129,681	174,531,064	
特定投資	—	—	—	—	
営業資本	30,298,688	32,036,753	31,410,305	93,745,746	
運転資本	15,594,998	15,723,527	15,867,986	47,186,511	
繰延償却資産	45,893,686	47,760,280	47,278,291	140,932,257	
合計	1,702,569,939	1,704,819,407	1,710,805,045	5,118,194,391	
報酬率 (%)	1.9	1.9	1.9	1.9	
電気事業報酬額	32,348,829	32,391,569	32,505,295	97,245,693	

## 《項目別明細表》

(1) 第5条第3項関係  
〔特定固定資産〕

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
帳簿原価	46,283,588	46,561,834	46,682,932	139,508,354	
工事費負担金等	663,291	687,866	712,412	2,063,569	
減価償却累計額	27,118,645	28,154,105	29,068,752	84,341,502	
差引帳簿価額	18,481,652	17,719,863	16,901,768	53,103,283	
帳簿原価増加額	437,150	322,051	359,034	1,118,235	
工事費負担金等増加額	24,640	24,640	24,640	73,920	
減価償却累計額増加額	1,188,363	1,094,660	1,027,604	3,280,627	
帳簿原価減少額	138,904	200,953	255,727	595,584	
工事費負担金等減少額	65	94	120	279	
減価償却累計額減少額	122,903	180,013	220,034	522,950	
帳簿原価	46,561,834	46,682,932	46,786,239	140,031,005	
工事費負担金等	687,866	712,412	736,932	2,137,210	
減価償却累計額	28,154,105	29,068,752	29,876,322	87,099,179	
差引帳簿価額	17,719,863	16,901,768	16,172,985	50,794,616	
平均帳簿価額	18,114,339	17,306,311	16,461,684	51,882,334	
帳簿原価	256,789,444	257,342,259	259,605,924	773,737,627	
工事費負担金等	2,066,287	2,132,054	2,197,888	6,396,229	
減価償却累計額	222,854,440	225,516,581	227,602,051	675,973,972	
差引帳簿価額	31,868,717	29,693,624	29,805,985	91,368,326	
帳簿原価増加額	1,150,287	3,286,698	2,229,295	6,666,280	
工事費負担金等増加額	66,958	66,958	66,958	200,874	
減価償却累計額増加額	3,214,784	3,042,183	2,968,015	9,224,982	
帳簿原価減少額	597,472	1,023,033	1,738,094	3,358,599	
工事費負担金等減少額	1,191	1,124	1,046	3,361	
減価償却累計額減少額	552,643	956,713	1,625,030	3,134,386	
帳簿原価	257,342,259	259,605,924	260,097,125	777,045,308	
工事費負担金等	2,132,054	2,197,888	2,263,800	6,593,742	
減価償却累計額	225,516,581	227,602,051	228,945,036	682,063,668	
差引帳簿価額	29,693,624	29,805,985	28,888,289	88,387,898	
平均帳簿価額	30,884,596	30,167,895	29,588,003	90,640,494	



新エネルギー等先電設備	項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		原価算定期間計		備考
		帳簿原価	減価償却累計額	帳簿原価	減価償却累計額	帳簿原価	減価償却累計額	帳簿原価	減価償却累計額	
送電設備	期首残高	44,626	3,354	45,567	3,476	46,698	3,599	136,891	10,429	
	期中増減額	1,364	133	1,535	133	921	133	3,820	399	
	期末残高	46,026	3,487	47,102	3,609	47,619	3,732	140,711	10,828	
	平均帳簿価額	46,026	3,487	47,102	3,609	47,619	3,732	140,711	10,828	
	帳簿原価	1,626,730,264	43,003,968	1,639,608,678	43,712,539	1,657,255,810	44,291,335	4,923,594,752	131,007,842	
	工事費負担金等	962,565,898	621,160,398	994,576,079	601,320,060	1,022,135,566	590,828,909	2,979,277,543	1,813,309,367	
	減価償却累計額	21,943,867	923,512	32,185,995	923,512	39,682,990	923,512	93,812,852	2,770,536	
	期中増減額	38,292,059	37,504,753	14,538,863	11,257,083	37,485,028	34,861,399	113,281,840	826,562	
	期末残高	9,065,453	214,941	344,716	9,945,266	266,905	7,680,227	23,907,371	4,982,546,205	
	平均帳簿価額	6,281,878	1,639,608,678	43,712,539	44,291,335	44,947,942	1,051,940,367	3,068,659,012	1,780,942,377	
変電設備	期首残高	611,935,169	1,024,181,696	598,991,831	1,024,181,696	595,257,359	1,029,203,915	1,806,184,359	3,077,572,865	
	期中増減額	29,587,115	30,055,136	763,697,052	230,429,508	22,435,703	608,832	40,153,313	2,289,407,077	
	期末残高	755,676,171	1,054,236,832	1,362,688,883	1,254,611,204	617,693,062	1,638,035,747	1,846,337,672	5,366,979,942	
	平均帳簿価額	238,923,968	14,348,275	20,588,575	20,588,575	22,435,703	228,658,799	698,012,275	57,372,553	
	帳簿原価	1,626,730,264	43,003,968	1,639,608,678	43,712,539	1,657,255,810	44,291,335	4,923,594,752	131,007,842	
	工事費負担金等	962,565,898	621,160,398	994,576,079	601,320,060	1,022,135,566	590,828,909	2,979,277,543	1,813,309,367	
	減価償却累計額	21,943,867	923,512	32,185,995	923,512	39,682,990	923,512	93,812,852	2,770,536	
	期中増減額	38,292,059	37,504,753	14,538,863	11,257,083	37,485,028	34,861,399	113,281,840	826,562	
	期末残高	9,065,453	214,941	344,716	9,945,266	266,905	7,680,227	23,907,371	4,982,546,205	
	平均帳簿価額	6,281,878	1,639,608,678	43,712,539	44,291,335	44,947,942	1,051,940,367	3,068,659,012	1,780,942,377	
新エネルギー等先電設備	期首残高	12,449,968	1,024,181,696	13,738,255	1,029,203,915	14,667,858	1,035,227,644	40,856,081	3,088,613,255	
	期中増減額	30,055,136	30,511,262	770,033,854	20,075,057	20,126,678	30,959,093	91,525,491	2,309,223,580	
	期末残高	42,505,104	1,054,692,958	21,763,912	1,049,278,672	21,794,536	1,066,186,737	132,381,572	5,397,836,835	
	平均帳簿価額	238,923,968	14,348,275	20,588,575	20,588,575	22,435,703	228,658,799	698,012,275	57,372,553	
	帳簿原価	1,626,730,264	43,003,968	1,639,608,678	43,712,539	1,657,255,810	44,291,335	4,923,594,752	131,007,842	
	工事費負担金等	962,565,898	621,160,398	994,576,079	601,320,060	1,022,135,566	590,828,909	2,979,277,543	1,813,309,367	
	減価償却累計額	21,943,867	923,512	32,185,995	923,512	39,682,990	923,512	93,812,852	2,770,536	
	期中増減額	38,292,059	37,504,753	14,538,863	11,257,083	37,485,028	34,861,399	113,281,840	826,562	
	期末残高	9,065,453	214,941	344,716	9,945,266	266,905	7,680,227	23,907,371	4,982,546,205	
	平均帳簿価額	6,281,878	1,639,608,678	43,712,539	44,291,335	44,947,942	1,051,940,367	3,068,659,012	1,780,942,377	

期首 残高	項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				原価算定期間計	備考
		帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
配電設備	帳簿原価	1,413,500,080	1,427,207,830	1,413,500,080	1,427,207,830	1,440,813,602	1,440,813,602	4,281,521,512							
	工事費負担金等	18,802,536	19,061,653	18,802,536	19,061,653	19,322,164	19,322,164	57,186,353							
	減価償却累計額	766,548,222	777,700,351	766,548,222	777,700,351	788,635,581	788,635,581	2,332,884,151							
	差引帳簿価額	638,149,322	630,445,826	638,149,322	630,445,826	632,855,857	632,855,857	1,891,451,005							
備	帳簿原価	30,441,379	30,214,905	30,441,379	30,214,905	30,125,993	30,125,993	90,782,270							
	工事費負担金等	446,534	446,534	446,534	446,534	446,534	446,534	1,339,602							
	減価償却累計額	24,832,238	24,513,567	24,832,238	24,513,567	24,202,506	24,202,506	73,548,311							
	差引帳簿価額	16,733,622	16,609,133	16,733,622	16,609,133	16,560,259	16,560,259	49,903,014							
業	帳簿原価	187,417	186,023	187,417	186,023	185,475	185,475	558,915							
	工事費負担金等	13,680,109	13,578,337	13,680,109	13,578,337	13,538,382	13,538,382	40,796,828							
	減価償却累計額	1,427,207,830	1,440,813,602	1,427,207,830	1,440,813,602	1,454,379,336	1,454,379,336	4,322,400,768							
	差引帳簿価額	630,445,826	629,289,427	630,445,826	629,289,427	631,821,616	631,821,616	1,888,040,455							
業務設備	帳簿原価	278,440,938	282,252,247	278,440,938	282,252,247	287,149,020	287,149,020	847,842,205							
	工事費負担金等	11,649,044	11,831,203	11,649,044	11,831,203	12,022,524	12,022,524	35,502,771							
	減価償却累計額	177,249,436	180,800,634	177,249,436	180,800,634	186,499,112	186,499,112	544,549,182							
	差引帳簿価額	89,542,458	89,620,410	89,542,458	89,620,410	88,627,384	88,627,384	267,790,252							
備	帳簿原価	10,465,010	9,523,641	10,465,010	9,523,641	8,998,910	8,998,910	28,987,561							
	工事費負担金等	212,234	212,234	212,234	212,234	212,234	212,234	636,702							
	減価償却累計額	9,563,289	9,884,208	9,563,289	9,884,208	9,350,536	9,350,536	28,798,033							
	差引帳簿価額	30,075	20,913	30,075	20,913	17,405	17,405	68,393							
備	帳簿原価	6,012,091	4,186,730	6,012,091	4,186,730	3,413,923	3,413,923	13,611,744							
	工事費負担金等	282,252,247	287,149,020	282,252,247	287,149,020	292,297,259	292,297,259	861,698,526							
	減価償却累計額	11,831,203	12,022,524	11,831,203	12,022,524	12,217,353	12,217,353	36,071,080							
	差引帳簿価額	180,800,634	186,499,112	180,800,634	186,499,112	192,435,725	192,435,725	559,735,471							
平均帳簿価額		88,627,384		88,627,384		87,644,181		265,891,975							
平均帳簿価額		88,949,407		88,949,407		87,984,742		265,824,119							
平均帳簿価額		1,596,842,247		1,596,842,247		1,594,397,073		4,802,731,070							
平均帳簿価額		1,611,491,750		1,611,491,750											

レポートベース

[建設中の資産]		(単位：千円)					備考
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計			
水力発電設備	期首帳簿価額	672,988	993,316	1,385,625	3,051,929		
	期中増加額	748,676	715,288	593,110	2,057,074		
	期中減少額	428,348	322,979	367,065	1,118,392		
	期末帳簿価額	993,316	1,385,625	1,611,670	3,990,611		
	平均帳簿価額	828,952	1,197,939	1,575,946	3,602,837		
火力発電設備	期首帳簿価額	1,452,635	2,974,717	4,494,565	8,921,917		
	期中増加額	2,129,794	3,313,779	3,054,369	8,497,942		
	期中減少額	607,712	1,793,931	1,187,496	3,589,139		
	期末帳簿価額	2,974,717	4,494,565	6,361,438	13,830,720		
	平均帳簿価額	2,218,031	3,701,943	5,587,118	11,507,092		
新エネルギー等発電設備	期首帳簿価額	120	186	—	306		
	期中増加額	1,440	1,408	919	3,767		
	期中減少額	1,374	1,594	919	3,887		
	期末帳簿価額	186	—	—	186		
	平均帳簿価額	150	296	—	446		
送電設備	期首帳簿価額	38,239,425	71,644,262	87,676,062	197,559,749		
	期中増加額	57,202,173	52,215,237	58,293,203	167,710,613		
	期中減少額	23,797,336	36,183,437	44,828,403	104,809,176		
	期末帳簿価額	71,644,262	87,676,062	101,140,862	260,461,186		
	平均帳簿価額	52,246,125	79,395,106	91,100,817	222,742,048		
変電設備	期首帳簿価額	5,563,180	12,760,974	15,233,649	33,557,803		
	期中増加額	21,974,396	24,568,240	20,392,709	66,938,345		
	期中減少額	14,776,602	22,095,565	23,373,556	60,245,723		
	期末帳簿価額	12,760,974	15,233,649	12,252,802	40,247,425		
	平均帳簿価額	9,638,347	12,628,345	10,510,579	32,777,271		
配電設備	期首帳簿価額	5,463,861	5,463,861	5,463,861	16,391,583		
	期中増加額	30,441,798	30,215,328	30,126,415	90,783,541		
	期中減少額	30,441,798	30,215,328	30,126,415	90,783,541		
	期末帳簿価額	5,463,861	5,463,861	5,463,861	16,391,583		
	平均帳簿価額	5,463,861	5,463,861	5,463,861	16,391,583		
業務設備	期首帳簿価額	20,226,680	20,635,828	19,976,507	60,839,015		
	期中増加額	10,473,921	8,517,287	9,189,302	28,180,490		
	期中減少額	10,064,773	9,176,588	8,640,240	27,881,601		
	期末帳簿価額	20,635,828	19,976,507	20,525,569	61,137,904		
	平均帳簿価額	21,551,197	20,622,167	20,462,566	62,635,930		
レートベース	45,184,503	60,216,880	69,129,681	174,531,064			

[特定投資]		(単位：千円)					備考
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計			
期首帳簿価額	—	—	—	—	—		
期中増加額	—	—	—	—	—		
期末帳簿価額	—	—	—	—	—		
平均帳簿価額	—	—	—	—	—		
レートベース	—	—	—	—	—		

(記載注意)  
(何) の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

[運転資本(営業資本)]

(単位:千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
営業費項目	役員給与	184,928	184,928	184,927	554,783	
	給料手当	41,180,542	42,659,207	42,147,705	125,987,454	
	給料手当振替額(貸方)	-363,561	-376,223	-371,922	-1,111,706	
	退職給与金	8,569,184	4,567,458	4,658,410	17,795,052	
	厚生費	8,663,088	8,667,386	8,649,283	25,979,757	
	委託検針費	5,553,004	5,375,940	5,189,044	16,117,988	
	委託集金費	878,409	871,467	830,550	2,580,426	
	雑給	330,406	329,033	321,290	980,729	
	燃料費	27,648,278	23,554,485	21,019,651	72,222,414	
	廃棄物処理費	62,963	60,061	59,493	182,517	
	消耗品費	2,334,821	2,304,223	2,299,597	6,938,641	
	修繕費	88,097,361	89,403,906	89,262,867	266,764,134	
	水利使用料	96,992	97,007	97,224	291,223	
	補償費	1,543,323	1,366,450	923,847	3,833,620	
	貸借料	20,942,707	20,826,442	21,010,096	62,779,245	
	託送料	2,584,624	2,508,284	2,503,739	7,596,647	
	事業者間精算費	912,867	949,716	918,131	2,780,714	
	委託費	37,293,179	38,759,388	37,831,044	113,883,611	
	損害保険料	36,339	47,404	48,427	132,170	
	普及開発関係費	434,226	408,585	408,131	1,250,942	
	養成費	602,804	616,994	617,737	1,837,535	
	研究費	1,708,589	1,667,065	1,757,965	5,133,619	
	諸費	9,764,147	10,088,657	10,234,613	30,087,417	
	貸倒損	11,210	10,752	10,430	32,392	
	減価償却費	1,679,429	1,504,307	1,753,041	4,936,777	
	固定資産除却費	8,492,476	10,960,441	7,430,634	26,883,551	
	共有設備費等分担額	16,786	17,081	16,946	50,813	
	共有設備費等分担額(貸方)	-38,106	-36,005	-38,504	-112,615	
	地帯間購入電源費	0	0	0	0	
	地帯間購入送電費	0	0	0	0	
	他社購入電源費	156,776	163,263	169,486	489,525	
	他社購入送電費	542,985	529,795	529,795	1,602,575	
	振替損失調整額	-41,567	-43,388	-41,831	-126,786	
建設分担関連費振替額(貸方)	-217,241	-237,952	-210,411	-665,604		
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-292,137	-290,488	-242,195	-824,820		
開発費	0	0	0	0		
電力費振替勘定(貸方)	-28,130	-24,592	-31,689	-84,391		
株式交付費	66	66	66	198		
社債発行費	501,987	398,817	439,237	1,340,041		
使用済燃料再処理等既発電費	7,581,451	7,581,451	7,581,451	22,744,353		
小 計	277,425,205	275,471,411	267,968,325	820,864,941		
控除収益項目	遅収加算料金	761,237	365,218	0	1,126,455	
	地帯間販売電源料	0	0	0	0	
	地帯間販売送電料	0	0	0	0	
	託送収益	1,394,276	1,455,608	1,214,881	4,064,765	
	事業者間精算収益	4,269,955	4,269,955	4,269,955	12,809,865	
	電灯料(離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	6,662,222	6,691,755	6,737,546	20,091,523	
	電力料(離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	6,880,711	6,911,212	6,958,505	20,750,428	
	電気事業雑収益	4,018,706	3,881,015	4,063,037	11,962,758	
	預金利息	5,978	5,734	5,562	17,274	
	他社販売電源料(過去の使用済燃料に係る収益に限る。)	25,201	28,503	22,201	75,905	
小 計	24,018,286	23,609,000	23,271,687	70,898,973		
合 計	253,406,919	251,862,411	244,696,638	749,965,968		
レートベース	31,675,865	31,482,801	30,587,080	93,745,746		

(記載注意)

(何)の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本(貯蔵品)]

(単位：千円)

項目	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
		消費金額 平均月数	消費金額 平均月数	消費金額 平均月数	消費金額 平均月数	
火力燃料貯蔵品	燃料油費	16,781,540 1.5	16,771,561 1.5	16,894,422 1.5	50,447,523 1.5	
	小計	2,097,693	2,096,445	2,111,802	6,305,940	
新エネルギー等貯蔵品	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価	1,420,395,147	1,434,052,304	1,447,638,451	4,302,085,902	
	一般貯蔵品払出率	7.602%	7.602%	7.602%	7.602%	
	一般貯蔵品在庫率	12.50%	12.50%	12.50%	12.50%	
合計	小計	13,497,305	13,627,082	13,756,184	40,880,571	
合計	小計	15,594,998	15,723,527	15,867,986	47,186,511	
レポートベース	小計	15,594,998	15,723,527	15,867,986	47,186,511	

(記載注意)

(何) の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
株式交付費	期首帳簿価額	—	—	—	—
	増加額	—	—	—	—
	償却額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	—	—	—	—
社債発行費	期首帳簿価額	—	—	—	—
	増加額	—	—	—	—
	償却額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	—	—	—	—
開発費	期首帳簿価額	—	—	—	—
	増加額	—	—	—	—
	償却額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	—	—	—	—
レポートベース	小計	—	—	—	—

(2) 第5条第4項関係

〔報酬率〕

(単位：%)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	適用率	備 考
自己資本報酬率	8.44	4.70	4.77	6.95	5.88	6.95	9.35	3.47	
	1.69	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70		
他人資本報酬率	—	—	—	—	—	—	—	1.17	
事業報酬率	—	—	—	—	—	—	—	1.9	

(記載注意)

報酬率の算定期間に応じて年度別の欄を設けること。

第3表

追加事業報酬明細表  
(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計
連系設備特別報酬額 (1)	-	-	-	-
還元額 (2)	-	-	-	-
内部留保体相当額控除額 (3)	-	-	-	-
追加事業報酬額 (4) = (1) - (2) - (3)	-	-	-	-

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。  
(記載注意)

電気事業報酬額を、備考欄に記載すること。

第4表

連系設備特別報酬対象額明細表  
(単位：千円)

名	連系設備				関連周辺設備			原価算定期間計
	区間又は所在地	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
特定固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設中の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
								連系設備特別報酬対象額

(記載注意)

建設中の資産の欄には、第6条第3項の建設中のものについて記載すること。

第5表

## 控除収益明細表

(単位：千円)

項 目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平均連取率 (%)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
運収加算料金	838,923	882,751	—	830,599	786,974	365,218	365,218	0	1,126,455		
地帯間販売電源料						0	0	0	0		
地帯間販売送電料						0	0	0	0		
託送収益						1,394,276	1,455,608	1,214,881	4,064,765		
事業者間精算収益						4,269,955	4,269,955	4,269,955	12,809,865		
電灯料(離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。)						6,662,222	6,691,755	6,737,546	20,091,523		
電力料(離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。)						6,880,711	6,911,212	6,958,505	20,750,428		
電気事業雑収益						4,018,706	3,881,015	4,063,037	11,962,758		
預金利息						5,978	5,734	5,562	17,274		
他社販売電源料(過去の使用済燃料に係る収益に限る。)						25,201	28,503	22,201	75,905		
合 計						24,018,286	23,609,000	23,271,687	70,898,973		

## 《項目別明細表》

- (1) 第7条第1項関係  
[運収加算料金]

項 目	至 近 実 績			平均連取率 (%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度							
運収加算料金	838,923	882,751	830,599	—	786,974	761,237	365,218	0	1,126,455	

## [地帯間販売電源料及び地帯間販売送電料]

項 目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備 考
	料金計	料金計	電力量(10 <sup>6</sup> kWh)	料金計	料金計	電力量(10 <sup>6</sup> kWh)	料金計	料金計	電力量(10 <sup>6</sup> kWh)		
地帯間販売電源料	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地帯間販売送電料	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電力料	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

## [託送収益]

項 目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備 考
	料金計	料金計	電力量(10 <sup>6</sup> kWh)	料金計	料金計	電力量(10 <sup>6</sup> kWh)	料金計	料金計	電力量(10 <sup>6</sup> kWh)		
託送収益	1,394,276	1,455,608	1,214,881	1,455,608	1,214,881	1,214,881	1,214,881	1,214,881	4,064,765		



(単位：千円)

[事業者間精算収益]

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均					
事業者間 精算収益	10,918	12,713	13,344	12,325	13,344	13,344	40,031		
料金計	2,620,375	3,051,203	3,202,466	2,958,015	4,269,955	4,269,955	12,809,865		

(単位：千円)

[電灯料]

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均					
電灯料 (離島供給に係るもの に限り、基運託送供給料金に 相当する額を除く。)	—	—	—	—	6,662,222	6,737,546	20,091,523		

(単位：千円)

[電力料]

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均					
電力料 (離島供給に係るもの に限り、基運託送供給料金に 相当する額を除く。)	—	—	—	—	6,880,711	6,958,505	20,750,428		

(単位：千円)

[電気事業雑収益]

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均					
契約超過金	167,889	216,695	134,694	173,093	171,241	173,382	515,864		
違約金	15,801	20,394	12,677	16,291	16,802	15,633	48,550		
諸貸付料	69	89	55	71	70	71	211		
受託運転益	3,084	3,981	2,474	3,180	3,159	3,158	9,476		
器具販売益	0	0	0	0	0	0	0		
受託工事益	16,851	21,750	13,520	17,374	20,794	13,557	51,778		
広告料	2,840	3,666	2,279	2,928	2,913	2,906	8,728		
供給雑収	632,267	816,067	507,255	651,863	595,006	700,148	1,942,730		
雑口	3,054,515	3,942,459	2,450,570	3,149,181	3,208,721	3,154,181	9,385,420		
合 計	3,893,316	5,025,101	3,123,524	4,013,980	4,018,706	4,063,037	11,962,758		

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				適用金利 (%)	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均残高率 (%)					
普通預金利息	7,125	4,800	8,212	6.22%	11,668	5,978	5,562	17,274	
通知預金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	7,125	4,800	8,212	6.22%	11,668	5,978	5,562	17,274	

(記載注意)

(何) の欄には、預金について種類ごとに記載すること。

(2) 第7条第2項関係

[他社販売電源料]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均					
他社販売電源料(過去の使用済燃料に係る収益に限る。)	—	—	—	—	25,201	28,503	22,201	75,905	

注 様式第1の注1から3までと同様とする。

様式第3 (第8条関係)

7 部門整理表 (1)

	水力発電費			火力発電費			新エネルギー等発電費			送電費		
	計		一般	計		一般	計		一般	計		一般
	固有	0	2,190	0	17,625	0	3	0	68,648	0	3	0
役員給与	2,190	0	2,190	0	17,625	0	3	0	68,648	0	3	0
給料手当	505,327	418,827	86,500	4,661,407	826,990	97	82	10,903,414	13,583,435	10,903,414	15	2,680,021
給料手当振替額(貸方)	-4,459	-3,693	-766	-41,127	-33,804	-1	-1	-96,138	-119,873	-96,138	0	-23,735
退職給与金	74,619	0	74,619	595,485	595,485	92	92	2,075,829	2,075,829	2,075,829	0	2,075,829
厚生費	104,215	86,313	17,902	961,034	171,106	20	17	2,802,522	2,247,894	2,247,894	3	554,628
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	3,910	3,254	656	35,854	29,823	1	1	104,787	84,775	84,775	0	20,012
燃料費	0	0	0	72,222,414	72,222,414	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	0	182,517	182,517	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	12,291	8,091	4,200	1,405,317	1,287,817	57	48	673,174	423,168	423,168	9	250,006
修繕費	1,134,359	1,095,031	39,328	20,944,332	20,885,772	13,139	13,115	40,791,563	39,615,664	39,615,664	24	1,175,899
水利用料	291,223	291,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償費	28,407	23,439	4,968	771,104	636,257	0	0	134,847	2,336,091	2,336,091	0	495,106
賃借料	68,780	7,672	61,108	621,414	249,568	345	125	8,791,989	4,505,194	4,505,194	220	4,286,795
記送料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,596,647	7,596,647	0	0
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,780,714	2,780,714	0	0
委託費	781,922	594,099	187,823	5,516,713	3,790,986	1,435	1,005	26,122,679	19,261,281	19,261,281	430	6,861,398
損害保険料	391	389	2	124,714	124,145	5	5	248,018	248,018	248,018	0	0
普及開発関係費	7,912	7,912	0	214,971	214,971	12	12	232,682	232,682	232,682	6	232,682
養成費	5,821	0	5,821	73,210	73,210	6	6	1,142,970	1,142,970	1,142,970	0	1,142,970
研究費	20,191	0	20,191	586,665	586,665	202	202	2,859,089	2,859,089	2,859,089	87	2,366,495
諸費	117,392	41,924	75,468	914,394	121,412	99	12	792,982	492,594	492,594	0	0
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	762,021	746,467	15,554	1,361,443	1,342,251	340	337	19,322,236	18,874,521	18,874,521	3	447,715
雑税	31,863	28,143	3,720	68,153	60,197	1	1	140,975	124,517	124,517	0	16,458
減価償却費	3,424,950	3,293,074	131,876	9,660,704	9,480,177	3,363	3,333	117,117,141	113,327,175	113,327,175	30	3,789,966
固定資産除却費	301,457	286,381	15,076	637,737	621,879	2	2	25,942,428	25,641,102	25,641,102	0	301,326
共有設備費等分担額	40,280	40,280	0	10,533	10,533	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費(貸方)	-7,394	0	-7,394	-12,625	-12,625	-3	-3	-278,437	-278,437	-278,437	0	-278,437
附帯事業営業費用分担関連費(貸方)	-5,863	0	-5,863	-159,305	-159,305	-9	-9	-183,795	-183,795	-183,795	0	-183,795
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	2	0	2	4	4	0	0	83	83	83	0	83
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	14,887	0	14,887	25,419	25,419	5	5	560,568	560,568	560,568	0	560,568
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	87,672	0	87,672	2,381,817	2,381,817	131	131	2,747,965	2,747,965	2,747,965	0	2,747,965
電気事業報酬	1,081,282	0	1,081,282	2,286,817	2,286,817	412	412	38,816,558	38,816,558	38,816,558	0	38,816,558
合計	8,885,648	6,960,914	1,924,734	125,956,125	115,523,674	19,754	18,082	316,771,792	248,118,613	248,118,613	1,672	68,653,179

(単位：千円)

(記載注意)

- 1 固有の欄には第8条第1項で整理された金額(一般管理費等を除く。)を、一般の欄には第8条第2項又は第4項で整理された金額をそれぞれ記載すること。
- 2 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直隸」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直隸」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 3 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の( )内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 4 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第8条関係)

7 部門整理表 (2)

	変電費				配電費				販売費				合計		所属方法別 (%)		
	計		一般		計		一般		計		固有		一般		直課	活動帰属基準	配賦基準
	固有	一般	固有	一般	固有	一般	固有	一般	固有	一般	固有	一般					
役員給与	60,116	0	60,116	268,316	0	268,316	137,885	0	137,885	554,783	0.0	100.0	0.0	0.0			
給料手当	14,039,775	11,662,144	2,377,631	62,240,807	52,598,837	9,641,970	30,956,606	25,909,949	5,046,657	125,987,454	84.3	15.7	0.0	0.0			
給料手当振替額(貸方)	-123,885	-102,829	-21,056	-549,200	-463,772	-85,428	-273,161	-228,452	-44,709	-1,111,706	84.2	15.8	0.0	0.0			
退職給与金	2,140,609	0	2,140,609	9,473,350	0	9,473,350	4,703,202	0	4,703,202	19,063,186	83.4	16.6	0.0	0.0			
厚生費	2,896,177	2,404,157	492,020	12,832,801	10,836,638	1,996,163	6,382,988	5,338,278	1,044,710	25,979,757	84.2	15.8	0.0	0.0			
委託検針費	0	0	0	0	0	0	16,117,988	16,117,988	0	16,117,988	100.0	0.0	0.0	0.0			
委託集金費	0	0	0	0	0	0	2,580,426	2,580,426	0	2,580,426	100.0	0.0	0.0	0.0			
雑給	108,187	90,662	17,525	486,610	408,391	78,219	241,380	201,184	40,196	980,729	83.4	16.6	0.0	0.0			
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,222,414	100.0	0.0	0.0	0.0			
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,517	100.0	0.0	0.0	0.0			
消耗品費	754,085	535,154	218,931	2,301,134	1,323,975	977,159	1,792,583	1,290,429	502,154	6,938,641	76.2	23.8	0.0	0.0			
修繕費	20,979,197	20,136,517	842,680	180,774,024	177,058,446	3,715,578	2,127,520	0	2,127,520	266,764,134	97.2	2.8	0.0	0.0			
水利使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	291,223	100.0	0.0	0.0	0.0			
補償費	0	0	0	202,912	167,427	35,485	0	0	0	3,833,620	82.5	0.0	17.5	0.0			
賃借料	3,334,232	329,339	3,004,893	43,681,196	31,058,073	12,623,123	6,484,644	0	6,484,644	62,982,600	54.0	43.7	2.3	0.0			
記送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,596,647	100.0	0.0	0.0	0.0			
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,780,714	100.0	0.0	0.0	0.0			
委託費	17,067,856	12,588,754	4,479,102	42,739,826	27,591,937	15,147,889	21,653,180	13,594,073	8,059,107	113,883,611	70.5	17.7	11.8	0.0			
損害保険料	0	0	0	7,060	7,028	32	0	0	0	132,170	99.5	0.0	0.5	0.0			
普及関係料	125,822	0	125,822	425,933	0	425,933	228,274	177,742	50,532	1,250,942	24.8	0.0	75.2	0.0			
養成費	128,076	0	128,076	882,802	0	882,802	544,938	0	544,938	1,837,555	41.1	58.9	0.0	0.0			
研究費	1,031,300	0	1,031,300	1,347,428	0	1,347,428	1,004,863	0	1,004,863	5,133,619	78.9	0.0	21.1	0.0			
諸費	2,318,204	245,854	2,072,350	15,354,769	6,105,208	9,249,561	8,708,852	3,955,588	4,753,264	30,272,799	38.1	0.0	61.9	0.0			
貸倒損	0	0	0	0	0	0	32,788	32,788	0	32,788	100.0	0.0	0.0	0.0			
固定資産税	9,495,681	9,174,837	320,844	29,239,522	27,824,843	1,414,679	1,324,427	0	1,324,427	61,505,670	94.9	5.1	0.0	0.0			
雑税	280,250	247,534	32,716	89,615	79,154	10,461	887,053	783,500	103,553	1,497,910	88.3	0.0	11.7	0.0			
減価償却費	62,733,191	60,017,202	2,715,989	85,080,052	73,104,605	11,975,447	15,930,246	0	15,930,246	293,949,647	91.3	8.7	0.0	0.0			
固定資産除却費	7,456,684	7,240,746	215,938	12,798,661	11,846,539	952,122	545,179	0	545,179	47,682,148	94.7	5.3	0.0	0.0			
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,813	100.0	0.0	0.0	0.0			
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-112,615	100.0	0.0	0.0	0.0			
建設分担関連費振替額(貸方)	-96,311	0	-96,311	-268,413	0	-268,413	-2,421	0	-2,421	-665,604	0.0	100.0	0.0	0.0			
附属事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-93,241	0	-93,241	-315,639	0	-315,639	-66,968	0	-66,968	-824,820	0.0	0.0	100.0	0.0			
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
株式交付費	29	0	29	80	0	80	0	0	0	198	0.0	100.0	0.0	0.0			
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
社債発行費	193,899	0	193,899	540,388	0	540,388	4,875	0	4,875	1,340,041	0.0	100.0	0.0	0.0			
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
法人税等	1,394,067	0	1,394,067	4,719,208	0	4,719,208	1,001,267	0	1,001,267	12,332,127	0.0	0.0	100.0	0.0			
電気事業報酬	14,477,322	0	14,477,322	39,665,082	0	39,665,082	918,220	0	918,220	97,245,693	100.0	0.0	0.0	0.0			
合計	160,701,322	124,570,071	36,131,251	543,988,324	419,547,329	124,440,995	123,966,834	69,753,493	54,213,341	1,280,289,799	92.1	5.3	2.6	0.0			

(単位：千円)

様式第4 (第10条関係)

送配電関連費整理表(1)

	総経費供給費				総アンシラリサービス費				受電用変電 サービス費		
	水力発電費		新エネルギー等 発電費		水力発電費		新エネルギー等 発電費				
	水力発電費	新エネルギー等 発電費	水力発電費	新エネルギー等 発電費	アンシラリサービス費	アンシラリサービス費	アンシラリサービス費	アンシラリサービス費			
役員給与	10,473	0	117	10,353	3	9,345	2,073	7,272	0	68,648	39,567
給料手当振替額(貸方)	3,114,005	40,978	-362	3,072,930	97	2,052,826	464,349	1,588,477	0	13,583,435	9,240,755
退職給付金	-27,473	-362	3,984	-27,473	-1	-18,114	-4,097	-14,017	0	-19,873	-81,539
退職給付金	353,867	3,984	8,448	349,791	92	316,329	70,635	245,694	0	2,075,829	1,408,915
委託給付費	641,963	0	0	633,495	20	423,306	95,767	327,539	0	2,802,522	1,906,217
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	23,978	317	0	23,660	1	15,787	3,593	12,194	0	104,787	71,207
燃料費	50,447,523	0	0	50,447,523	0	21,774,891	0	21,774,891	0	0	0
廃棄物処理費	182,517	0	0	182,517	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,277,924	1,246	0	1,276,678	57	139,741	11,045	128,696	0	673,174	496,327
修繕費	12,183,408	19,223	0	12,151,046	13,139	9,908,422	1,115,136	8,793,286	0	40,791,563	14,914,048
水回使用料	13,408	13,408	0	0	0	277,815	277,815	0	0	0	0
補償費	521,580	2,356	0	519,224	0	277,831	26,051	251,880	0	2,831,197	0
賃借料	198,236	1,166	0	196,725	345	492,303	67,614	424,689	0	8,791,989	2,370,296
記送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,596,647	0
事業者間清算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,780,714	0
委託費	3,134,830	12,189	0	3,121,206	1,435	3,165,240	769,733	2,395,507	0	26,122,679	12,133,488
損害保険料	21,419	0	0	21,419	5	103,691	390	103,301	0	0	0
普及開発関係費	126,709	422	0	126,275	12	96,186	7,490	88,696	0	248,018	82,811
棄置費	43,321	311	0	43,004	6	35,716	5,510	30,206	0	232,682	84,298
研究費	345,890	1,078	0	344,610	202	261,168	19,113	242,055	0	1,142,970	678,785
諸費	543,487	6,268	0	537,120	99	488,398	111,124	377,274	0	2,859,089	1,525,805
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	717,863	40,684	0	676,839	340	1,405,941	721,337	684,604	0	19,322,236	6,249,905
雑費	41,735	1,701	0	40,033	1	58,282	30,162	28,120	0	140,975	184,456
減価償却費	5,541,436	179,248	0	5,358,825	3,363	7,547,581	3,245,702	4,301,879	0	117,117,141	41,289,983
固定資産除却費	496,130	109,098	0	387,030	2	443,066	192,359	250,707	0	25,942,428	4,907,870
共有設備等分担額	0	0	0	0	0	50,813	40,280	10,533	0	0	0
地籍開闢費(貸方)	0	0	0	0	0	-112,615	0	-112,615	0	0	0
地籍開闢入電源費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地籍開闢入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入電源費(再エネ特許交付金相当額を除く。)	489,525	168,657	0	320,868	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-7,814	-395	0	-7,416	-3	-12,208	-6,999	-5,209	0	1,602,575	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-93,899	-313	0	-93,577	-9	-71,278	-5,550	-65,728	0	-278,437	-63,390
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-183,795	-61,370
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	2	0	0	2	0	4	2	2	0	83	19
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	15,731	795	0	14,931	5	24,580	14,092	10,488	0	560,568	127,621
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人役員	1,403,904	4,681	0	1,399,092	131	1,065,716	82,991	982,725	0	2,747,965	917,553
電気事業報酬	1,335,735	56,747	0	1,278,576	412	2,032,776	1,024,535	1,008,241	0	38,816,558	9,528,742
地籍開闢送電料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地籍開闢送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地籍開闢送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	83,097,413	672,053	0	82,084,738	340,622	52,253,639	8,382,252	43,871,387	0	318,374,367	107,952,372

(記載注意)  
 1 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直観」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直観」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。  
 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第4 (第10条関係)

送配電関連連費整理表(2)

(単位:千円)

	配電用変電 サービス費	低圧配電費	高圧配電費	需要家費	給電費	一般販売費	合計			帰属方法別(%)	
							直隸	活動帰 属基礎	配賦 基礎		
役員給与	20,549	79,432	150,050	130,724	36,383	9,612	554,783	15.9	24.9	59.2	
給料手当	4,799,020	18,425,762	34,806,809	29,638,005	8,168,447	2,157,790	125,987,454	14.9	24.6	60.5	
給料手当振替額(貸方)	-42,346	-162,585	-307,128	-261,529	-72,079	-19,040	-1,111,706	14.9	24.6	60.5	
退職給付金	731,694	2,804,490	5,297,763	4,505,445	1,241,023	327,831	19,063,186	14.4	24.7	60.9	
厚生費	989,960	3,799,021	7,176,463	6,111,123	1,684,265	444,917	25,979,757	14.9	24.6	60.5	
委託検針費	0	0	0	16,117,988	0	0	16,117,988	97.5	2.5	0.0	
委託集金費	36,980	144,056	272,126	231,290	63,693	16,825	980,729	14.7	24.6	60.7	
燃料費	0	0	0	0	0	0	72,222,414	100.0	0.0	0.0	
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	182,517	100.0	0.0	0.0	
消耗品費	257,758	681,227	1,286,859	1,527,676	473,005	124,950	6,938,641	30.1	25.8	44.1	
修繕費	6,065,149	35,428,956	66,926,342	79,739,035	669,241	137,970	266,764,134	23.6	8.7	67.7	
水利使用料	0	0	0	0	0	0	291,223	100.0	0.0	0.0	
補償費	0	70,235	132,677	0	0	0	3,833,620	94.7	0.0	5.3	
賃借料	963,936	15,119,678	28,561,518	3,143,274	3,019,449	321,921	62,982,600	15.2	10.1	74.7	
託送料	0	0	0	0	0	0	7,596,647	100.0	0.0	0.0	
事業若回精算費	0	0	0	0	0	0	2,780,714	100.0	0.0	0.0	
委託費	4,934,368	10,153,995	19,181,197	28,315,009	5,404,965	1,337,240	113,883,611	32.7	0.0	67.3	
損害保険料	0	2,444	4,616	0	0	0	132,170	94.7	0.0	5.3	
普及用器関係費	43,008	126,093	238,194	61,646	0	228,274	1,250,942	54.2	1.7	44.1	
薬成費	43,778	252,463	476,911	327,683	44,793	44,793	1,837,535	28.4	18.2	53.4	
研究費	352,515	398,892	753,520	279,881	909,179	10,819	5,133,619	48.1	0.0	51.9	
諸費	792,399	4,545,624	8,586,819	8,026,155	2,297,984	607,039	30,272,799	12.9	0.0	87.1	
貸倒損	0	0	0	0	0	32,788	32,788	0.0	100.0	0.0	
固定資産税	3,245,776	9,977,326	18,847,463	924,703	760,078	54,379	61,505,670	34.9	17.6	47.5	
雑税	95,794	26,530	50,115	604,128	234,064	61,831	1,497,910	16.1	0.0	83.9	
減価償却費	21,443,208	29,031,644	54,841,633	5,590,461	11,069,300	477,260	293,949,647	44.4	26.7	28.9	
固定資産売却費	2,548,814	4,367,254	8,249,871	519,866	171,494	35,355	47,682,148	56.4	16.8	26.8	
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	50,813	100.0	0.0	0.0	
地帯別購入送電費	0	0	0	0	0	0	-112,615	100.0	0.0	0.0	
地帯別購入送電費(電線線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地帯別購入送電費(電線線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他社購入送電費(再三各種指法交付相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他社購入送電費(電線線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	489,525	100.0	0.0	0.0	
他社購入送電費(電線線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設分相連費振替額(貸方)	-32,921	-92,908	-175,505	-1,614	-639	-168	1,602,575	100.0	0.0	0.0	
留振事業営業費用分相連費振替額(貸方)	-31,871	-109,254	-206,385	-44,629	-17,670	-4,669	-665,604	44.8	14.5	40.7	
留振費	0	0	0	0	0	0	-824,820	42.3	0.0	57.7	
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式交付費	10	27	52	1	0	0	198	44.9	14.6	40.5	
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社債発行費	66,278	184,395	348,328	10,914	1,286	340	1,340,041	44.8	14.5	40.7	
法人税等	476,514	1,610,323	3,041,948	734,210	264,202	69,792	12,332,127	42.3	0.0	57.7	
電気事業報酬	4,948,580	13,534,812	25,567,660	740,379	726,172	14,279	97,245,693	44.3	0.0	55.7	
地帯別販売電料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地帯別販売電料(電線線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地帯別販売電料(電線線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	52,748,950	150,399,932	284,109,916	189,553,450	37,399,732	6,492,128	1,282,381,899	37.3	13.4	49.3	

様式第5 (第11条関係)

送配電関連費用明細表(1)

(単位:千円)

	水力発電費分				総離島供給費				新エネルギー等発電費分			
	計		計		計		計		計		計	
	固定	可変	固定	可変	固定	可変	固定	可変	固定	可変	固定	可変
役員給与	117	0	117	0	10,353	0	10,353	0	3	3	0	0
給料手当	40,978	0	40,978	0	3,072,930	0	3,072,930	0	97	97	0	0
給料手当振替額(貸方)	-362	0	-362	0	-27,110	0	-27,110	0	-1	-1	0	0
退職給与金	3,984	0	3,984	0	349,791	0	349,791	0	92	92	0	0
厚生費	8,448	0	8,448	0	633,495	0	633,495	0	20	20	0	0
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	317	0	317	0	23,660	0	23,660	0	1	1	0	0
燃料費	0	0	0	0	50,447,523	0	50,447,523	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	0	0	182,517	0	182,517	0	0	0	0	0
消耗品費	1,246	623	623	623	1,276,621	638,311	638,311	638,310	57	29	28	28
修繕費	19,223	19,223	19,223	0	12,151,046	12,151,046	12,151,046	0	13,139	13,139	0	0
水利使用料	13,408	0	13,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償費	2,356	0	2,356	0	519,224	0	519,224	0	0	0	0	0
賃借料	1,166	0	1,166	0	196,725	0	196,725	0	345	345	0	0
託送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	12,189	0	12,189	0	3,121,206	0	3,121,206	0	1,435	1,435	0	0
損害保険料	1	0	1	0	21,413	0	21,413	0	5	5	0	0
普及開発関係費	422	0	422	0	126,275	0	126,275	0	12	12	0	0
養成費	311	0	311	0	43,004	0	43,004	0	6	6	0	0
研究費	1,078	0	1,078	0	344,610	0	344,610	0	202	202	0	0
諸費	6,268	0	6,268	0	537,120	0	537,120	0	99	99	0	0
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	40,684	0	40,684	0	676,839	0	676,839	0	340	340	0	0
雑税	1,701	0	1,701	0	40,033	0	40,033	0	1	1	0	0
減価償却費	179,248	179,248	179,248	0	5,358,825	0	5,358,825	0	3,363	3,363	0	0
固定資産除却費	109,098	0	109,098	0	387,030	0	387,030	0	2	2	0	0
共有設備等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入電流費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	168,657	0	28,800	139,857	0	0	0	0	320,868	320,868	0	0
他社購入送電費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-395	0	-395	0	-7,416	0	-7,416	0	-3	-3	0	0
建設分担関連費用(貸方)	-313	0	-313	0	-93,577	0	-93,577	0	-9	-9	0	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	795	0	795	0	14,931	0	14,931	0	5	5	0	0
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	4,681	0	4,681	0	1,399,092	0	1,399,092	0	131	131	0	0
電気事業報酬	56,747	0	56,747	0	1,278,576	0	1,278,576	0	412	412	0	0
地帯間販売電流料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料(電源線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	672,053	140,480	531,573	140,480	82,084,738	30,816,388	51,268,350	340,622	19,726	320,896	0	0

(記載注意)

様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第5 (第11条関係)

送配電関連費用明細表(2)

(単位:千円)

	水力発電費分				火力発電費分				総アンシラリーサービス費			
	計		固定	可変	計		固定	可変	計		固定	可変
役員給与	2,073	2,073	0	0	7,272	7,272	0	0	0	0	0	0
給料手当	464,349	464,349	0	0	1,588,477	1,588,477	0	0	0	0	0	0
給料手当振替額(貸方)	-4,097	-4,097	0	0	-14,017	-14,017	0	0	0	0	0	0
退職給与金	70,635	70,635	0	0	245,694	245,694	0	0	0	0	0	0
厚生費	95,767	95,767	0	0	327,539	327,539	0	0	0	0	0	0
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	3,593	3,593	0	0	12,194	12,194	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	21,774,891	21,774,891	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	11,045	11,025	20	0	128,696	128,696	0	0	0	0	0	0
修繕費	1,115,136	1,115,136	0	0	8,793,286	8,793,286	0	0	0	0	0	0
水利使用料	277,815	277,815	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償費	26,051	26,051	0	0	251,880	251,880	0	0	0	0	0	0
賢借料	67,614	67,614	0	0	424,689	424,689	0	0	0	0	0	0
託送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	769,733	769,733	0	0	2,395,507	2,395,507	0	0	0	0	0	0
損害保険料	390	390	0	0	103,301	103,301	0	0	0	0	0	0
普及開発関係費	7,490	7,490	0	0	88,696	88,696	0	0	0	0	0	0
養成費	5,510	5,510	0	0	30,206	30,206	0	0	0	0	0	0
研究費	19,113	19,113	0	0	242,055	242,055	0	0	0	0	0	0
諸費	111,124	111,124	0	0	377,274	377,274	0	0	0	0	0	0
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	721,337	721,337	0	0	684,604	684,604	0	0	0	0	0	0
雑税	30,162	30,162	0	0	28,120	28,120	0	0	0	0	0	0
減価償却費	3,245,702	3,245,702	0	0	4,301,879	4,301,879	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	192,359	192,359	0	0	250,707	250,707	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額	40,280	40,280	0	0	10,533	10,533	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	-112,615	-112,615	0	0	0	0	0	0
地帯間購入電流費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費用振替額(貸方)	-6,999	-6,999	0	0	-5,209	-5,209	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費用振替額(貸方)	-5,550	-5,550	0	0	-65,728	-65,728	0	0	0	0	0	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	14,092	14,092	0	0	10,488	10,488	0	0	0	0	0	0
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	82,991	82,991	0	0	982,725	982,725	0	0	0	0	0	0
電気事業報酬	1,024,535	1,024,535	0	0	1,008,241	1,008,241	0	0	0	0	0	0
地帯間販売電流料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料(電源線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,382,252	8,382,232	20	0	43,871,387	22,096,496	21,774,891	0	0	0	0	0



様式第5 (第11条関係)

送配電関連費用明細表(3)

(単位:千円)

	総送電費			受電用変電サービス費			配電用変電サービス費		
	計			計			計		
	固定	可変		固定	可変		固定	可変	
役員給与	68,648	0		39,567	0		20,549	0	
給料手当	13,583,435	0		9,240,755	0		4,799,020	0	
給料手当振替額(貸方)	-119,873	0		-81,539	0		-42,346	0	
退職給与金	2,075,829	0		1,408,915	0		731,694	0	
厚生費	2,802,522	0		1,906,217	0		989,960	0	
委託検針費	0	0		0	0		0	0	
委託集金費	0	0		0	0		0	0	
雑給	104,787	0		71,207	0		36,980	0	
燃料費	0	0		0	0		0	0	
廃棄物処理費	0	0		0	0		0	0	
消耗品費	673,174	336,587	336,587	496,327	248,164	248,163	257,758	128,879	128,879
修繕費	40,791,563	40,791,563		14,914,048	14,914,048		6,065,149	6,065,149	
水利使用料	0	0		0	0		0	0	
補償費	2,831,197	0		0	0		0	0	
賃借料	8,791,989	0		2,370,296	0		963,936	0	
託送料	7,596,647	210,779	210,779	0	0		0	0	
事業者間精算費	2,780,714	2,780,714		0	0		0	0	
委託費	26,122,679	26,122,679		12,133,488	12,133,488		4,934,368	4,934,368	
損害保険料	0	0		0	0		0	0	
普及開発関係費	248,018	248,018		82,814	82,814		43,008	43,008	
養成費	232,682	84,298	84,298	0	0		43,778	43,778	
研究費	1,142,970	1,142,970		678,785	678,785		352,515	352,515	
諸費	2,859,089	2,859,089		1,525,805	1,525,805		792,399	792,399	
貸倒損	0	0		0	0		0	0	
固定資産税	19,322,236	19,322,236		6,249,905	6,249,905		3,245,776	3,245,776	
雑税	140,975	140,975		184,456	184,456		95,794	95,794	
減価償却費	117,117,141	117,117,141		41,289,983	41,289,983		21,443,208	21,443,208	
固定資産除却費	25,942,428	25,942,428		4,907,870	4,907,870		2,548,814	2,548,814	
共有設備費等分担額	0	0		0	0		0	0	
共有設備費等分担額(貸方)	0	0		0	0		0	0	
地帯間購入電流費	0	0		0	0		0	0	
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0		0	0		0	0	
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0		0	0		0	0	
他社購入送電費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	0	0		0	0		0	0	
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0		0	0		0	0	
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	1,602,575	1,602,575		0	0		0	0	
建設分担関連費用振替額(貸方)	-278,437	-278,437		-63,390	-63,390		-32,921	-32,921	
随借事業営業費用分担関連費用振替額(貸方)	-183,795	-183,795		-61,370	-61,370		-31,871	-31,871	
開発費	0	0		0	0		0	0	
開発費(貸方)	0	0		0	0		0	0	
株式交付費	83	83		19	19		10	10	
株式交付費償却	0	0		0	0		0	0	
社債発行費	560,568	560,568		127,621	127,621		66,278	66,278	
社債発行費償却	0	0		0	0		0	0	
法人税等	2,747,965	2,747,965		917,553	917,553		476,514	476,514	
電気事業報酬	38,816,558	38,816,558		9,528,742	9,528,742		4,948,580	4,948,580	
地帯間販売電流料	0	0		0	0		0	0	
地帯間販売送電料(電源線に係る収益に限る。)	0	0		0	0		0	0	
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0		0	0		0	0	
合計	318,374,367	315,046,287	3,328,080	107,952,372	107,704,209	248,163	52,748,950	52,620,071	128,879

様式第5 (第11条関係)

送配電関連費用明細表(4)

(単位:千円)

	高圧配電費			低圧配電費			給電費			需要家費	合計
	計		可変	計		可変	計		可変		
	固定	可変		固定	可変		固定	可変			
役員給与	150,050	0	79,432	0	79,432	0	36,383	0	130,724	545,171	
給料手当	34,806,809	0	18,425,762	0	18,425,762	0	8,168,447	0	29,638,605	123,829,664	
給料手当振替額(貸方)	-307,128	0	-162,585	0	-162,585	0	-72,079	0	-261,529	-1,092,666	
退職給与金	5,297,763	0	2,804,490	0	2,804,490	0	1,241,023	0	4,505,445	18,735,355	
厚生費	7,176,463	0	3,799,021	0	3,799,021	0	1,684,265	0	6,111,123	25,534,840	
委託給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	16,117,988	16,117,988	
委託集金費	272,126	0	144,056	0	144,056	0	63,693	0	2,580,426	2,580,426	
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	231,290	963,904	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,222,414	
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,517	
消耗品費	1,286,859	643,430	681,227	340,614	340,614	340,613	473,005	236,503	1,527,676	6,813,691	
修繕費	66,926,342	66,926,342	35,428,956	35,428,956	35,428,956	0	669,241	669,241	79,739,035	266,626,164	
水利使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	291,223	
補償費	132,677	0	70,235	0	70,235	0	0	0	3,019,449	3,833,620	
賃借料	28,561,518	28,561,518	15,119,678	15,119,678	15,119,678	0	0	0	3,143,274	62,660,679	
託送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,596,647	
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,780,714	
委託費	19,181,197	19,181,197	10,153,995	10,153,995	10,153,995	0	5,404,965	5,404,965	28,315,609	112,546,371	
損害保険料	4,616	0	2,444	0	2,444	0	0	0	0	132,170	
普及開発関係費	238,194	238,194	126,093	126,093	126,093	0	0	0	61,646	1,022,668	
養成費	476,911	476,911	252,463	252,463	252,463	0	295,890	295,890	327,683	1,792,742	
研究費	753,520	753,520	398,892	398,892	398,892	0	909,179	909,179	279,881	5,122,800	
諸費	8,586,819	8,586,819	4,545,624	4,545,624	4,545,624	0	2,297,984	2,297,984	8,026,155	29,665,760	
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産税	18,847,463	18,847,463	9,977,326	9,977,326	9,977,326	0	760,078	760,078	924,703	61,451,291	
雑税	50,115	50,115	26,530	26,530	26,530	0	234,064	234,064	604,128	1,436,079	
減価償却費	54,841,633	54,841,633	29,031,644	29,031,644	29,031,644	0	11,069,300	11,069,300	5,590,461	293,472,387	
固定資産除却費	8,249,871	8,249,871	4,367,254	4,367,254	4,367,254	0	171,494	171,494	519,866	47,646,793	
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,813	
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-112,615	
地帯間購入電流費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地帯間購入送電費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他社購入送電費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	489,525	
建設分担関連費用振替額(貸方)	-175,505	-175,505	-92,908	-92,908	-92,908	0	-639	-639	-1,614	1,602,575	
建設分担関連費用振替額(貸方)	-206,385	-206,385	-109,254	-109,254	-109,254	0	-17,670	-17,670	-44,629	-665,436	
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-820,151	
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式交付費	52	52	27	27	27	0	0	0	1	198	
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社債発行費	348,328	348,328	184,395	184,395	184,395	0	1,286	1,286	10,914	1,339,701	
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人税等	3,041,948	3,041,948	1,610,323	1,610,323	1,610,323	0	264,202	264,202	734,210	12,262,335	
電気事業報酬	25,567,660	25,567,660	13,534,812	13,534,812	13,534,812	0	726,172	726,172	740,379	97,231,414	
地帯間販売電流料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地帯間販売送電料(電源線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	284,109,916	283,466,487	150,399,932	150,059,319	150,059,319	340,613	37,399,732	37,163,230	189,553,450	1,275,889,771	

様式第6 (第12条関係)

送配電関連需要明細表

	最大電力 (10 <sup>3</sup> kW)	延契約電力 (10 <sup>3</sup> kW)	尖頭時責任電力 (10 <sup>3</sup> kW)		発受電量 (10 <sup>6</sup> kWh)	口数 (口)	販売電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)
			夏期	冬期			
特別高圧需要	2,630	—	2,528	2,335	20,726	7,751	20,474
高圧需要	6,557	127,514	6,517	4,710	31,195	905,131	30,176
低圧需要	7,680	458,400	6,587	7,309	38,309	103,795,498	35,015
合計	16,867	585,914	15,632	14,354	90,230	104,708,380	85,665

(注) 上記はいずれも原価算定期間における各年度の平均値。なお、販売電力量について、原価算定期間の合計値は、特別高圧需要61,423百万kWh、高圧需要90,529百万kWh、低圧需要105,044百万kWh。

様式第7 (第24条関係)

送配電関連費三需要種別計算表

(単位：千円)

需要種別	固定費			可変費			需要家費			合計		
	計	固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加	計		
										固有	追加	
特別高圧需要	82,495,147	91,797,438	-9,302,291	45,470,267	17,759,958	27,710,309	642,741	637,544	5,197	128,608,155	110,194,940	18,413,215
高圧需要	276,427,472	294,147,746	-17,720,274	68,058,399	27,077,414	40,980,985	3,043,680	3,019,058	24,622	347,529,551	324,244,218	23,285,333
低圧需要	602,839,241	621,960,834	-19,121,593	81,594,574	33,592,931	48,001,643	187,412,843	185,896,848	1,515,995	871,846,658	841,450,613	30,396,045

(記載注意)

- 1 固有の欄には第13条第2項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第23条で整理された総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を記載すること。
- 2 特別高圧需要、高圧需要及び低圧需要の< >内には、使用済燃料再処理等既発電費及び他社販売電源料(過去の使用済燃料に係る収益に限る。)として第15条第2項で整理された追加可変費を内数として記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注2と同様とすること。

様式第8 (第25条関係)

送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

(単位：千円)

需要種別	固定費	可変費	需要家費	合計	販売 電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金 収入
特別高圧需要	82,495,147	45,470,267	642,741	128,608,155	61,423	2.09	128,501,857
高圧需要	276,427,472	68,058,399	3,043,680	347,529,551	90,529	3.84	347,444,188
低圧需要	602,839,241	81,594,574	187,412,843	871,846,658	105,044	8.30	871,841,510

(記載注意)

様式第1の注1及び2と同様とすること。

## 2 工事費負担金説明書

## 工事費負担金説明書

低圧で受電する場合（受電の用に供することを主たる目的とする場合に限りま  
す。）の工事費負担金については、その受電の用に供することによって必要となる工  
事費とし、低圧で供給する場合の工事費負担金については、電気供給約款（平成26年  
1月15日届出）の工事費負担金と同様といたしました。また、高圧または特別高圧で  
受電または供給する場合の工事費負担金については、託送供給約款〔一般電気事業・  
特定規模電気事業等用〕（平成25年12月26日届出）の工事費負担金と同様といたしま  
した。

なお、上記にかかわらず、受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とす  
る供給設備であって、受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設  
備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）を施設する場合の工事費負担金に  
ついては、当該供給設備の工事費のうち、発電設備の設置に伴う電力系統の増強及び  
事業者の費用負担等の在り方に関する指針にもとづき算定した金額といたしました。  
ただし、平成27年11月5日以前に、この約款実施の際現に適用されている託送供給約  
款等（以下「旧託送供給約款等」といいます。）にもとづき、旧託送供給約款等にお  
ける契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加する申込み（発電  
契約者がその申込みに関する事項を継承しているものに限ります。）を行なわれた場  
合は、旧託送供給約款等にもとづき算定した金額といたしました。

また、発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じ  
るおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設する  
ときの工事費負担金については、上記にかかわらず、託送供給約款以外の供給条件<工事  
費負担金についての特別措置（再生可能エネルギー発電設備）>（平成26年1月23日  
付け20131226資第14号承認）の工事費負担金と同様といたしました。

### 1. 受電地点への供給設備の工事費負担金

第1表 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生  
じるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施  
設するときの工事費

新増加契約受電電力1キロワットにつき	1,296円00銭
--------------------	-----------

## 2. 供給地点への供給設備の工事費負担金

### (1) 低圧または高圧で供給する場合

第1表 無償工事こう長

架空供給側接続設備の場合	1,000メートル
地中供給側接続設備の場合	150メートル

第2表 超過こう長1メートル当たりの工事費

架空供給側接続設備の場合	3,348円00銭
地中供給側接続設備の場合	26,676円00銭

### (2) 特別高圧で供給する場合

第1表 架空供給側接続設備の場合の工事こう長100メートル当たりの工事費

新増加接続送電サービス 契約電力 1キロワットにつき	標準電圧 20,000ボルト で供給する場合	540円00銭
	標準電圧 60,000ボルト で供給する場合	172円80銭
	標準電圧100,000ボルト で供給する場合	108円00銭

第2表 地中供給側接続設備の場合の工事こう長100メートル当たりの工事費

新増加接続送電サービス 契約電力 1キロワットにつき	標準電圧 20,000ボルト で供給する場合	658円80銭
	標準電圧 60,000ボルト で供給する場合	529円20銭
	標準電圧100,000ボルト で供給する場合	324円00銭

第3表 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5,400円00銭
--------------------------	-----------